

「平成 31 年度宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」、「平成 31 年度宮城県震災復興推進事業（候補）」及び「平成 31 年度宮城県地方創生推進事業（候補）」選定案について

平成 30 年 10 月 26 日  
震災復興・企画部

### 1 推進事業（候補）選定案について

各部署から提案のあった、平成 31 年度に重点的に取り組む事業について、推進事業（候補）を選定した。選定した事業数及び概算事業費は下表のとおり。

部局名	個別事業数	新規	組替	継続	ビジョン	事業費 (単位：千円)			選定案 (○・◇判定)		
						共通※	震災復興	うち 地方創生	個別候補事業数	候補事業費 (単位：千円)	
総務部	26	1	0	25	16	9	19	6	2,836,473	25	2,497,094
震災復興・企画部	23	1	9	13	18	9	14	12	5,462,213	23	5,462,213
環境生活部	81	6	22	53	69	32	44	26	5,099,212	81	5,099,212
保健福祉部	230	19	29	182	207	55	78	45	30,523,666	222	26,715,711
経済商工観光部	148	22	36	90	129	52	71	91	114,636,813	145	114,613,229
農林水産部	184	21	26	137	148	66	102	87	51,625,202	170	51,453,032
土木部	69	0	1	68	57	42	54	20	174,437,056	69	174,437,056
企業局	7	0	1	6	4	0	3	0	2,671,150	7	2,671,150
教育庁	98	7	10	81	80	44	62	40	13,246,483	96	13,221,035
警察本部	24	5	0	19	18	3	9	17	2,839,606	22	2,836,484
<b>合計</b>	<b>890</b>	<b>82</b>	<b>134</b>	<b>674</b>	<b>746</b>	<b>312</b>	<b>456</b>	<b>344</b>	<b>403,377,874</b>	<b>860</b>	<b>399,006,216</b>

※「宮城の将来ビジョン推進事業（候補）」及び「宮城県震災復興推進事業（候補）」両方に該当する事業

#### <判定の定義>

- ：新規に推進事業（候補）として位置付けることが妥当
- ◇：「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画【平成 30 年度版】（H30.3 策定）の掲載事業で、引き続き推進事業（候補）として位置付けることが妥当
- △：推進事業（候補）に位置付けるためには課題あり

### 2 今後のスケジュール

【平成 30 年 10 月 26 日～】

- ・ 政策・財政会議において、政策財政運営の基本方針、推進事業（候補）を決定した後、推進事業（候補）の予算要求と予算編成

【平成 30 年 11 月 15 日】

- ・ 予算特別委員会にて政策財政運営の基本方針を説明

【平成 31 年 2 月】

- ・ 政策・財政会議等において、「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画（発展期）【平成 31 年度版】」を決定

「平成31年度宮城の将来ビジョン推進事業(候補)」,  
「平成31年度宮城県震災復興推進事業(候補)」及び  
「平成31年度宮城県地方創生推進事業(候補)」 選定案

# 部局別事業一覧表

各部局から提案された事業のうち、震災復興政策課が○又は◇と判定した事業について、ビジョン推進事業(候補)、震災復興推進事業(候補)、地方創生推進事業(候補)と位置付けている。

【震災復興政策課の判定】 . . . 推進事業としての妥当性について	【財政課の判定】 . . . 当初予算要求における予算化の方向性について																																	
<p>○ : 新規に推進事業(候補)として位置付けることが妥当  ※実施計画に未掲載の事業</p> <p>◇ : 「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画【発展期】」(H30年度版)の掲載事業で、引き続き推進事業(候補)として位置付けることが妥当  ※実施計画に掲載済みの事業</p> <p>△ : 推進事業(候補)に位置付けるためには、課題を解決する必要あり</p>	<p><b>重点事業</b></p> <p>① : 重点事業として試算する  当初予算要求までに、課題の解決や事業の精査を図ること</p> <p>② : 重点事業としては試算しない(上限額内での実施は可)</p> <p>③ : 予算化は認められない</p> <p><b>復興事業</b></p> <p>① : 復興事業として試算する  当初予算要求までに、課題の解決や事業の精査を図ること</p> <p>② : 復興事業としては試算しない(上限額内での実施は可)</p> <p>③ : 予算化は認められない</p>																																	
<p><b>部局別提案事業数</b></p> <table border="0"> <tr> <td>総務部 . . . . .</td> <td>26事業</td> <td>(新規 1事業, 組替 0事業, 継続 25事業)</td> </tr> <tr> <td>震災復興・企画部 . . . . .</td> <td>23事業</td> <td>(新規 1事業, 組替 9事業, 継続 13事業)</td> </tr> <tr> <td>環境生活部 . . . . .</td> <td>81事業</td> <td>(新規 6事業, 組替 22事業, 継続 53事業)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉部 . . . . .</td> <td>230事業</td> <td>(新規 19事業, 組替 29事業, 継続 182事業)</td> </tr> <tr> <td>経済商工観光部 . . . . .</td> <td>148事業</td> <td>(新規 22事業, 組替 36事業, 継続 90事業)</td> </tr> <tr> <td>農林水産部 . . . . .</td> <td>184事業</td> <td>(新規 21事業, 組替 26事業, 継続 137事業)</td> </tr> <tr> <td>土木部 . . . . .</td> <td>69事業</td> <td>(新規 0事業, 組替 1事業, 継続 68事業)</td> </tr> <tr> <td>企業局 . . . . .</td> <td>7事業</td> <td>(新規 0事業, 組替 1事業, 継続 6事業)</td> </tr> <tr> <td>教育庁 . . . . .</td> <td>98事業</td> <td>(新規 7事業, 組替 10事業, 継続 81事業)</td> </tr> <tr> <td>警察本部 . . . . .</td> <td>24事業</td> <td>(新規 5事業, 組替 0事業, 継続 19事業)</td> </tr> <tr> <td>合計 . . . . .</td> <td>890事業</td> <td>(新規 82事業, 組替 134事業, 継続 674事業)</td> </tr> </table>		総務部 . . . . .	26事業	(新規 1事業, 組替 0事業, 継続 25事業)	震災復興・企画部 . . . . .	23事業	(新規 1事業, 組替 9事業, 継続 13事業)	環境生活部 . . . . .	81事業	(新規 6事業, 組替 22事業, 継続 53事業)	保健福祉部 . . . . .	230事業	(新規 19事業, 組替 29事業, 継続 182事業)	経済商工観光部 . . . . .	148事業	(新規 22事業, 組替 36事業, 継続 90事業)	農林水産部 . . . . .	184事業	(新規 21事業, 組替 26事業, 継続 137事業)	土木部 . . . . .	69事業	(新規 0事業, 組替 1事業, 継続 68事業)	企業局 . . . . .	7事業	(新規 0事業, 組替 1事業, 継続 6事業)	教育庁 . . . . .	98事業	(新規 7事業, 組替 10事業, 継続 81事業)	警察本部 . . . . .	24事業	(新規 5事業, 組替 0事業, 継続 19事業)	合計 . . . . .	890事業	(新規 82事業, 組替 134事業, 継続 674事業)
総務部 . . . . .	26事業	(新規 1事業, 組替 0事業, 継続 25事業)																																
震災復興・企画部 . . . . .	23事業	(新規 1事業, 組替 9事業, 継続 13事業)																																
環境生活部 . . . . .	81事業	(新規 6事業, 組替 22事業, 継続 53事業)																																
保健福祉部 . . . . .	230事業	(新規 19事業, 組替 29事業, 継続 182事業)																																
経済商工観光部 . . . . .	148事業	(新規 22事業, 組替 36事業, 継続 90事業)																																
農林水産部 . . . . .	184事業	(新規 21事業, 組替 26事業, 継続 137事業)																																
土木部 . . . . .	69事業	(新規 0事業, 組替 1事業, 継続 68事業)																																
企業局 . . . . .	7事業	(新規 0事業, 組替 1事業, 継続 6事業)																																
教育庁 . . . . .	98事業	(新規 7事業, 組替 10事業, 継続 81事業)																																
警察本部 . . . . .	24事業	(新規 5事業, 組替 0事業, 継続 19事業)																																
合計 . . . . .	890事業	(新規 82事業, 組替 134事業, 継続 674事業)																																

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 総務部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
1	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	1		公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(授業料減免)		(6)①2		被災学生・被災受験生を対象とした、授業料及び入学金の減免措置に伴う大学の法人減収分を助成する。	私学・公益法人課	H23~H32		復興	72,400										72,400		64,698	7,702	◇	①		H33以降の継続については、他の減免状況を踏まえ検討するので、整理すること
2	私立学校授業料等軽減特別補助事業	2		私立学校授業料等軽減特別補助事業		(6)①2		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助する。	私学・公益法人課	H23-H32		復興	847,000	847,000											847,000	0	◇	①		国庫の継続が前提
3	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	3		私立学校スクールカウンセラー等活用事業	取組16	(6)①3	3(3)	被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣します。	私学・公益法人課	H23-H32		復興	30,000	30,000											30,000	0	◇	①		国庫の継続が前提
4	被災児童生徒就学支援事業	4		被災児童生徒就学支援事業		(6)①2		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行います。	私学・公益法人課	H23-H32		復興	13,000	13,000											13,000	0	◇	①		国庫の継続が前提
5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	5		私立学校施設設備災害復旧支援事業		(6)①1		震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助します。	私学・公益法人課	H23-H32		復興	30,300												30,300	0	◇	①		事業費を精査すること
6	私立学校施設設備災害復旧支援事業	6		私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業		(6)①1		震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行います。	私学・公益法人課	H23-H32		復興	250											250	0	◇	①		事業費を精査すること	
7	私立学校等教育環境整備支援事業	7		私立学校等教育環境整備支援事業		(6)①1		私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助します。	私学・公益法人課	H23-H32		復興	113,000											113,000	113,000	0	◇	①		事業費を精査すること
8	大学等による復興を担う人材育成事業	8		公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(復興人材育成)・復興大学支援事業		(7)③1		宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや、学部仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る補助等。	私学・公益法人課	H29~H32		復興	45,000											45,000	0	◇	①		当初予算要求時に今後の事業展開とあり方を示すこと	
9	宮城大学施設再編整備事業	9		公立大学法人宮城大学運営費交付金事業(施設整備)	取組10			開学から20年以上を経過した宮城大学における教育等の学内環境再整備の一環として建設する新棟の建設費用の一部を支援する。	私学・公益法人課	H31	新	重点	339,379											339,379	339,379	▲	②		・単年度の施設整備事業であることから、推進事業に位置づけることは難しい。 通常の運営費交付金(施設整備)と同様に経費区分は建他とする	
10	県外向け広報事業	1		県外向け広報事業	取組5	1(1)⑨		県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況をPRするもの。	広報課	H22~H32		重点	24,612											24,612	0	◇	①		【継続】予算要求上限額の範囲内で実施すること	
11	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	1		市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)		(7)①1		膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援するもの	市町村課	H24-H32		復興	19,655											19,655	0	◇	①		事業費を精査すること	
12	災害復旧資金(貸付金)	2		災害復旧資金(貸付金)		(7)①1		甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対して、災害復旧資金を貸し付けるもの	市町村課	H23-H32		復興	1,000,000											1,000,000	0	◇	①		事業費を精査すること	
13	権限移譲等交付金	3		権限移譲等交付金	基礎的な取組			地方分権の担い手である市町村に対し、県から権限移譲を推進するもの	市町村課	H11-H32		重点	123,586											123,586	▲34,620	◇	①		・事業費を精査すること ・事業効果を検証すること	
14	広域行政推進事業	4		広域行政推進事業	基礎的な取組			市町村の新たな広域連携に向けた場づくり支援、機運醸成を図るもの	市町村課	H22-H32		重点	777											777	0	◇	①		【継続】予算要求上限額の範囲内で実施すること	
15	圏域防災拠点資機材等整備事業	1		圏域防災拠点資機材等整備事業	取組31	(7)①2	4(4)	圏域防災拠点の防災資機材の整備等を行うもの。	危機対策課	H23~H32		復興	98,858											98,858	▲248,642	◇	①		事業費を精査すること	
16	地域防災力向上支援事業	2		地域防災力向上支援事業	取組33	(7)③1	4(4)	自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。	危機対策課	H29~H32		復興	14,100											14,100	1,000	◇	①		事業費を精査すること	
												発展	10,000											10,000	0					
17	地域防災計画再構築事業	3		地域防災計画再構築事業	取組33	(7)①2		地域防災計画の見直しを行う。	危機対策課	H23~H32		通常	1,279											1,279	0	◇	—		通常事業	
18	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	4		防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	取組33	(7)③1	4(4)	地域防災リーダーである「宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。	危機対策課	H24~H32		発展	15,000											15,000	0	◇	①		事業費を精査すること	
19	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	5		非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	取組33	(7)②1		災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。	危機対策課	H23~H32			0											0	0	◇	—		非予算的手法	
20	非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	6		非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	取組33	(7)②1		地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域おける危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。	危機対策課	H23~H32			0											0	0	◇	—		非予算的手法	
21	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	7		非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	取組33	(7)①2		大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	危機対策課	H23~H32			0											0	0	◇	—		非予算的手法	

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 総務部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
22	非予算的手法:津波 避難計画作成支援事 業	8		非予算的手法:津波避難計 画作成支援事業	取組33	(7)②1		県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づ き沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。	危機対策課	H26~H32			0											0	◇	—		非予算的手法		
23	災害用石油製品備蓄 事業	9		災害用石油製品備蓄事 業	取組33			災害対応型中核給油所において燃料を備蓄する 際に必要となる経費を助成するもの。	危機対策課	H26~H31		発展	1,541				1,541							1,541	0	◇	①		事業費を精査すること	
24	火山防災対策事業	10		火山防災対策事業	取組32			常時観測が必要な県内の蔵王山と栗駒山につい て、関係県(蔵王山:山形県,栗駒山:岩手 県,秋田県)と共同で火山防災協議会を運営 し、平常時から火山災害に対する防災対策の検 討を行うもの。	危機対策課	H27~H32		重点	6,179					1,298	4,881					6,179	0	◇	①		【継続】予算要求上限額の範囲内 で実施すること	
25	消防力機能回復事業	1		消防力機能回復事業		(7)①2		震災により被災した消防庁舎や消防車両等の復 旧整備を図る	消防課	H23~H32			0										0	0	◇	—		要求なし		
26	消防団充実強化事業	2		消防団充実強化事業	取組33		4(4)	市町村が行う消防団員確保対策を支援し、消防 団組織の充実強化を促進する。	消防課	H23~H32		通常	557											557	0	◇	—		通常事業	



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 震災復興・企画部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
												経費 区分	県事業費												震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金							等(その 他)
1	ツール・ド・東北開 催支援事業	1		ツール・ド・東北支援事業	取組23	(3)②6	1(1)⑩	「ツール・ド・東北」に関し、地元市町村ととも に実行委員会へ開催経費の支援を行うもの。	オリンピック・ パラリンピック 大会推進課	H30~H32		復興	3,000										3,000	0	◇	①		継続事業	
2	オリンピック・バラ リンピック推進事業	2		オリンピック・パラリン ピック推進事業	取組23		1(1)⑩	東京2020オリンピック・パラリンピック競 技大会開催に向けた準備を推進する。	オリンピック・ パラリンピック 大会推進課	H27~H32	組替	重点	215,652										32,000	183,652	○	①	・ビジョンの取組23及び地方創生 の基本目標1(1)⑩に合致する。 2020年の大会実施に向けて、特に 聖火リレーや都市ボランティアに 関して、調整項目の精度を高めて いただきたい。	・教育庁も含めて、全体事業費が 宝くじ収入等の特定財源でまかな えるよう、ラストマイルの役割分 担等の調整や、事業内容・事業費 の精査に努めること。 ・「1 事務経費」の経費は、通 常事業とする。	
3	震災復興広報推進事 業	1	3-7	首都圏復興フォーラム運営事 業	取組33	(7)②2		青森・岩手・福島の被災各県と連携し、首都圏 を対象としたフォーラムの開催する。	震災復興推進課	H25-H32		復興	1,500										1,500	0	◇	①		継続事業	
4		2	3-7	震災復興広報強化事業	取組33	(7)②2		広報誌やSNSなど多様な媒体による復興関連 情報を発信する。	震災復興推進課	H28-H32		復興	41,400										41,400	0	◇	①		継続事業	
5	東日本大震災記憶伝 承・検証調査事業	3	3-7	東日本大震災記憶伝承・検証 調査事業	取組31	(7)②2		復興期間10年間の総括検証に向けた調査・調整。 震災の記憶・教訓伝承に向けた、震災遺構や伝承 施設等のネットワーク化に官民連携で取り組む 仕組みをつくる。 記録誌・記録映像を作成する。	震災復興推進課	H28-H32	組替	復興	3,032,000										50,000	2,982,000	○	①	・ビジョンの取組31及び復興の方 向性(7)②2に合致する。平成30年 度末までに策定予定の伝承体制の 整備案について、引き続き調整を 進めていただきたい。	・中間支援組織への出資金につい ては、国・市町村も含めた震災広 報・記憶伝承のあり方を検討し、 組織立ち上げの要否も含めて事業 規模、事業手法、財源及び事業に 関するロードマップを整理する必 要があることから、認められる状 況にない。 ・その他の事業については、当初 要求までに事業費を精査するこ と。	
6	県外避難者支援推進 事業	4	3-7	みやぎ県外避難者帰郷支援事 業		(1)①1	2(4)	県外避難者の調査を行う。 「復興定期便」を発行する。 ホームページによる情報提供をする。	震災復興推進課	H24-H32		復興	13,000										15,000	▲2,000	◇	①		継続事業	
7		5	3-7	県外避難者支援員設置事業		(1)①1	2(4)	県外避難者への支援員を設置する。	震災復興推進課	H25-H32		復興	15,000										18,000	▲3,000	◇	①		継続事業	
8	地域連携推進事業	1		地域連携推進事業	取組9		4(2)	自立的に発展できる地域を形成するため、山形 県などの東北各県や地域の経済団体等との連携 を強化し、広域連携施策を検討・推進する。	震災復興政策課	H23~H32	組替	重点	5,343	250									6,224	▲881	○	①	・ビジョンの取組9及び地方創生 の基本目標(4)2に合致する。山形 県との連携事業において、地方創 生推進交付金の活用が当たり、現 時点では事業内容が具体化されて いないことから、事業担当課と調 整を進め、先駆性のある事業を検 討し、適切なKPIを設定してい ていただきたい。	・当初要求までに、山形県との連 携事業の内容を検討すること。	
9	みやぎ地域復興支援 事業	1	3-2	みやぎ地域復興支援事業	取組24	(1)①4	4(1)	東日本大震災により被害を受けた方々が 安心して生活できる環境を早期に確保するた めに、その自立を促す支援活動に対し助成する。	地域復興支援課	H25~H32	組替	復興	257,000										305,000	▲48,000	○	①	・ビジョンの取組24、復興の方向 性(1)①4及び地方創生の基本目標 4(1)に合致する。	・H31における補助率の引き下げ は認めるが、将来に向けた補助期 間の上限を速やかに明示するこ と。 ・団体数、補助額の推移を踏まえ た試算の考え方を明示することを 予算化の条件とする。	
10	地域コミュニティ再 生支援事業	2	3-2	地域コミュニティ再生支援事 業		(1)①4	4(1)	自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域 コミュニティ再生活動に対して補助する。	地域復興支援課	H27~H32	組替	復興	269,150	72,600									198,800	70,350	○	①	・復興の方向性(1)①4及び地方創 生の基本目標4(1)に合致する。	・当初要求までに、H30の申請実 績も踏まえた上で、事業費を精査 すること。 ・自治会への補助期間は5年まで とし、自立に向けた取組をしっかり 行うこと。	
11	被災地域交流拠点施 設整備事業	3	3-2	被災地域交流拠点施設整備事 業		(1)①4		震災により大きな被害を受けた沿岸市町を対 象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備 及び同施設を活用した住民活動に対して補助す る。	地域復興支援課	H25~H32	組替	復興	124,000	900									179,000	▲55,000	○	①	・復興の方向性(1)①4に合致す る。	・当初要求までに事業費を精査す ること。	
12	復興活動支援事業	4	3-3	復興活動支援事業	取組24	(1)①4	4(1)	被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑 に行われるよう、研修等の開催による人材の育 成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援 体制を整備する。	地域復興支援課	H24~H32		復興	33,698										33,418	280	◇	①		継続事業	
13	地域力創出人材養成 講座事業	5		地域力創出人材養成講座事業	取組24		4(1)	人口減少社会に対応した持続可能な地域づく りを推進するため、地域課題の解決や地域活力 の維持・創出等に資する地域づくりの担い手を 育成することにより、県内各地域への人材の集 積と定着を促進し、もって地域の活性化を図 る。	地域復興支援課	H29~H32		重点	10,000	5,000									10,000	0	◇	①		継続事業	
14	市町村振興総合支援 事業	6		市町村振興総合支援事業	基礎的な取組		4(1)	市町村自ら必要なメニューを選択し、個性 的・重点的な事業が推進できるよう、県単補 助金の統合化・総合化を一層推進する。	地域復興支援課	H23~H32		重点	681,800										681,800	0	◇	①		・事業メニューの充実に努めるこ と。	
15	移住・定住推進事業	7	2-3	移住・定住推進事業	取組24		2(1)	市町村や民間等と連携を図り、大都市圏や他 地域との交流や移住を推進することで、本県全 体の地域力の充実強化と地域の活性化を図る。	地域復興支援課	H23~H32	組替	重点	52,114	11,343										46,000	6,114	○	①	・ビジョンの取組24及び地方創生 の基本目標2(1)に合致する。 ・新規に実施予定の取組について は、今後の市町の取組に繋がるよ うに精査していただきたい。	継続事業
16	地域おこし協力隊交 流事業	8		地域おこし協力隊交流事業	取組24			県内で活動する地域おこし協力隊の横の連 携・スキルの向上、並びに導入市町村における 受入体制を強化することで、協力隊制度の効果 的な活用及び協力隊の地域への定着を促進す ることを目的に、研修会・アドバイザー派遣事 業を実施する。	地域復興支援課	H29~H32		重点	2,000											2,000	0	◇	①		継続事業

様式1 [事業一覧表]  
(部局名：震災復興・企画部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性	実施計画 地方創生 基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
17	震災の記憶風化防止 事業	9		震災の記憶風化防止事業		(7)②2		南三陸町旧防災対策庁舎の安全対策の一環としてフェンスを設置するとともに、案内板を設置するもの。	地域復興支援課	H31	組替	復興	15,146										0	15,146	○	①	・復興の方向性(7)②2に合致する。	・当初要求までに工事委託の可否を南三陸町と調整すること。併せて、予算化する時期を精査すること。		
18	被災者生活支援事業 (離島航路)	1		被災者生活支援事業(離島航路)	取組24	(1)①1		離島航路事業者に対し、運営費補助や資金貸付事業による支援を行う。	総合交通対策課	H23-H32		復興	219,000										219,000	0	◇	①	・ビジョンの取組24に合致する。	・H30当初予算及びサマリーレビューのコメントのとおり、車両更新に係る会社負担分の宮城側における負担割合は、県と沿線市町の折半を原則とする。		
												重点	89,446									89,446	0	①	継続事業 継続事業					
19	被災者生活支援事業 (阿武隈急行)	2		阿武隈急行線施設保全整備事業	取組24			第三セクター鉄道である阿武隈急行線の安全運行のため、施設整備や車両更新に対し支援を行う。	総合交通対策課	H23-H32	組替	重点	126,061		126,000							61		17,200	108,861	○	①			
20		3		阿武隈急行線利用促進支援事業	取組24			第三セクター鉄道である阿武隈急行線の利用促進を図るため、県内の沿線市町の利用促進事業に対し支援を行う。	総合交通対策課	H30-H32		重点	5,200									5,200	0	◇	①		継続事業			
21	被災者生活支援事業 (路線バス)	4	3-1	被災者生活支援事業(路線バス)	取組24	(1)①1	4(2)	バス事業者及び住民バスを運行する市町村に対し、運行費補助による支援を行う。	総合交通対策課	H23-H32		復興	34,291										34,291		35,063	▲772	◇	①	・当初要求までに事業費を精査すること。	
												重点	118,801									118,801		109,348	9,453	①				
22	松島海岸駅整備支援 事業	5		松島海岸駅整備支援事業	取組5	(3)②6		JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。	総合交通対策課	H30-H32		復興	96,111										20,000	76,111	◇	①		・当初要求までに、事業費やスケジュールを関係機関と調整すること。 ・事業費の抑制に努めること。		
23	自家用有償旅客運送 導入助成事業	6	3-1	自家用有償旅客運送導入助成事業	取組24			NPO等が自家用有償旅客運送を新規に実施するのに必要な経費を補助する。	総合交通対策課	H31-H32	新	重点	1,500									1,500		0	1,500	○	①	・ビジョンの取組24に合致するが、関係者との調整をさらに進めるとともに住民ニーズを把握した上で実施していただきたい。	・地域公共交通の課題には市町村が主体的に取り組むべきであり、モデル事業であっても高率補助は認められない。 ・当初要求に当たっては、県として果たすべき役割を整理した上で、スキームの再検討及び終期の設定を行うこと。	



様式1【事業一覧表】  
(部局名：環境生活部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性 (再掲)	実施計画 地方創生 基本目標 (再掲)	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)						
												経費 区分	事業費						一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金			子ども 育英基金	高専 (その 他)	県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	その他															
1	環境基本計画推進事 業	1		環境基本計画推進事業	取組27	(1) ③1		環境基本計画の策定、県民・事業者等からの「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録・認定。	環境政策課	H9~H32	組替	重点	7,990											7,990		536	7,454	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1に合致する。	・委託の範囲を精査し、最低限での外注とすること		
2		2		児童・生徒のための環境教育推進事業	取組27	(1) ③1		小学校への出前講座、環境教育プログラム集の作成等	環境政策課	H28~H32	組替	環境	2,549													2,539	10	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1に合致するが、プログラム集の活用を促すためにより効果的な取組となるよう研修内容を充実していただきたい。	・環境税の範囲内で要求すること		
3		3	3-5		県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	取組27	(1) ③1		県有施設への新エネルギー設備等の導入ガイドラインの策定	環境政策課	H29~H32	組替	環境	2,813													8,742	▲5,929	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること ・民間事業者を活用し、県負担の低減に努めること	
4	地球温暖化対策推進事 業	4	3-5	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	取組27			温暖化防止活動推進員の活動支援 うちエコ診断の実施機関への補助 など	環境政策課	H4~H32	組替	環境	14,685											1,795		14,247	438	○	①	ビジョン取組27に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること		
5		5	3-5	みやぎ環境税広報事業	取組27			みやぎ環境税の広報のための新聞掲載等。	環境政策課	H24~H32	組替	環境	5,518											0		4,435	1,083	○	①	ビジョン取組27に合致するが、幅広い世代への環境税の用途等の周知において、十分効果が得られるような広報媒体・配布方法をさらに検討していただきたい。	・環境税の範囲内で要求すること		
6	産業廃棄物3R等推進 事業	6	3-5	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	取組28			県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備の導入に対する補助 産業廃棄物の3R促進に向けた事業者向けセミナー等の開催	環境政策課	H19~H32	組替	重点	251,669													202,096	49,573	○	①	ビジョン取組28に合致する。	・補助上限額、補助率等について再度精査すること		
7		7		環境産業コーディネーター派遣事業	取組28			県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」の設置	環境政策課	H19~H32		重点	22,486														22,369	117	◇	①		継続事業	
8		8		宮城県グリーン製品普及拡大事業	取組27			「宮城県グリーン製品」として認定するための調査及び認定製品の広報等	環境政策課	H19~H32		重点	5,944														5,207	737	◇	①		継続事業	
9		9	3-5	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業	取組28			県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術・製品開発に対する補助	環境政策課	H19~H32	組替	重点	36,929														36,246	683	○	①	ビジョン取組28に合致する。	産廃税の範囲内で要求すること	
10	クリーンエネルギー みやぎ創造事業	10		省エネルギー・コスト削減実践支援事業	取組27	(1) ③1	4(3)	県内事業者が行う省エネルギー設備の導入に対する補助 省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等の開催	環境政策課	H28~H32		環境	142,500														142,500	0	◇	①		継続事業	
11		11		再生可能エネルギー等設備導入支援事業	取組27	(1) ③1	4(3)	県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入に対する補助 再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等の開催	環境政策課	H28~H32		環境	91,152														95,950	▲4,798	◇	①		継続事業	
12		12		クリーンエネルギーみやぎ創造事業	取組27	(1) ③1	4(3)	県内外のクリーンエネルギー関連企業との情報交換等	環境政策課	H21~H32		重点	637															637	0	◇	①		継続事業
13		13	3-5	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	取組27	(1) ③1	4(3)	県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対する補助	環境政策課	H23~H32	組替	環境	44,989															31,262	13,727	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向4(3)に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること
14		14	3-5	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	取組27	(1) ③1	4(3)	県内事業者が行う環境関連分野における製品開発に対する補助 環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織の発足等に向けた業務委託	環境政策課	H29~H32	組替	重点	60,344	30,172										30,172		18,500	41,844	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向4(3)に合致する。	・一財を利用する以上、H30年度並の規模感とするのが妥当。当初要求までに事業費を精査すること		
15	エコタウン形成促進 事業	1		スマートエネルギー住宅普及促進事業	取組27	(1) ③1	4(3)	住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池などの設備導入等に対して間接補助方式により助成を行う。また、補助対象設備をより効率的に使用するための普及啓発を併せて実施する。	再生可能エネルギー室	H23~H32		環境	280,757														286,214	▲5,457	◇	①		継続事業	
16		2		再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	取組27	(1) ③1	4(3)	再生可能エネルギー等をまわづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を市町村と連携して実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、市町村を対象に先進的取組の情報共有などを行う。	再生可能エネルギー室	H25~H32		環境	99,178												81,029		25,087	74,091	◇	①		・一財については、現在実施中の費用比較のための委託業務の結果を踏まえて要求すること	
17	宮城県版J-クレジット 導入事業	3		宮城県版J-クレジット導入事業	取組27	(1) ③1	4(3)	太陽光発電の自家利用設置者(一般家庭、小規模事業者等)から、県が環境価値を取得し、取りまとめて売却して、売却益を環境保全事業等に充てる。	再生可能エネルギー室	H31~H32	新	環境	2,864													0	2,864	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向4(3)に合致するが、制度に対しより多くの協力が得られるよう、さらに効果的な仕組を検討していただきたい。	・環境税の範囲内で要求すること ・歳入は特財で整理し、その範囲内で事業実施のこと		
18	再生可能エネルギー 等・省エネルギー推 進事業	4		太陽光発電設備(PV)メンテナンス等推進事業	取組27	(1) ③1	4(3)	FIT制度創設以降、急激に導入拡大した太陽光発電事業について、全国的にトラブル等が発生する事例も増えていることから、適切かつ長期安定的な発電事業の実施に向けた地域のサポート体制を構築し、継続する。	再生可能エネルギー室	H23~H32	組替	環境	1,239													2,500	▲1,261	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向4(3)に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること		
19	洋上風力発電等導入 推進事業	5		洋上風力発電等導入推進事業	取組27	(1) ③1	4(3)	海洋再生可能エネルギー、特に、洋上風力発電の導入の可能性や課題を様々な角度から整理するため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、研究会での検討を通じ、必要な情報の収集・整理を行った上で、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行う。	再生可能エネルギー室	H25~H32		環境	26,485	10,000													26,485	0	◇	①		継続事業	



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 環境生活部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性 (再掲)	実施計画 地方創生 基本目標 (再掲)	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	経費 区分	H31事業費(千円)										H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													県事業費												県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
20	地熱利活用促進事業	6		地熱利活用促進事業	取組27	(1) ③1	4 (3)	県内市町村や温泉事業者等を対象に、温泉熱の有効活用等に関するセミナーの開催及びアドバイザーの派遣等を行う。	再生可能エネルギー室	H31-H32	新	重点	1,764	1,764									0	1,764	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向4(3)に合致すること	・国庫補助申請予定額の範囲内で要求すること		
21	燃料電池自動車普及推進事業	7		燃料電池自動車導入推進事業	取組27	(1) ③1	1 (1) ⑤	水素エネルギーの認知度向上や有用性の普及啓発に効果的な燃料電池自動車(FCV)及びFCフォークリフトの導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、燃料電池バスの導入に向けた取組を行う。	再生可能エネルギー室	H27-H32	組替	環境	65,075										47,130	17,945	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向1(1)⑤に合致するが、FCフォークリフトの導入補助にあたっては、水素エネルギーの普及啓発に繋がるような方法を検討していただきたい。	・環境税の範囲内で要求すること		
22		8		水素ステーション導入促進事業	取組27	(1) ③1	1 (1) ⑤	再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理及びフォークリフト向け水素充填設備の導入補助を行う。	再生可能エネルギー室	H27-H32	組替	環境	14,122	2,000									10,758	3,364	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向1(1)⑤に合致するが、水素ステーションの導入補助にあたっては、水素エネルギーの普及啓発に繋がるような方法を検討していただきたい。	・環境税の範囲内で要求すること		
23	水素エネルギー利活用普及促進事業	9		水素エネルギー利活用普及促進事業	取組27	(1) ③1	1 (1) ⑤	日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント開催等を行う。	再生可能エネルギー室	H27-H32	組替	環境	14,384										6,112	5,384	9,000	○	①	ビジョン取組27、震災復興(1)③1、地方創生基本方向1(1)⑤に合致すること	・環境税及び地域環境保全基金の範囲内で要求すること	
24	水素エネルギー産業創出事業	10		水素エネルギー産業創出事業	取組27	(1) ③1	1 (1) ⑤	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。	再生可能エネルギー室	H29-H32		発展	2,429		2,429								2,429	0	◇	①		継続事業		
25	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業(地域環境保全特別基金事業費)	11		防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	取組27	(1) ③1	4 (3)	自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。	再生可能エネルギー室	H24-H32		復興	360,732										360,732	59,967	300,765	◇	①		継続事業	
26	大気環境モニタリング(震災対応)	1		大気環境モニタリング事業(震災対応)		(1) ③2		震災により被災した建物の解体の継続が見込まれる地域において、大気環境中アスベストモニタリングを行う。	環境対策課	H23~H32		復興	1,231			1,231							1,203	28	◇	①		継続事業		
27	水環境保全事業	2		閉鎖性水域の水質保全事業	取組29			閉鎖性水域(松島湾、釜野ダム貯水池、伊豆沼)について、水質保全に向けた取組を行う。	環境対策課	H23~H32		重点	8,113										8,113	0	◇	①		継続事業		
28		3		豊かなみやぎの水循環創造事業	取組29			宮城県水循環保全基本計画(第2期)の素案を作成するとともに、策定済み流域計画の進行管理、鳴瀬川流域の水道水源特定保全地域の指定を行う。	環境対策課	H23~H32	組替	重点	12,720										7,663	5,057	○	①	ビジョン取組29に合致すること	・事業費を精査の上で要求すること		
29	東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援事業	1		東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援事業		(7) ①3		民間事業者等が被った損害賠償請求を支援する。	原子力安全対策課	H23~H32		復興	1,658										1,658	0	◇	①		継続事業		
30	東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援事業	2		除染対策支援事業		(7) ①3		除染事業を実施した市町について支援する。	原子力安全対策課	H23~H32		復興	2,389										2,389	0	◇	①		継続事業		
31	放射線・放射能広報事業	3		放射線・放射能広報事業		(7) ①3		福島原発事故による放射線・放射能の測定について市町村を支援する。	原子力安全対策課	H27~H32		復興	324	324									324	0	◇	①		継続事業		
32	放射線・放射能広報事業(震災分)	4		放射線・放射能広報事業		(7) ①3		福島原発事故に係る放射線・放射能情報サイトを運営する。	原子力安全対策課	H23~H32		復興	2,916										2,916	0	◇	①		継続事業		
33	原子力防災体制整備事業	5		原子力防災体制整備事業		(7) ①3		東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保に向けた、新たな緊急事態応急対策等拠点施設の設置などによる原子力防災体制の強化	原子力安全対策課	H23~H32			通常	87,739	87,739								33,815	53,924	◇	—		通常事業		
													通常	117,222	117,222								96,924	20,298						
													通常	35,926	35,926									34,154	1,772					
													通常	200,535	200,535									271,820	▲71,285					
													通常	103,781	103,781									314,024	▲210,243					
													復興	1,579,000	1,579,000									1,047,508	531,492	①			当初要求までに所要額精査	
34	環境放射能等監視体制整備事業	6		環境放射能等監視体制整備事業		(7) ①3		東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保に向けた、監視測定に必要な機器の整備・更新、モニタリングステーションの再建	原子力安全対策課	H23~H32			通常	651	651									651	0	◇	—		通常事業	
													通常	156,708	156,637									213,873	▲57,165					
													通常	11,016	11,016									27,965	▲16,949					
													復興	0	0									34,779	▲34,779	—			事業終了	
35	放射線・放射能広報事業	7		放射線・放射能広報事業		(7) ①3		東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う県内への影響及び東北電力女川原子力発電所の環境への影響について、放射線等の測定結果をHP等で県民へ情報提供	原子力安全対策課	H23~H32			通常	2,108	2,108									2,108	0	◇	—		通常事業	
													通常	1,112	1,112									1,112	0					
													通常	3,085	3,085									5,433	▲2,348					
													通常	8,711	8,711									8,711	0					
													通常	5,582	5,582									5,258	0					
													通常	9,169	9,169									9,169	0					
													通常	1,767	1,767									1,767	0					
36	放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	1		野生鳥獣放射能対策事業	取組29	(1) ③2		野生鳥獣肉の放射能モニタリング調査を実施する。	自然保護課	H25-		復興	4,324											4,324	0	◇	①		継続事業	



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 環境生活部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性 (再掲)	実施計画 地方創生 基本目標 (再掲)	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)					
												経費 区分	県事業費						一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金			子ども 育英基金	寄附 (その他)	県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	その他														
37		2		野生鳥獣適正保護管理事業 (震災対応分)	取組29	(1) ③2		イノシシ・ニホンジカ捕獲の維持のため、狩猟 者等へ補助する。	自然保護課	H26-		復興	9,450											9,450	0	◇	①		継続事業			
38		3		野生鳥獣保護管理事業	取組29	(1) ③2		・第二種特定鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ツ キノワグマ、ニホンザル)の管理事業を行う。 ・有害鳥獣捕獲対策として、(一社)宮城県猟 友会への補助をする。	自然保護課	H23-H32		環境	4,750											4,750	0	◇	①		継続事業			
												重点	10,281											10,281	0	◇	①					
39	野生鳥獣保護・適正 管理事業	4		野生鳥獣適正保護管理事業	取組29			ニホンジカ・イノシシの個体数調整を実施す る。	自然保護課	H23-H32		環境	57,300	39,176										57,300	0	◇	①					
40		5		傷病野生鳥獣救護推進事業	取組29			傷病野生鳥獣の受入救護機関への謝礼をする。	自然保護課	H23-H32		重点	1,757											1,757	0	◇	①		継続事業			
41		6		狩猟者確保対策事業	取組29			有害鳥獣捕獲に参加する狩猟者の負担軽減分と して、(一社)宮城県猟友会への補助をする。	自然保護課	H28-H32		環境	6,010											6,025	▲15	◇	①		継続事業			
42		7		野生鳥獣適正管理事業	取組29			鳥獣被害対策専門指導員等配置事業を実施す る。	自然保護課	H29-H32	組替	環境	27,058											15,502	11,556	○	①	ビジョン取組29に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること			
43		8		野生鳥獣生息状況調査事業	取組29			カワウ生息分布状況調査を行う。	自然保護課	H29-	新	重点	5,400											5,400	0	○	②	ビジョン取組29に合致する。	・事実上の継続事業である点を踏 まえ、このタイミングで一財に振 り替えて事業を実施することは認 めない			
44	自然公園等保全事業	9		自然公園等保全対策事業	取組29			自然公園等における自然環境調査及び保全対策 検討する。	自然保護課	H5-H32		環境	0											1,000	▲1,000	◇	-	(H31予算要求なし)				
												環境	0											3,000	▲3,000							
45		10		環境保全地域指定・管理事業	取組29			環境保全地域内における行為指導をする。	自然保護課	H23-H32		通常	22,907											22,907	0	◇	①		継続事業			
46	みやぎの生物多様性 保全事業	11		生物多様性総合推進事業	取組29			宮城県生物多様性地域戦略見直しを行う。	自然保護課	H27-H32	組替	環境	760												760	0	○	①	ビジョン取組29に合致するが、地 域戦略の見直しを図るに当たり課 題が十分整理されるよう、事業内 容を精査していただきたい。	環境税の範囲内で実施のこと		
												重点	4,500											4,500	700							
47		12		希少野生動植物調査及び生息 地域情報データベース化事業	取組29			希少野生動植物生息・生育状況調査をする。	自然保護課	H28-H32		環境	2,966											2,837	129	◇	①		継続事業			
48	みどりのふるさとつ くり人材育成・支援 事業	13		みどりのふるさとづくり人材 育成・支援事業	取組29			「森林インストラクター」や「みやぎ自然環境 サポーター」の養成講座を開催する。	自然保護課	H10-H32		重点	1,912											1,912	0	◇	①		継続事業			
49	里山林保全事業	14		環境緑化推進事業(百万本植 樹事業)	取組29	(1) ③2		身近なみどりを増やす植樹活動へ緑化木を配布 する。	自然保護課	H5-H32		環境	6,000										3,000	6,000	0	◇	①		継続事業			
50		15		みやぎラムサールトライア ングル魅力発信事業	取組29			伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3 つのラムサール条約湿地のワズユースを促進 するための取組を行う。	自然保護課	H27-H32		環境	586												388	198	◇	①		継続事業		
51	湿地環境保全・利活 用事業	16		蒲生干潟見守り事業	取組29			蒲生干潟を保全するための環境調査を行う。	自然保護課	H28-H32		環境	2,000												2,000	0	◇	①		継続事業		
52		17		伊豆沼・内沼自然再生推進事 業	取組29			伊豆沼・内沼の自然再生(湖内等植生保存、水 質改善効果検討調査)を実施する。	自然保護課	H22-H32	組替	重点	26,140	7,334											18,806	12,839	○	①	ビジョン取組29に合致する。	・交付金採択の場合のみ実施のこ と、第1期の策定費用を超過するこ とは認めない		
53		18		伊豆沼・内沼よみがえれ在来 生物プロジェクト	取組29			伊豆沼・内沼の自然再生(在来生物の増殖等、 ハスの適正管理)、外来魚駆除技術の普及啓発 を実施する。	自然保護課	H28-H32	組替	環境	20,145												20,145	▲4,975	○	①	ビジョン取組29に合致する。	・環境税の範囲内で要求すること		
54		19		森林公園再生事業	取組29			県民の森等の標識等整備を行う。	自然保護課	H30-H34		その他	20,000											20,000	20,000	0	◇	①		継続事業		
55	森林公園等県有施設 機能拡充事業	22		蔵王野鳥の森自然観察セン ター施設改修事業	取組29			蔵王野鳥の森自然観察センターの展示替え等 の改修を行う。	自然保護課	H31	新	環境	40,891												40,891	0	○	①	ビジョン取組29に合致する。	環境税の範囲内で実施のこと		
56		23		野鳥の森再生事業	取組29			蔵王野鳥の森コース内の木製施設の改修を行 う。	自然保護課	H31-32	新	重点	20,000												20,000	0	○	①	ビジョン取組29に合致する。	産廃税の範囲内で要求すること		



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 環境生活部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性 (再掲)	実施計画 地方創生 基本目標 (再掲)	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)										H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
												経費 区分	県事業費											県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金									子ども 育英基金
57	水道施設災害復旧事業	1		水道施設災害復旧事業		(6) ③1		・震災で被害を受けた市町村所管の水道施設に係る復旧を支援する	食と暮らしの安全推進課	H23~H32		復興	0	174	87								0	0	◇	①		継続事業		
58	放射性物質検査対策事業	2		放射性物質検査対策事業		(4) ④4		・市場出荷前の県内産牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する	食と暮らしの安全推進課	H23~H32		復興	6,671										6,671	0	◇	①		継続事業		
59	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	3		みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	取組7		1(1) ⑧	・食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者、行政の協働による「県民総参加運動」を展開する	食と暮らしの安全推進課	H16~H32		重点	1,425										1,425	0	◇	①		継続事業		
60	輸入食品等検査対策事業	4		輸入食品等検査対策事業	取組7			・県内に流通する輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する ・輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発促進を行う	食と暮らしの安全推進課	S22~H32		重点	21,269			11,519	9,750						21,269	0	◇	①		継続事業		
61	HACCP定着事業	5		HACCP定着事業	取組7			・県独自の食品衛生自主管理認証制度(みやぎHACCP)の普及・啓発促進を行う ・事業者のHACCP認証取得の取り組みを支援する	食と暮らしの安全推進課	H16~H32		通常	1,155										1,155	0	◇	①		継続事業		
62	水道基盤強化計画策定事業	6		水道基盤強化計画策定事業	取組30			県域における水道事業の広域連携を推進し、水道基盤強化計画を策定するため、事業体の現状分析、将来見通し等の調査を実施する	食と暮らしの安全推進課	H31	新	重点	60,000	30,000									0	60,000	○	①	ビジョン取組30に合致する。	・国庫の採択を事業実施の要件とする		
63		1		非予算的手法：市町村等3R連携事業	取組28			・3Rの推進に取り組み市町村及び事業者を支援する	循環型社会推進課	H23~H32			0										0	0	◇	①		継続事業		
64	循環型社会構築のための3R推進事業	2	3-5	循環型社会システム構築大学連携事業	取組28			・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。	循環型社会推進課	H23~H32	組替	重点	246,000	200,000									40,000	206,000	○	①	希少金属リサイクルシステム構築事業についてはビジョン取組28、震災復興(1)③1、地方創生基本方向4(3)に合致するが、食品廃棄物等のリサイクル事業については、実施する試験の規模や市町村のニーズ等、事業内容を精査していただきたい。	・産廃税の範囲内で要求すること ・今年度事業の成果について未整理の場合当初要求不可		
65		3		リスタートみやぎの3R推進事業	取組28			・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。	循環型社会推進課	H23~H32		重点	41,211										41,211	0	◇	①		継続事業		
66	産業廃棄物の適正処理推進事業	4		産業廃棄物処理システム健全化促進事業	取組28			・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。	循環型社会推進課	H23~H32		重点	8,593										10,620	▲2,027	◇	①		継続事業		
67		5		産業廃棄物不法投棄監視強化事業	取組28			・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。	循環型社会推進課	H23~H32		重点	18,155										20,700	▲2,545	◇	①		継続事業		
68	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	6		低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	取組27	(1) ③1		・節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。	循環型社会推進課	H23~H32		環境	18,293										18,293	0	◇	①		継続事業		
69	消費生活相談・消費者啓発事業	1		消費生活センター機能充実事業	取組25	(1) ①1	4(5)	相談対応能力向上のための研修に参加するほか、弁護士からアドバイスを受ける体制を整備する。また、市町村が実施する消費者行政経費を補助する。	消費生活・文化課	H23~H32		重点	40,613	38,494									41,989	▲1,376	◇	①		継続事業		
								市町村が実施する放射性物質検査等経費を補助する。	消費生活・文化課	H24~H32		復興	62,482	62,482									62,482	0	◇	①		継続事業		
70		4		消費者啓発事業	取組25	(1) ①1	4(5)	出前講座・消費生活セミナー・消費生活展等の開催や、ラジオ・情報誌等による啓発・広報を行うほか、学校や地域における消費者教育を支援及び推進する。	消費生活・文化課	H23~H32		通常	14,889										7,200	7,689	◇	①		継続事業		
									消費生活・文化課	H27~H32		重点	8,905	8,905									9,223	▲318	◇	①		継続事業		
71	文化芸術による心の復興支援事業	2		文化芸術による心の復興支援事業		(2) ③1		文化的な活動により心の復興に向けた取組を行う活動団体・個人へ補助する。	消費生活・文化課	H26~H32		復興	56,400	50,400									56,400	0	◇	①		継続事業		
72	先進的文化芸術創造拠点形成事業	3		先進的文化芸術創造拠点形成事業		(1) ①4		石巻市牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リポーンアート・フェスティバル」の取組を支援する。	消費生活・文化課	H29~H32		復興	100,180										100	100,080	◇	①		継続事業		
73	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	5		みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	取組23	(6) ③2	1(1) ⑩	みやぎ県民文化創造の祭典の運営を支援する。	消費生活・文化課	H23~H32		重点	14,900										14,900	14,900	0	◇	①		継続事業	
74	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	3	2-2	いきいき男女共同参画推進事業	取組18		1(2) ⑤	・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及と優良取組企業の知事表彰を行う ・男性・学生・働く女性・管理職(イクボス)等のセミナーを開催する	共同参画社会推進課	H23~H32		重点	3,325										3,325	0	◇	①		継続事業		
75		4	2-3	地域女性活躍推進事業	取組18		1(2) ⑤	・「みやぎの女性活躍促進連携会議」の運営 ・フォーラム開催【新規】 ・女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくり	共同参画社会推進課	H27~H32	組替	重点	9,066	6,533									8,530	536	○	①	ビジョン取組18、地方創生基本方向1(2)⑤に合致する。	・国庫の範囲内で要求すること		
76	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	5		男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	取組33	(7) ③1	4(4)	・男女共同参画の視点での防災講座の実施	共同参画社会推進課	H25~H32		復興	350										350	0	◇	①		継続事業		



様式1【事業一覧表】  
(部局名：環境生活部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画 ビジョン 取組	実施計画 復興の 方向性 (再掲)	実施計画 地方創生 基本目標 (再掲)	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	経費 区分	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													県事業費													県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財 (真水)	一財 (特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	高専 (その 他)								
77	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	1	3-3	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	取組24	(1)①4	4(2)	・NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組への助成 ・NPO等の絆力強化のための情報発信、交流の場の提供 ・NPOが行う被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てるような取組への助成	共同参画社会推進課	H28-H32		復興	126,350	106,000										159,641	▲33,291	◇	①		継続事業		
78		6	3-3	NPO活動推進事業	取組24			・プロボノの普及啓発セミナーの開催とプロボノ体験の実施コーディネータの育成	共同参画社会推進課	H29-H32	組替	重点	5,797											1,300	4,497	○	①	ビジョン取組24に合致するが、プロボノとNPO両者のニーズのマッチング等、事業の効果が十分得られるよう事業内容を精査していただきたい。	・重点組替事業ではなく、継続事業として整理する		
79	安全・安心まちづくり推進事業	7		安全・安心まちづくり推進事業	取組25	(7)④3	4(5)	・県民、事業者等と連携した犯罪のない環境づくり及び人材育成の取組 ・性暴力被害相談支援センターの運営	共同参画社会推進課	H23-H32		重点	13,599	4,225										13,871	▲272	◇	①		継続事業		
80	子ども・若者支援体制強化事業	2		子ども・若者支援体制強化事業	取組14	(2)②3		・困難を抱えた子ども・若者を支援するためのネットワークを整備、強化する。 ・関係機関と連携したワンストップの相談サービスや訪問支援等を行い、支援の充実を図る。	共同参画社会推進課	H30-H32	組替	復興	10,296											9,000	1,296	○	①	ビジョン取組14、震災復興(2)②3に合致する。	・当初予算の要求に向けて、事業成果の整理を進めること		
81	みやぎ若者活躍応援事業	8		みやぎ若者活躍応援事業	取組15	(6)①5	1(2)①	・ネクストリーダー養成塾の実施 ・青少年政策モニター事業の実施	共同参画社会推進課	H26-H32		重点	1,280											1,280	0	◇	①		継続事業		

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)									
1	被災者健康支援会議 事業	1	3-4	被災者健康支援会議事業		(2) ①1		県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部 有識者会議運営費用	保健福祉総務課	H24-H32			1,628	1,628										1,628	0	◇	①		継続事業			
2	福祉施設・福祉人材 応援推進事業	2	2-1	福祉施設・福祉人材応援推進 事業	取組21			企業や団体等、地域社会全体で、福祉施設や施 設を支える福祉人材を応援する機運を醸成する ため、応援活動を行う企業等の優良事例の表彰 等を行う。	保健福祉総務課	H31-H32	新	重点	1,038											0	1,038	○	①	ビジョンの取組21に合致するが、 事業の目的に対して受入施設との マッチングや優良活動表彰の事業 効果等について整理していただき たい。	・企業等表彰や登録制度が効果的 である論拠に乏しい ・より実践的なスキームとするべ き			
3	災害援護費	1	3-4	災害弔慰金・見舞金給付事業	取組24	(1) ①1		震災により家族を失った被災者や障害を負った 被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。 また、震災で家屋を失った被災者や世帯主が負 傷した被災者に対し、生活の立て直しのため、 生活再建資金を融資する。	震災援護室	H23-H32			48,500	32,333										48,500	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化			
4				審査会設置事業費	取組24	(1) ①1				H23-H31	復興				137										137	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
5				災害援護資金貸付事業	取組24	(1) ①1				H23-H31						500,500	333,600										500,500	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化
6	応急仮設住宅共同施 設維持管理事業	2	3-4	応急仮設住宅共同施設維持管理 事業	取組24	(1) ①3		応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町 村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等 に対し、共同利用施設の維持管理等に経費を補 助する。	震災援護室	H23-H31		復興	465,000										465,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化				
7	被災者住宅確保等支 援事業	3	3-4	被災者住宅確保等支援事業	取組24	(1) ①3		民間賃貸住宅を再建先とする被災者に、住宅確 保に関する情報提供やマッチング支援を行う。 また、転居支援センターを設置し、転居困難者 等の相談と再建支援を行う。	震災援護室	H27-H31		復興	115,883	113,453										115,883	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化			
8	応急仮設住宅確保事 業	4	3-4	応急救助費	取組24	(1) ①1	被災した県民が新しい住居を確保するまでの 間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を 確保する。	震災援護室	H23-H32			4,534,451	2,241,383										8,280,000	▲ 3,745,549	◇	①		・復興事業として国等の措置があれ ば予算化 ・当初予算までに金額精査				
9				災害救助事務費	取組24	(1) ①1				H23-H32	復興				133,453	66,378										207,704	▲ 74,251	◇	①		・復興事業として国等の措置があれ ば予算化 ・当初予算までに金額精査	
10	地域福祉推進事業	1	3-4	地域福祉推進事業	取組24			県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実 施する。 ・コミュニティソーシャルワーク推進事業 ・市町村・社協等地域福祉推進支援事業 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業	社会福祉課	H23-H32		重点	3,563	1,926									3,563	0	◇	①		継続事業				
11	バリアフリーみやぎ 推進事業	2		バリアフリーみやぎ推進事業	取組22		1 (2) ⑥	バリアフリーに取り組み民間団体等と連携し、 バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づ くりに取り組む。 ・県民への意識啓発等 ・公益的施設等の整備促進 ・情報提供と民間団体との連携促進	社会福祉課	H23-H32		重点	1,749	870									879	6,427	▲ 4,678	◇	①		継続事業			
12	生活福祉資金貸付事 業	3		生活福祉資金貸付事業	取組18			低所得者等向けに貸付を行う生活福祉資金の実 施機関である県社会福祉協議会の下記経費に対 して補助を行う。 ・民生委員実費弁償費 ・市町村社協事務費 ・顧問弁護士料等 ・滞納債権に係る回収経費等 ・生活福祉資金相談員人件費	社会福祉課	H23-H32		重点	23,117	3,995										23,117	0	◇	①		継続事業			
13	生活福祉資金貸付事 業 (生活復興支援体制 強化事業)	4	3-4	生活福祉資金貸付事業(震災 対応事務費)		(1) ①1		・震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施 する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、 貸付相談員人件費等に対して補助する。 ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資 金貸付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務等 にかかる職員人件費を支出する。 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資 金貸付相談員の設置費を支出する。 ・その他必要となる事務経費を支出する。	社会福祉課	H23-H32		復興	36,582												45,842	▲ 9,260	◇	①		継続事業		
14	災害ボランティア受 入体制整備事業	5		災害ボランティア受入体制整 備事業	取組33		4 (4)	災害ボランティアの受入体制を整備するため、 災害ボランティアセンターの運営スタッフを養 成する研修等を行う。 ・人材育成事業(研修の開催) ・普及啓発事業 ・関係団体連携事業	社会福祉課	H23-H32		重点	7,271	3,567										7,271	0	◇	①		継続事業			
15	被災地域福祉推進事 業	6	3-4	被災地域福祉推進事業	取組27	(2) ③4	4 (2)	被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要 な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施 主体に対して補助する。	社会福祉課	H24-H32		復興	1,000,000	1,000,000										1,272,019	▲ 272,019	◇	①		継続事業			



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)								
16	福祉・介護人材マ ッチング機能強化事業	7		福祉・介護人材マッ チング機能強化事業	取組18		3(1)	求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 ・キャリア支援専門員設置事業 ・就職面談会等開催事業 ・アドバイザー活動事業	社会福祉課	H23-H32		重点	18,735										18,735	18,735	0	◇	①		継続事業		
17	生活困窮者自立促進 支援事業	8		生活困窮者自立促進支援事業	取組18		3(1)	生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築するために下記事業を行う。 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業	社会福祉課	H27-H32		重点	129,005	90,842									38,163	129,005	0	◇	①		継続事業		
18	フードバンク支援事 業	9		フードバンク支援事業 【弱者対策予算】	取組13			フードバンク活動を行う団体に対し、その経費を対象に補助を行う。	社会福祉課	H28-H31		重点	4,800										4,800	4,800	0	◇	①		継続事業		
19	子ども食堂支援事業	10		「子ども食堂」支援事業 【弱者対策予算】	取組13			子どもたちの身近な地域に「子ども食堂」が多く開設されるよう、開設に向けたノウハウの提供と、開設後の相談体制の構築を図る。 ○「子ども食堂」立ち上げ講座 ○個別相談会の開催 ○集団相談会の開催	社会福祉課	H28-H32		重点	3,800										3,800	3,800	0	◇	①		継続事業		
20	学習支援事業	11		学習支援事業 【弱者対策予算】	取組13			貧困の連鎖を防止するため、県内(町村域)で子ども食堂的な機能を備えた学習支援事業を実施する。 ○県内10箇所程度の公民館等の拠点で支援し、ひきこもりの子等来所できない子については、家庭訪問による支援を行う。 ○月に1回程度食事を提供する。また、長期休暇期間中等適宜、地域の栄養士会等に栄養士を派遣し、地域の福祉料理等の調理実習を行う。また、子どもが楽しめるようなイベント等を定期的に開催する。	社会福祉課	H28-H32		重点	39,000	18,765									20,235	39,000	0	◇	①		継続事業		
21	生活保護就労支援事 業	12		生活保護就労支援事業	取組18			保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者が就労によって経済的に自立できるよう支援する (就労支援員の業務) ・就労意欲の喚起 ・面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等	社会福祉課	H23-H32		重点	10,144	7,608									10,144	0	◇	①		継続事業			
22	再犯防止推進事業	13	3-4	再犯防止推進事業	取組25			・「(仮)宮城県再犯防止推進計画検討委員会」を設けて「宮城県再犯防止推進計画」策定に向けた検討 ・保護観察対象少年を臨時職員として雇用し、就職・職への定着・更生を支援するもの。	社会福祉課	H31-H32	新	重点	2,213										0	2,213	0	○	①	先進的な取組でありビジョンの取組25に合致する。	保護観察少年の雇用に当たっては、当初要求までに関係各課と十分協議すること		
23	医療施設等災害復旧 支援事業	1		医療施設等災害復旧支援事業		(2) ①2		被災した医療機関の再開・復旧を支援する。	医療政策課	H23-H31		復興	53,333										0	53,333	0	◇	①		継続事業		
24	仙台地域医療施設復 興事業	2		仙台地域医療施設復興事業		(2) ①2		地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の復興の取組に支援する。	医療政策課	H24-H31		復興	197,144										197,144	1,826,542	▲1,629,398	◇	①		継続事業		
25	新設医学部等支援事 業	3	2-1	新設医学部修学資金運営支援事業	取組19	(2) ①2		東北医科薬科大学医学部宮城校卒業医師の県内医療機関の配置方法等を検討調整する。	医療人材対策室	H26-H32		復興	734										734	0	◇	①		継続事業			
26		4		新設医学部等支援事業	取組19	(2) ①2		医学修学資金制度創出に係る原資を提出する。	医療人材対策室	H27-H32		復興	1,500,000										1,500,000	0	◇	①		継続事業			
27		5	2-1	医学生交流支援事業	取組19			東北医科薬科大学医学部宮城校学生の県内医療機関勤務に向けた意識醸成を図る。	医療人材対策室	H30-H32		重点	1,000										1,000	1,000	0	◇	①		継続事業		
28	大規模災害時医療救 護体制整備事業	7		大規模災害時医療救護体制整備事業		(7) ①4		大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、会議の開催や訓練・研修への参加を通じて、医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図る。	医療政策課	H23-H32		通常	3,018	1,782									3,018	0	◇	—		通常事業			
29		8		災害医療従事者養成事業		(7) ①4		大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、医療機関、行政機関等の関係者に対する研修を実施する。	医療政策課	H28-H32		重点	6,500										6,500	0	◇	①		継続事業			

様式1 [事業一覧表]  
(部局名:保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	経費 区分	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													県事業費													県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その他)								
30	救急医療情報セン ター運営事業	9		救急医療情報センター運営事 業		(2) ①2		消防や医療機関、県民への情報提供を行うシス テムを運用する。	医療政策課	H23-H32		通常	78,237	21,675									56,562		78,237	0	◇	—		通常事業	
31	初期救急医療体制強 化事業	10	3-4	初期救急医療体制強化事業	取組19			・市町村が休日夜間急患センター等の新規開設 又は診療時間を延長した場合の立ち上げ支援を 行う。	医療政策課	H31-H32	新	重点	16,450										16,450		0	16,450	○	①	ビジョンの取組19に合致する。	H30当初予算要求通り国庫補助制 度を活用した事業実施を検討する こと	
								・初期救急医療体制の充実を図るため、地域の 医師会に対して支援を行う。	医療政策課	H31-H32	組替	重点	2,700						2,700										2,686	14	○
32	救命救急センター運 営補助事業	11		救命救急センター運営費補助 事業	取組19			重篤な患者に対して高度な医療を総合的に提供 する医療機関である三次救急医療機関(救命救 急センター)は、二次医療圏を越えた全県ベー スの患者を受け入れることから、県として一定 の支援を行うものである。	医療政策課	H23-H32	組替	重点	226,394	53,862									172,532		242,211	▲15,817	○	①	ビジョンの取組19に合致する。	H32年度までは財政課と協議済み の補助スキームで実施すること	
33	宮城県ドクターバン ク等事業	12	2-1	宮城県ドクターバンク事業	取組19	(2) ①2		自治体病院等で診療業務に従事する医師を募集 し、県職員として採用の上、市町村等に派遣す る。	医療人材対策室	H23-H32		重点	1,411										1,411		0	◇	①		継続事業		
34		13	2-1	地域医療医師登録紹介事業	取組19			宮城県地域医療医師無料職業紹介所を設置運営 し、求職医師を自治体病院に斡旋する。	医療人材対策室	H23-H32		重点	95										95		0	◇	①		継続事業		
35	小児救急医療対策事 業	14		小児救急医療対策事業	取組13		3(2)	こども夜間安心コールを運営する。	医療政策課	H23-H32		重点	32,930												32,930	32,930	0	◇	①		継続事業
36	周産期・小児医療従 事者確保・育成支援 事業	15		周産期・小児医療従事者確 保・育成支援事業	取組13		3(2)	・東北大学病院周産期母子医療センターにおけ る周産期医療従事者の育成と県内の周産期母子 医療センターへの医師の配置を支援する。 ・産科救急に対応する医師に対する手当を支給 する医療機関に対して補助する。 ・新生児医療に対応する医師に対する手当を支 給する医療機関に対して補助する。	医療政策課 医療人材対策室	H23-H32		重点	29,065												29,065	29,065	0	◇	①		継続事業
								・分娩を取り扱った医師に対する分娩手当等を 支給する医療機関に対して補助する。 ・周産期医療従事者に対する研修を実施する。 (母体救命法等) ・周産期母子医療センター勤務医師の負担軽減 のための医師事務作業補助者配置に対して補助 する。	医療政策課 医療人材対策室	H23-H32		通常	50,733																	50,733	50,733
37	周産期救急搬送コー ディネーター事業	16		周産期救急搬送コーディネ ーター事業			3(2)	救急医療を必要とする妊婦や胎児が病状に応じ た医療機関に迅速に搬送されるよう、搬送先の 調整・確保を行う救急搬送コーディネーターを 配置する。	医療政策課	H23-H32		重点	17,542	8,771									8,771		17,542	0	◇	①		継続事業	
38	周産期医療ネット ワーク強化事業	17		周産期医療対策事業	取組13		3(2)	・周産期医療従事者に対する研修を実施する。 (新生児蘇生法等)	医療政策課	H23-H32		重点	879	293									586		879	0	◇	①		継続事業	
39		18		周産期医療ネットワーク強化 事業	取組13		3(2)	・産科セミオープンシステム等の連携体制の構 築・維持を行う。	医療政策課	H23-H32		重点	875	437									438		875	0	◇	①		継続事業	
40	医学生修学資金等貸 付事業	19	2-1	医学生修学資金等貸付事業	取組19			将来医師として自治体病院等で勤務する意志を 有する大学生等に対し、修学資金を貸し付け る。	医療人材対策室	H23-H32		重点	73,548										73,548		73,548	0	◇	①		継続事業	



様式1 [事業一覧表]  
(部局名:保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)									
41		20	2-1	新人看護職員研修事業	取組19			看護の質向上及び早期離職防止を図るため、厚生労働省策定「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を実施する病院等に対し、経費を補助する。	医療人材対策室	H23-H32		重点	13,096											13,096	13,096	0	◇	①		継続事業		
42		21	2-1	新人看護職員多施設合同研修事業	取組19			単独で新人看護職員研修が実施困難な中小規模病院等の新人看護職員を対象に各地域で研修会を開催し、看護の質向上と新人看護職員間の交流を深め、早期離職防止を図る。	医療人材対策室	H23-H32		重点	1,640											1,640	1,640	0	◇	①		継続事業		
43		22	2-1	新人助産師多施設合同研修事業	取組19			単独で新人助産師研修が実施困難な病院等の新人助産師を対象に合同で研修を行い、助産技術の向上等を図る。	医療人材対策室	H23-H32		通常	1,008											1,008	1,008	0	◇	—		通常事業		
44	看護師等確保事業	23	2-1	研修責任者研修事業	取組19			病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。	医療人材対策室	H23-H32		重点	1,221											1,221	1,221	0	◇	①		継続事業		
45		24	2-1	就労環境改善研修事業	取組19			育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、多様な勤務形態の普及啓発を図る。	医療人材対策室	H23-H32		重点	1,311											1,311	1,311	0	◇	①		継続事業		
46		25	2-1	潜在看護職員復職研修事業	取組20			復職を希望する潜在看護職員に対し、再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより、看護職員の確保定着を推進する。	医療人材対策室	H23-H32		通常	1,230											1,230	1,230	0	◇	—		通常事業		
47		26	2-1	看護師等実習指導者講習会事業	取組19			看護学生等が医療機関当施設で行う臨床実習において、当該施設で実習指導者となる看護師等を対象に、効果的な実習指導を行うための講習会を委託実施する。	医療人材対策室	H23-H32		通常	3,600											3,600	3,600	0	◇	—		通常事業		
48	認定看護師課程等派遣助成事業	27	2-1	認定看護師課程等派遣助成事業	取組19			安全で質の高い看護サービスの提供に向け、認定看護師資格等を取得するため、認定看護師課程等に看護師を派遣する医療機関等に対し、経費の助成を行う。	医療人材対策室	H23-H32		重点	9,215											9,215	9,215	0	◇	①		継続事業		
49	初期・二次救急医療体制機能強化事業	28		二次救急医療体制機能強化事業	取組19			医師や看護師等を対象に救命処置や外傷初期診療などの研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。	医療政策課	H23-H32		重点	3,912											3,912		0	◇	①		継続事業		
50		29		救急医療体制整備事業	取組19			医師を対象に外傷等への対応力を高める研修事業を実施し、救急患者受入機能の強化を図る。	医療政策課	H23-H32		重点	1,761											1,761	1,761	0	◇	①		継続事業		
51	医師育成機構運営事業	30	2-1	医師育成機構運営事業	取組19			大学、医師会、医療機関等と設立した宮城県医師育成機構において、医師の招聘及びキャリア形成支援等を行う。	医療人材対策室	H23-H32		重点	49,570											36,083	49,570	0	◇	①		継続事業		
52	救急患者受入体制強化事業	31	3-4	搬送困難受入促進事業	取組19			救急搬送先選定困難事例を減少させるべく、照会4回未滿かつ現場滞在時間30分未滿で受け入れた救急告示医療機関に対して、助成金を交付することによりインセンティブを付与する。	医療政策課	H23-H32	組替	重点	70,000												41,248	28,752	○	①	ビジョンの取組19に合致するが、困難事例などを分析して受入困難の原因について検証していただきたい。	H30当初予算額内で補助対象及び補助率の変更を行うこと		
53		32		救急患者退院コーディネーター事業	取組19			「ベッド満床」により救急搬送受入を断らざるを得ない状況を打開するため、急性期医療機関において病状が安定した患者が回復期・慢性期医療機関に円滑に転院できるよう、医療機関がコーディネーターを配置する場合に基準額の範囲で人件費の一部を補助する。	医療政策課	H23-H32		重点	81,970	79,810										81,970		0	◇	①		継続事業		
54	ドクターヘリ運航事業	33	3-4	ドクターヘリ運航事業	取組19	(2) ①②		ドクターヘリ特措法に基づく事業を行うことで、良質かつ適切な救急医療を効率的に提供する体制の確保を進め、健康の保持及び安心して暮らすことのできる社会の実現に資することを目的とする。	医療政策課	H26-H32	組替	重点	255,099	125,274											250,982	4,117	○	①	ビジョンの取組19、震災復興(2) ①②に合致する。	・県単の補助については原則補助率を1/2とする ・ただし、バックボード返還経費は10/10とする		

様式1 [事業一覧表]  
(部局名:保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)								
55		34		在宅医療連携体制支援事業	取組21	(2) ③③	4 (5)	在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。	医療政策課	H26-H32		重点	21,956										18,550	3,406	18,550	◇	①		継続事業		
56	在宅医療推進事業	35		在宅医療基盤整備事業	取組21	(2) ③③	4 (5)	地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援を行う。	医療政策課	H26-H32		重点	48,865										48,865	24,676	24,189	◇	①		継続事業		
57		36		在宅医療・介護サービス充実事業	取組21	(2) ③③	4 (5)	地域包括ケア体制構築のため、関係団体が実施する事業に対して補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。	医療政策課	H26-H32		重点	226,278										226,278	226,278	◇	①		継続事業			
58		37		多職種連携推進基盤整備事業	取組21	(2) ③③	4 (5)	包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会の開催に対する取組に対して支援を行う。	医療政策課	H27-H32		通常	6,800											6,800	6,800	◇	—		通常事業		
59		医療勤務環境改善支援事業	38	2-1	勤務環境改善事業	取組19	(2) ①②		医療機関の勤務環境改善の取組を支援する	医療人材対策室	H27-H32	組替	重点	156,691										156,691	151,691	5,000	○	①	ビジョンの取組19、震災復興(2)①②に合致する。医療機関のニーズを把握して適切な内容について検討していただきたい。	当初要求に当たっては、H30申請件数及び医療機関への照会等を踏まえ適正な所要額を計上すること	
60	地域医療を志す中学生育成事業	39	2-1	地域医療を志す中学生育成事業	取組19		1 (2) ①	医師及び看護職員等を志す者のすそ野拡大に向け、県内中学生に対し、医療機関見学・体験会等を実施する。	医療人材対策室	H28-H32		重点	1,792	896									1,792	0	◇	①		継続事業			
61	医療従事者育成事業	40	2-1	医療従事者育成事業	取組19		4 (5)	東北大学と連携した内科医及び小児科医の養成・派遣を行う。	医療人材対策室	H27-H32		通常	66,000										66,000	66,000	0	◇	—		通常事業		
62	看護職員県内定着促進事業	41	2-1	看護職員県内定着促進事業	取組19			看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、県内の病院の魅力を伝える複数の病院を見学するツアーや、就職ガイダンスの開催等と併せて、「看護職員確保検討会」を開催し、看護職員の確保、離職防止、復職支援に向けた取組み等を議論する。	医療人材対策室	H23-H32		重点	1,255										1,255	1,255	0	◇	①		継続事業		
63	保健師確保対策事業	42	2-1	保健師確保対策事業	取組20			県民の健康づくりの推進を目的として、保健師養成課程(大学)や、職能団体等、市町村の代表者による「保健師育成検討会」を開催し、保健師の確保、資質向上、離職防止に向けた取組み等を議論し、各施設における実践の充実につなげていくもの。	医療人材対策室	H29-H32		重点	507	252									507	0	◇	①		継続事業			
64	救急電話相談事業	43		救急電話相談事業	取組19			おとな救急電話相談事業を運営する。	医療政策課	H29-H32		重点	32,109										32,109	0	◇	①		継続事業			
65	救急医療情報システム機能強化事業	44	3-4	救急搬送情報共有システム運営事業	取組19			救急隊や医療機関による救急患者搬送情報を共有するシステムを運用する。	医療政策課	H30-H32	組替	重点	23,449	7,034										49,000	▲25,551	○	①	ビジョンの取組19に合致する。	仙台市との共有回線使用料は今後仙台市に一部負担を求めること		
66	病院内保育所運営事業	45	2-1	病院内保育所運営事業	取組19	(2) ①②		医療従事者の乳幼児等保育を行う病院内保育所の運営を支援する	医療人材対策室	H30-H32		重点	126,093										126,093	126,093	0	◇	①		継続事業		
67	看護師等養成所運営事業	46		看護師等養成所運営費補助事業	取組19			看護職員の安定確保を図るため、看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費を補助する。	医療人材対策室	H23-H32	組替	重点	192,060										173,662	192,060	0	○	①	ビジョンの取組19に合致する。	石巻赤十字看護専門学校への運営費補助について、今後一財負担が発生することから、H32当初予算から減額すること		
68	明るい長寿社会づくり推進事業	1	2-2	明るい長寿社会づくり推進事業	取組21		1 (2) ⑥	高齢者の社会活動への参加促進のため、スポーツ・芸術活動などに対して経費を補助する。	長寿社会政策課	H27-H32		重点	46,895										46,895	0	◇	①		継続事業			



様式1【事業一覧表】  
(部局名：保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)									
69		2	2-1	介護従事者確保対策事業	取組21			・介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。	長寿社会政策課	H27-H32		重点	22,250											22,250	22,250	0	◇	①		継続事業		
70		3	2-1	介護人材確保推進事業	取組21	(2) ③4	1 (2) ①	・宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。	長寿社会政策課	H26-H32		重点	40,237											40,237	40,237	0	◇	①		継続事業		
71		4	2-1	介護人材参入促進事業	取組21			・介護分野で就労意欲のある中高年者や介護事業所雇職者に対する研修等を実施し、介護人材の参入促進を図る。	長寿社会政策課	H28-H32	組替	重点	17,881											17,881	17,338	543	○	①	ビジョンの取組21に合致する。	・就職に結びつかない本質的課題を整理 ・再就職支援は実績が上がらない場合中止も検討		
72		5	2-1	職場環境改善事業	取組21		1 (2) ①	・介護施設経営者等を対象としたシンポジウムを開催し、職場環境改善の意識啓発を図る。	長寿社会政策課	H29-H32		重点	1,198											1,198	1,198	0	◇	①		継続事業		
73	介護人材確保事業	6	2-1	次世代介護事業経営者支援事業	取組21			・従来経営者に加え、介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象にセミナー等を実施し、職場環境改善の意識啓発を図る。	長寿社会政策課	H30-H32		重点	5,142											5,142	5,142	0	◇	①		継続事業		
74		7	2-1	介護人材採用支援事業	取組21	(2) ③4		沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。	長寿社会政策課	H26-H32		復興	10,000											10,000	10,000	0	◇	①		継続事業		
75		8	2-1	外国人介護人材資格取得支援事業	取組21			EPA等の外国人を対象にした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。	長寿社会政策課	H29-H32		重点	13,686											13,686	13,686	0	◇	①		継続事業		
76		9	2-1	圏域別介護人材確保推進事業	取組21			各圏域の介護人材確保に関する取組を支援する。	長寿社会政策課	H29-H32	新	重点	1,704											1,704	1,000	704	○	①	ビジョンの取組21に合致する。	・県と市町村等の役割を明確にすること ・気仙沼県域協議会補助は、費用負担のあり方を検討		
77		10	2-1	介護人材確保支援事業	取組21	(3) ③1	1 (2) ①	介護事業所の新規雇用の、無資格の職員に、勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ、その研修費用と代替職員の人件費を補助する。	長寿社会政策課	H28-H32		重点	26,656											26,656	26,656	0	◇	①		継続事業		
78		11	2-1	外国人介護人材受入推進事業	取組21			介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用等について検討する場を設ける。	長寿社会政策課	H29-H32	組替	重点	8,555											8,555	3,710	4,845	○	①	ビジョンの取組21に合致する。	委託先は、人材確保に対し実践的な助言等が行える団体を選定のこと		
79		12	3-4	既存資源活用型介護機能構築事業	取組21	(2) ③3	4 (5)	既存の集合住宅において最期まで暮らし続けるための介護機能を調査研究する。	長寿社会政策課	H29-H32	組替	復興	22,009											22,009	18,871	3,138	○	①	ビジョンの取組21、震災復興(2)③3、地方創生4(5)に合致する。	これまでの調査における現状分析、課題認識を踏まえ、調査項目の必要性と実施内容を整理すること		
80	介護基盤整備事業	13	2-1	特別養護老人ホーム建設費補助	取組21	(2) ③2		広域型(定員30名以上)の特別養護老人ホームの建設費を補助する。	長寿社会政策課	H23-H32		その他	463,200	444,400										18,800	208,690	254,510	◇	—		その他事業		
81		14	2-1	介護基盤整備等補助事業	取組21	(2) ③2		地域密着型施設の建設費を補助する。	長寿社会政策課	H27-H32		通常	1,885,760											1,885,760	1,928,737	▲42,977	◇	—		通常事業		
82	ロボット等介護機器導入支援事業	15	2-1	ロボット等介護機器導入促進事業	取組21			介護職員の負担軽減や介護職の魅力の向上のため、介護事業所に対してロボット等介護機器を導入するための支援を行う。	長寿社会政策課	H29-H32		重点	101,750											101,750	84,962	16,788	◇	①		継続事業		
83		16	2-1	介護職員勤務環境改善支援事業	取組21			介護職員の勤務環境改善のため、介護事業所に対して介護用移動リフトを導入するための支援を行う。	長寿社会政策課	H28-H32		重点	8,495											8,495	15,608	▲7,113	◇	①		継続事業		
84	地域支え合い体制づくり事業	17	3-4	地域支え合い体制づくり事業	取組21	(1) ①1	4 (2)	市町サポートセンターを支援する。	長寿社会政策課	H25-H32		復興	86,500	86,500										86,500	86,500	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化		

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)								
85	介護支援専門員資質 向上事業	18	2-1	介護支援専門員資質向上事業 (試験・登録等)	取組21			介護支援専門員の試験を実施し、登録すると ともに、証を交付する。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	2,089											2,089	0	◇	①		継続事業		
86		19	2-1	介護支援専門員支援体制強化 事業	取組21			主任介護支援専門員に対して指導・助言を行え る人材を育成する。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	283											283	0	◇	①		継続事業		
87		20	2-1	介護支援専門員資質向上事業 (研修)	取組21			介護保険法で都道府県が行うこととされている 介護支援専門員に対する研修を実施する。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	9,970											9,970	9,970	0	◇	①		継続事業	
88		21	2-1	ケアマネジャー多職種連携支 援体制強化事業	取組21			多角的な視点を持った介護支援専門員を養成す るため、医療職等を講師として、助言・指導や 講習会等を行う。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	2,069											2,069	2,069	0	◇	①		継続事業	
89	生活支援サービス開 発支援事業	22	3-4	生活支援サービス開発支援事 業	取組21			宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を 運営し、市町村を支援する。	長寿社会政策課	H27-H32		重点	44,126											43,771	44,126	0	◇	①		継続事業	
90	認知症関係事業	23	3-4	認知症介護実践者等研修事業	取組21			認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の 研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上 を図る。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	5,617											5,617	5,117	500	◇	①		継続事業	
91		24	3-4	認知症地域ケア推進事業	取組21			市町村と共に認知症に関する総合的な支援対策 を実施し、認知症の人が住み慣れた地域で安心 して暮らし続ける事が出来る体制を構築する。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	10,265	5,132										10,364	▲99	◇	①		継続事業		
92		25	3-4	認知症疾患医療センター運営 事業	取組21			認知症疾患医療センターを整備し、認知症疾患 医療センターの取組を支援することで、認知症 における地域連携の充実を図る。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	23,190	11,592										23,190	0	◇	①		継続事業		
93		26	3-4	認知症介護実務者総合研修事 業	取組21			認知症介護に携わる職員等を対象に、階層別の 研修を実施し、認知症介護サービスの質の向上 を図る。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	2,094											2,094	2,094	0	◇	①		継続事業	
94		27	3-4	認知症地域医療支援事業	取組21			かかりつけ医等の医療職に対して研修を実施し 、適切な医療の提供及び地域連携の充実を図 る。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	9,528												9,528	10,030	▲502	◇	①		継続事業
95		28	3-4	認知症地域支援研修事業	取組21			市町村の地域支援事業に位置づけられている認 知症地域支援推進員や認知症初期集中支援の活 動の質向上を支援する。	長寿社会政策課	H27-H32		重点	6,609											6,609	6,957	▲348	◇	①		継続事業	
96	高齢者権利擁護事業	29	3-4	高齢者権利擁護推進事業	取組21			研修会等を実施し、高齢者の権利擁護の取組を 推進する。	長寿社会政策課	H23-H32		通常	863	431										671	192	◇	—		通常事業		
97		30	3-4	市民後見人養成・支援事業	取組21			市町村が取り組む市民後見人の養成や、養成後 の活動支援に係る経費を補助する。	長寿社会政策課	H27-H32		重点	633											633	633	0	◇	①		継続事業	
98		31	3-4	高齢者虐待対策事業	取組21			高齢者虐待防止に関する普及啓発や相談窓口の 機能強化等を通し、高齢者虐待対応を担う市町 村を支援する。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	1,414	763										1,414	0	◇	①		継続事業		
99	介護予防に関する事 業評価・市町村支援 事業	32	3-4	介護予防に関する事業評価・ 市町村支援事業	取組21			市町村がリハビリテーション専門職等と連携 し、地域の多様な資源を活用しながら効果的な 介護予防を展開できるよう、その取組を支援す る。	長寿社会政策課	H23-H32		重点	6,610	3,055										500	3,055	5,715	895	◇	①		継続事業



様式1 [事業一覧表]  
(部局名:保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)										
100	地域包括ケア推進事 業	33	3-4	地域包括ケア推進支援事業	取組21	(2)③3		全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う市町村を支援する。	長寿社会政策課	H27-H32		重点	2,212												2,212		1,781	431	◇	①		継続事業	
101		34	3-4	地域包括ケア推進体制整備事 業	取組21	(2)③3		本県における地域包括ケアシステムの体制構築及び推進を図るため「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営を行う。	長寿社会政策課	H26-H32		重点	1,552												1,552		1,634	▲82	◇	①		継続事業	
102	災害公営住宅入居者 健康調査事業	1		災害公営住宅入居者健康調査 事業		(2)①1		災害公営住宅入居者健康調査事業	健康推進課	H28-H32		復興	24,018	24,018												20,795	3,223	◇	①		継続事業		
103	がん対策総合推進事 業	2	3-4	がん登録事業	取組19			全国がん登録事業の実施及び院内がん登録実務者の育成により、登録制度の質の向上を図る。福島県関係のがん罹患率等調査は、復興特交で対応しており、平成32年度で終了予定。	健康推進課	H23-H32		重点	24,787	5,853					600	16,238	2,096						21,633	3,154	◇	①		継続事業	
104			2-2	地域統括がん相談事業	取組19			地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族・支援者からの相談に総合的に対応する。また、ピアサポーター育成、患者団体支援を推進する。	健康推進課	H23-H32		重点	5,350	2,675													5,016	334	◇	①		継続事業	
105			3-4	がん対策推進調整事業	取組19				宮城県がん対策推進協議会、がん診療連携拠点病院の指定に係る検討会の運営等を行う。	健康推進課	H23-H32		重点	923	0							923						1,069	▲146	◇	①		継続事業
106			3-4	がん患者・家族支援対策推進 事業	取組19				各圏域の実情に応じて、保健所が一次予防から三次予防までの事業を実施するもの。小児がん患者の理解促進を図るための啓発事業を行うもの。	健康推進課	H23-H32		重点	707	353								354					707	0	◇	①		継続事業
107			3-4	がん検診受診促進・管理事業	取組19				協定企業等と連携しての検診受診啓発、がん征圧月間キャンペーン事業を行う。及び生活習慣病検診管理指導協議会を開催し検診の精度管理を行う。また、児童生徒や若年世代へのがん教育を実施する。	健康推進課	H23-H32		重点	3,389	1,308								2,081					3,389	0	◇	①		継続事業
108			3-4	がん診療機能強化事業	取組19				がん診療連携拠点病院の総合的な機能強化、地域の中核的病院の研修体制、相談支援機能の充実に必要な費用を補助するもの。	健康推進課	H23-H32		重点	55,230	27,615													55,230	0	◇	①		継続事業
109			2-2	アピアランス支援事業	取組19				がん治療に伴う脱毛に悩むがん患者に対する医療用ウィッグの購入費用について、助成を行う市町村に対してその経費の1/2の額を補助するもの。	健康推進課	H23-H32		重点	5,000	0								5,000					5,000	0	◇	①		継続事業
110			2-1	がん対策に係る医療従事者養 成事業	取組19				第3期宮城県がん対策推進計画に基づき医療従事者を養成し、がん対策に取り組む体制整備を行う。	健康推進課	H31-H32		新	重点	10,000													10,000	0	10,000	○	①	ビジョンの取組19に合致する。
111	みやぎ21健康プラン 総合推進事業	3	2-2	みやぎ21健康プラン推進事 業	取組20			第2次みやぎ21健康プランの普及啓発や進行管理を行う。		H23-H32		重点	2,153	190													3,503	▲1,350	◇	①		継続事業	
112			2-2	メタボリックシンドローム対 策戦略事業	取組20				各保健所管内の地域特性を踏まえたメタボリックシンドローム対策のための普及啓発等を行う。		H23-H32		重点	2,402	274													4,286	▲1,884	◇	①		継続事業
113			3-4	地域栄養管理対策事業	取組20				栄養成分表示等食品表示の適正化指導や食環境整備に関する検討を行う。	健康推進課	H23-H32		重点	590	0								590					590	0	◇	①		継続事業
114			3-4	食生活改善普及事業	取組20				県内各地で食生活改善普及講習会を開催する。		H23-H32		重点	977	425													977	0	◇	①		継続事業
115			3-4	女性の健康対策推進事業	取組20				女性特有の健康課題に関し、気軽に相談等ができる体制整備や健康教育を行う。		H15-H32		重点	981	490													981	0	◇	①		継続事業

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)														H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費															県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)										
116	スマートみやぎプロジェクト	4	3-4	スマートみやぎプロジェクト	取組20			スマートみやぎ健民会議を核とした県民運動等の展開により、日常的に健康づくりが実践できる社会環境整備を行う。	健康推進課	H29-H32		重点	16,439											17,346	▲907	◇	①		継続事業				
117	働く人の健康づくりプラス推進事業	5	3-4	働く人のための健康づくりプラス推進事業	取組20			健康課題が多い働き盛り世代を対象として、身体活動・運動及び食生活の改善をサポートする環境整備を行い、健康づくり習慣の定着を図る。	健康推進課	H30-H32		重点	13,385	1,686										15,000	▲1,615	◇	①		継続事業				
118	みやぎのデータヘルス推進事業	6	3-4	みやぎのデータヘルス推進事業	取組20			保健・医療・福祉に関する各種データを継続的に分析し、健康課題の明確化に取り組み。	健康推進課	H29-H32		重点	4,722	199										4,722	0	◇	①		継続事業				
119	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	7	3-4	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	取組20			県民の健康課題の解決をより効果的に進めるために、東北大学大学院医学系研究科と連携し、社会医学、予防医学の観点を取り入れた健康づくりに関する人材育成を行う。	健康推進課	H31-H32	新	重点	5,000									5,000	0	5,000	○	①	先進的取組であり、ビジョンの取組20に合致する。	当初要求に当たっては、適正な所要額を計上すること					
120	受動喫煙防止対策推進事業	8	3-4	受動喫煙防止対策推進事業	取組20			健康増進法の改正により実施される受動喫煙防止対策の円滑な実施に向けた支援体制整備等を行う。	健康推進課	H30-H32	新	重点	4,860	2,430										0	4,860	○	①	ビジョンの取組20に合致する。	法改正の周知・広報経費については費用の節減を図ること				
121	糖尿病対策に係る医療従事者育成事業	9	2-1	糖尿病対策に係る医療従事者育成事業	取組20			かかりつけ医と糖尿病専門医等との連携を強化し、糖尿病発症後の合併症発症予防、重症化予防等の対策に取り組む体制整備を行う。	健康推進課	H29-H32	新	重点	10,000									10,000	10,000	0	○	①	ビジョンの取組20に合致するが、具体的な成果や目標について整理していただきたい。	事業終期は、第2次みやぎ21健康プランの終期である平成34年度とする					
122	歯科保健対策事業	10	3-4	歯科保健推進事業	取組20			県民一人一人が健康状態やライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりができるよう支援する。	健康推進課	H8-H32		重点	6,348	2,732										7,466	▲1,118	◇	①		継続事業				
2-1			8020運動推進特別事業	取組20			80歳で歯を20本保持する8020運動の達成を目指し、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりのための支援体制の整備・充実に取り組む。	H12-H32			重点	2,137	1,428											2,137	0	◇	①		継続事業				
3-4			働き盛り世代の歯周疾患対策事業	取組20			青年期・壮年期の歯周疾患の状況を経年的に調査・分析し、口腔ケアの普及啓発に取り組む。	H31-H32		新	重点	7,488	2,574												0	7,488	○	①	ビジョンの取組20に合致する。	歯周疾患の実態調査分析評価事業については、調査対象範囲を再度整理すると共に、普及啓発費用の節減を図ること			
3-4			在宅歯科医療連携室整備事業	取組20			在宅介護者・障害者及びその家族等に対する歯科保健・医療体制の整備・拡充を行う。	H26-H32			重点	12,344												12,344	10,000	2,344	◇	①		継続事業			
126	みやぎの食育推進戦略事業	11	3-4	みやぎの食育推進戦略事業	取組20			食育を県民運動として展開し、一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るための普及啓発を行う。	健康推進課	H23-H32		重点	3,415											3,415	0	◇	①		継続事業				
127	感染症対策事業	1		エイズ対策事業	取組20			・HIV、エイズ予防知識の普及啓発、HIV等検査等	疾病・感染症対策室	H23-H32		重点	3,391	1,608										3,391	0	◇	①		継続事業				
128				感染症予防事業	取組20			・感染症指定医療機関運営費補助等	疾病・感染症対策室	H23-H32		義務	38,340	16,848											37,185	1,155	◇	—		通常事業			
129				肝炎対策事業	取組20			・肝炎知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査、陽性者フォローアップ、肝炎診療機能強化事業等	疾病・感染症対策室	H23-H32		重点	32,424	17,768											32,424	0	◇	①		継続事業			
130				肝炎治療特別促進事業	取組20			・肝炎治療医療費補助等	疾病・感染症対策室	H23-H32		重点	244,757	122,272											244,757	0	◇	①		継続事業			
131				肝がん治療研究促進事業	取組20			・肝がん治療医療費補助等	疾病・感染症対策室	H23-H32	新	重点	31,624	15,682												11,997	19,627	○	①	ビジョンの取組20に合致する。	当初要求に当たっては、適正な所要額を計上すること		



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)								
132	新型インフルエンザ 対策事業	2		新型インフルエンザ等対策事 業	取組20			・新型インフルエンザ 対応体制整備、対応訓練実施等	疾病・感染症対 策室	H23-H32		重点	1,184	222										1,184	0	◇	①		継続事業		
133		2		新型インフルエンザ対策医療 提供体制整備事業	取組20			・新型インフルエンザ 医療提供体制整備	医療政策課	H23-H32		重点	491											491	0	◇	①		継続事業		
134		2		新型インフルエンザ対策事業	取組20			・抗インフルエンザウイルス薬備蓄	薬務課	H23-H32		重点	7,914												7,914	0	◇	①		継続事業	
135	難病等患者支援事業	3		難病特別対策推進事業 (難病患者等自立支援事業)	取組22			在宅等の難病患者を支援するため、保健所に よる訪問支援を行うほか、難病相談支援セン ターによる相談・患者交流支援・研修会等を開 催する。	疾病・感染症対 策室	H23-H32		重点	11,580	5,790										11,580	0	◇	①		継続事業		
136		3		難病特別対策推進事業 (難病患者等自立支援事業)	取組22					H23-H32		通常	860	430											860	0	◇	—		通常事業	
137		3		A L S等総合対策事業	取組22			A L S (筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病 患者が、在宅で安心して療養生活を送ることが できる体制を整備するとともに、介護人を派遣 するなどその家族への支援を実施するととも に、難病を早期に診断できる医療提供体制を構 築する。 また、アレルギー疾患に関する地域分析と診 断・治療・療養生活に関する正しい知識の普及 啓発を行う。	疾病・感染症対 策室	H23-H32		重点	30,021	13,010										27,998	2,023	◇	①		継続事業		
138	子どもの心のケア推 進事業	1	3-4	子どもの心のケア推進事業	取組13	(2) ③1	3 (3)	児童精神科医、心理士を外部委嘱するほか、子 どものメンタルヘルス支援者の研修を実施す る。3歳児健診会場に臨床心理士を派遣する。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		復興	11,735	11,735										11,735	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
139	子どもの心のケア地 域拠点事業	2	3-4	子どもの心のケア地域拠点事 業	取組13	(2) ③1		みやぎ心のケアセンターに子どもの心のケアに 関する事業を委託する。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		復興	48,759	48,759										48,759	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
140	要保護児童支援事業	3	3-4	要保護児童支援事業	取組13	(2) ③1		児童福祉施設入所措置に係る経費のうち、東日 本大震災による震災孤児に係る経費を補助す る。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		復興	36,337	17,930										36,337	0	◇	①		継続事業		
141	里親等支援センター 事業	4	3-4	里親等支援センター事業	取組13	(2) ②1		里親支援センター運営を法人等に委託し、里親 登録や委託増加への取組を行うとともに、里親 等への支援体制を強化する。	子ども・家庭支 援課	H28-H32		復興	58,000	15,630								42,370		29,000	29,000	◇	①		・継続事業 ・復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
142	親子滞在型支援施設 事業	5	3-4	親子滞在型支援施設事業	取組13	(2) ②1		法人等に事業を委託し、虐待等により分離した 親子の再統合や里親子のマッチングを実施す る。	子ども・家庭支 援課	H29-H32		重点	20,000	2,177								17,823		20,000	0	◇	①		継続事業		
143	配偶者暴力(DV) 被害者支援対策事業	6	3-4	被災地におけるDV被害者等 サポート事業	取組25	(2) ②3		震災により懸念されるDVの防止と被害者支援 の充実のため被害者や被災者支援対象の講座や グループワークを実施し、被災者等の生活の復 興を支援する。	子ども・家庭支 援課	H25-H32		復興	5,000											5,000	0	◇	①		継続事業		
144	ひとり親家庭支援員 設置事業	8	3-4	ひとり親家庭支援員設置事業	取組13	(2) ②1		震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相 談の増加を受け、関係保健福祉事務所へのひと り親家庭支援員増員などにより、ひとり親家庭 の自立を促進する。	子ども・家庭支 援課	S28-H32		義務	18,048	130										18,048	0		—		—		
												通常	878	70									878	0	◇	—		通常事業			
												復興	2,157	2,157									2,157	0		①		継続事業			
145	震災遺児家庭等支援 事業	9	3-4	震災遺児家庭等支援事業	取組13	(2) ②1		震災等によるひとり親家庭支援のため、相談・交流 会、体験学習参加支援のほか施策周知のための冊 子を作成する。	子ども・家庭支 援課	H24-H32		復興	977	977										977	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
										H29-H32		通常	400									1,600	▲ 1,200		—		通常事業				

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)													
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課										
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									等 (その 他)									
146	母子父子寡婦福祉資 金貸付及び利子補給 事業	10	3-4	母子父子寡婦福祉資金貸付及 び利子補給事業	取組13	(2) ②1		ひとり親家庭等に(被災した家庭を含む)対し、修学・ 住居・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子 補給を行うことにより、その自立を支援する。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		復興	3										3	0	◇	①		継続事業												
										H23-H32		通常	156,439																		156,439	0	—		特会事業					
147	児童福祉施設等給食 安全・安心対策事業	11	3-4	児童福祉施設等給食安全・安 心対策事業	取組13	(2) ①1		子どもの安全・安心確保の観点から、児童福祉施設 等において提供される給食における放射性物質の 有無を把握するため、給食一食分についての事後 検査を実施する。	子ども・家庭支 援課	H24-H32		復興	33	33									33	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化												
148	子どもメンタルサ ポート事業	12	3-4	子どもメンタルサポート事業	取組13		3 (3)	不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心 に不安を抱える児童とその親に対する専門的な ケアを行うとともに、社会的・精神的自立を固 めるための取組を支援する。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		重点	16,562										16,562	0	◇	①		継続事業												
149	子ども虐待対策事業	13	3-4	子ども虐待対策事業	取組13	(2) ②1	3 (3)	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童 虐待の増加が懸念されることから、児童相談 所及び保健福祉事務所等の家庭相談室におい て、専門的な立場からの支援を行う。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		重点	21,838	3,967									21,838	0	◇	①		継続事業												
150	子ども人権対策事業	14	3-4	子ども人権対策事業	取組13			虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止 に向けた啓発活動を行うとともに、地域におけ る要保護児童対策地域協議会の活動を支援す る。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		重点	423	165									423	0	◇	①		継続事業												
151	要保護児童支援事業	15	3-4	児童虐待防止強化事業	取組13			児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童 対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門 性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰 の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。	子ども・家庭支 援課	H27-H32		重点	31,224	11,099									31,224	0	◇	①		継続事業												
152	児童保護支援費	16	2-2	児童保護支援費	取組13			社会的養護を必要とする児童が家庭的な環境で 生活し、健全に成長できるよう、普及啓発活動 により里親数を増やすとともに、児童を養育す る里親への支援体制を整備する。	子ども・家庭支 援課	H23-H32	組替	重点	9,208	4,006									8,725	483	○	①	ビジョンの取組13に合致する。	重点要求上限枠内で要求のこと												
153	要保護児童生活環境 支援事業	17	2-2	要保護児童生活環境支援事業	取組13			施設や里親等に対し、高等学校就学費等を補助 し、施設や里親等に措置されている要保護児童 が、より安定した環境で学習等その自立に向け た取組を行うことができるよう支援する。	子ども・家庭支 援課	H29-H32	組替	重点	15,762										15,762		○	①	ビジョンの取組13に合致するが、 内容について精査するとともに仙 台市との調整をしっかりとすめ ていただきたい。	措置費高上げが運営費補助に代わ る処遇改善策の一つとして有効か 整理出来る場合は当初予算で議論												
154	一時保護委託児童医 療機関付添費	18	3-4	一時保護委託児童医療機関付 添費	取組13			病院等に一時保護委託された児童のうち、付添 者候補が児童への虐待等が疑われる保護者以外 にいない等の理由で付添者を確保できない場合 に、付添者を外部委託する。	子ども・家庭支 援課	H31-H32	新	重点	3,920	1,959									1,961	0	3,920	△	②	事業の必要性は認めるが、需要見 込みを精査するとともに通常事業 で対応していただきたい。	・新規は扶助費要求のため当初予 算で整理 ・本県の実績に基づいた必要最低 限の範囲を検討											
155	児童保護措置費	19	2-1	児童保護措置費	取組13	(2) ③1		児童福祉施設に県及び各市福祉事務所 で措置した児童等に対する経費を負担する。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		組替	重点	1,532,753	750,428									0	1,532,753		△	②	ビジョンの取組13に合致するが、 ③1に合致するが、一時保護その ものありかた含め検討していただ きたい。	・嵩上げは経緯や他県状況が不明 のため判断出来ない ・措置加算は扶助費要求のため当初 予算で整理										
												復興	36,337	17,930																										継続事業
156	児童養護施設整備事 業	20	2-1	児童養護施設整備事業	取組13			施設による地域小規模児童養護施設等の設置等 を行う施設整備に対し補助金を交付する。	子ども・家庭支 援課	H30-H31	組替	重点	43,152	28,768	11,500									2,884	0	△	②	ビジョンの取組13に合致するが、 単発の施設整備については通常事 業のなかで検討していただきたい。	・本事業は「建福」 ・H31建福枠の範囲内で要求のこ と											
157	児童相談所相談判定 事業	21	3-4	児童相談所相談判定事業	取組13			児童相談所における相談調査指導等に必要なた め、児童の健康診断に関する費用を負担する。	子ども・家庭支 援課	H23-H32	組替	重点	8,036											8,036	1,504	△	①	必要性は認めるが、児童保護措置 費全体のなかで検討のうえ実施し ていただきたい。	・特に必要と要求のあった項目 (胸部X線等)のみ可 ・H30当初予算の範囲で対応可能 なため、継続事業扱い											
158	児童相談所乳幼児精 神発達精密検査及び 事後指導事業	22	2-1	児童相談所乳幼児精神発達精 密検査及び事後指導事業	取組13			乳幼児検診で精神発達上の問題が発見された乳 幼児を対象に精密健康診断を行うことで、育児 を専門的に支援し、児童の精神発達面での早期 指導対策を講じる。	子ども・家庭支 援課	H23-H32	組替	重点	8,147											8,147	0	△	②	必要性は認めるが、乳幼児精神健 の市町村への事務移譲のために必要 な取組を明確化していただきたい。	通常事業として実施すること											



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)									
159	退所児童等アフター ケア事業	23	3-4	退所児童等アフターケア事業	取組13			児童養護施設退所者等からの生活や就業について の相談に応じることで、これらの者の地域社会 における社会的自立の促進を図る。	子ども・家庭支 援課	H29-H32	組替	重点	15,668	7,834										7,834	8,000	7,668	○	①	ビジョンの取組13に合致するが、 社会的養護自立支援事業については その必要性、効果を精査して いただきたい。	新規は扶助費要求のため当初予 算で整理 ・継続事業は実績及び成果を検証 のこと		
160	配偶者暴力(DV) 被害者支援対策事業	24	3-4	配偶者暴力(DV)被害者支 援対策事業	取組25	(2)②3	4(5)	DV防止計画に基づき、関係機関と連携の もと、普及啓発や相談体制の強化に取り組むと ともに、公営住宅等の活用により、緊急避難先確 保や自立支援の充実を図る。	子ども・家庭支 援課	H28-H32		重点	6,813	1,527						36	4,250			1,000			6,813	0	◇	①		継続事業
161	母子保健児童虐待予 防事業	25	3-4	母子保健児童虐待予防事業	取組13		3(3)	虐待予防の観点から、育児不安や養育支援が必要 な親への適切な助言・指導を行うため、関係者の資 質・能力向上を図るとともに、虐待根絶のため、これ から親になる若い世代のための健康教育を実施す る。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		重点	1,651	384								1,267					1,651	0	◇	①		継続事業
162	母子保健指導普及事 業	26	3-4	母子保健指導普及事業	取組13		3(2)	母子保健活動への支援とともに、子育て世代包括 支援センター設置推進に向けて、<宮城県版ニューホ ム>として保健所を核とした市町村支援を行う。	子ども・家庭支 援課	H23-H32	組替	重点	2,602	727								26	1,849				1,406	1,196	○	①	ビジョンの取組13、地方創生3(2) に合致するが、子育て世代包括支 援センターの推進について明確化 できるような事業名等について整 理していただきたい。	・センター支援強化及び本課分の み重点事業 ・センター強化は終期をH33年度 までとする
163	ひとり親家庭等自立 支援対策事業	27	3-4	ひとり親家庭等自立支援対策 事業	取組13	(2)①1	3(1)	ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、職業能 力開発や就業相談を実施するとともに、就職に 有利な資格取得を促すため、訓練費用に係る給 付金支給や養成機関への入学費用、就職準備費 用の貸付を実施するもの。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		義務	15,217	11,412												15,217	0	◇	—		—	
												通常	945	945											945	0	—			通常事業		
												重点	389	194											389	0	①			継続事業		
												重点	8,973	4,486											8,973	0	①			継続事業		
164	不妊治療相談・助成 事業	28	3-4	不妊治療相談・助成事業	取組13		3(2)	不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊・ 不育専門相談センターを運営するもの。	子ども・家庭支 援課	H23-H32	組替	重点	204,960	85,430												187,395	17,565	○	①	ビジョンの取組13、地方創生3(2) に合致する。不妊・不育専門相談 センターの拡充について利用者の ニーズを踏まえた内容になるよう 検討していただきたい。	・継続事業扱い ・扶助費要求は議論対象外	
165	乳幼児医療助成費	29	3-4	乳幼児医療助成費	取組13			乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した 場合、そのうち1/2を県が負担するもの。	子ども・家庭支 援課	H23-H32		重点	1,567,072													1,660,000	▲92,928	◇	①		当初予算までに金額精査	
166	子育て支援を進める 県民運動推進事業	1	2-2	子育て支援を進める県民運動 推進事業	取組13	(2)②3	3(3)	子育て支援の機運醸成のため、イベントの開催 や情報誌の発行等を行う。	子育て社会推進 室	H23-H32		重点	9,904													15,654	▲5,750	◇	①		継続事業	
												通常	129												129	0	—			通常事業		
												復興	3,000	3,000											3,000	0	①			復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
167	被災地における子育 て支援者サポート事 業	2	3-4	被災地における子育て支援者 サポート事業	取組13	(2)②3		子育て支援団体の資質向上のための研修会や連 携強化のための調整会議を開催する。	子育て社会推進 室	H23-H32		復興	7,000	7,000												7,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化	
168	被災児童やその家族 等を支援するための 相談・援助事業	3	3-4	被災児童やその家族等を支援 するための相談・援助事業	取組13	(2)②3		遊具の設置や子育てイベント等を行う市町村を 支援する。	子育て社会推進 室	H23-H32		復興	24,926	24,926													24,926	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化
169	保育所保育料減免支 援事業	4	3-4	保育所保育料減免支援事業	取組13	(2)②3		保育料等の減免を行う市町村を支援する。	子育て社会推進 室	H23-H32		復興	495,074	495,074													495,074	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化
170	認可外保育施設利用 者支援事業	5	3-4	認可外保育施設利用者支援事 業	取組13	(2)②1		被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状 況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽 減されるよう支援する。	子育て社会推進 室	H23-H32		復興	20,300														20,300	0	◇	①		継続事業
171	幼保連携型認定こど も園保育料減免事業	6	3-4	幼保連携型認定こども園保 育料減免事業	取組13	(2)②1		幼保連携型認定こども園が、東日本震災によ り被災した児童及び親への利用料の減免措置を 行った場合に、減免した利用料について補助す る。	子育て社会推進 室	H28-H32		復興	5,500	5,500													5,500	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案	コメント(整理すべき課題など)						
												経費 区分	県事業費											県事業費				県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)											
172	待機児童解消推進事 業	7	2-2	待機児童解消推進事業	取組13	(2) ②2	3 (2)	待機児童解消のための保育所整備等を行う。	子育て社会推進 室	H23-H32		重点	320,187	4,030									301,373	899,833	▲579,646	①		継続事業						
												発展	103,000																103,000	0	◇	①		継続事業
												復興	300,250																					
173	子ども・子育て支援 対策事業(次世代育 成支援対策事業)	8	2-2	子ども・子育て支援対策事業 (次世代育成支援対策事業)	取組13	(2) ②3	3 (2)	次世代育成支援対策地域協議会、子ども・子育 て会議を開催する。	子育て社会推進 室	H23-H32		義務	174												174	0	◇	—		—				
												重点	626																					
174	地域少子化対策重点 推進交付金事業	9	2-2	地域少子化対策重点推進交付 金事業	取組13		3 (2)	結婚支援等を行う市町村を支援する。	子育て社会推進 室	H27-H32		通常	20,000	20,000													◇	—			通常事業			
175	少子化対策支援市町 村交付金事業	10	2-2	少子化対策支援市町村交付金 事業	取組13	(2) ②3	3 (2)	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を 支援する。	子育て社会推進 室	H27-H32		復興	34,000														◇	①			継続事業			
176	結婚支援事業	11	2-2	結婚支援事業	取組13		3 (2)	結婚相談、マッチング支援、婚活イベントの実 施等を行う。	子育て社会推進 室	H28-H32	組替	重点	14,000															○	①	ビジョンの取組13、地方創生3(2)	・これまでの取組で成果がある相 談員を通じたマッチング支援に特 化して事業実施すべき			
177	小学校入学準備支援 事業	12	2-2	小学校入学準備支援事業	取組13			小学校に入学する子どもの保護者への支援事業 を行う市町村を支援する	子育て社会推進 室	H29-H32		重点	48,000														◇	①			継続事業			
178	子育て世帯支援融資 事業	13	2-2	子育て世帯支援融資事業	取組13			子育て世帯向け融資制度の原資を金融機関に預 託する。	子育て社会推進 室	H29-H32		通常	200,300														◇	—			通常事業			
179	妊娠・出産に係るラ イフプランニング事 業	14	2-2	妊娠・出産に係るライフ プランニング事業	取組13			大学生に対し、妊娠・出産に関する正しい医学 的知識の普及・啓発を図る。	子育て社会推進 室	H31-H32	新	重点	3,000												0	3,000	○	②	ビジョンの取組13に合致する。	・晩婚化回避にどの程度実効性が 伴うか不透明 ・通常事業の範囲内で効果検証し てはどうか				
180	未就学児体育活動事 業補助金	15	2-2	未就学児体育活動事業補助金	取組13			子どもの運動機会を確保するため、体育教室等 を行う保育所を支援する。	子育て社会推進 室	H31-H32	新	重点	3,000												0	3,000	△	③	ビジョンの取組13に合致するが、 事業の必要性について精査して いただきたい。	・客観的データ及び指標が示され ないため、事業の必要性を判断出 来ない				
181	認定こども園促進事 業	16	2-2	認定こども園促進事業	取組13			認定こども園の設置促進を図る	子育て社会推進 室	H27-H32	組替	重点	192,610	170,157														○	①	ビジョンの取組13に合致する。	・資格、免許取得支援は既存圏分 のみ自然増(通常事業) ・H30年度通常事業はH31年度も通 常事業			
182	地域子ども・子育て 支援事業	17	2-2	地域子ども・子育て支援事業	取組13	(2) ②3	3 (2)	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業 に対して県が補助するもの。	子育て社会推進 室	H27-H32	組替	重点	2,681,529															○	①	ビジョンの取組13、震災復興(2) ②3、地方創生3(2)に合致する。	当初予算までに金額精査			
183	保育士離職防止支援 事業	18	2-1	保育士離職防止支援事業	取組13	(2) ②1	3 (2)	保育士の離職防止を図るため、保育士の業務負 担軽減に資する事業に対し県が補助するもの。	子育て社会推進 室	H30-H32	組替	重点	42,648	29,737														○	①	ビジョンの取組13、震災復興 (2) ②1、地方創生3(2)に合致す るが、保育体制強化事業について は保育所のニーズを把握していただ きたい。	・当面の間、保育補助者雇上補助 の活用に注力すべき ・代替職員補助、雇上補助は継続 事業扱い			
184	保育士・保育所支援 センター事業費	19	2-1	保育士・保育所支援センター 事業費	取組13		3 (2)	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支 援コーディネーターを配置し、潜在保育士等 に対して就職先を紹介する。また、潜在保育士、 保育所管理者、初任保育士等を対象とした研修 事業を行う。	子育て社会推進 室	H26-H32	組替	重点	19,192	8,400														○	①	ビジョンの取組13、地方創生3 (2)に合致する。	・システム改修業務は自然増とする ・センター運営委託分は継続事業 扱い			
185	放課後児童クラブ運 営支援事業費	20	2-2	放課後児童クラブ運営支援事 業費	取組13			放課後児童クラブに対して臨床心理士等を派遣 し、「気になる子」対応に関するアドバイスを 実施する。	子育て社会推進 室	H31-H32	新	重点	3,000													0	3,000	○	①	ビジョンの取組13に合致するが、 学校や保護者との連携、障害福祉 課との事業の整合について整理し ていただきたい。	発達障害者支援センター事業(障 害福祉課所管)、学校等との連携 で実施のこと			



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)								
186	児童厚生施設等災害 復旧費補助	21	2-2	児童厚生施設等災害復旧費補 助		(2) ②2		東日本大震災により被災した児童厚生施設等 (児童館・児童遊園等)の復旧に要する事業費 を補助するもの。	子育て社会推進 室	H23-H32	新	復興	174,274	122,268										0	174,274	○	①	震災復興(2)②2に合致する。	当初予算までに金額精査		
187	子ども・子育て支援 人材育成研修事業	22	2-1	子ども・子育て支援人材育成 研修事業	取組13		3(2)	地域子ども・子育て支援事業及び保育事業に従 事する人材の育成を行うもの。	子育て社会推進 室	H27~H32		重点	14,431	7,214										14,431	0	◇	①		継続事業		
188		1	3-4	グループホーム整備促進事業	取組22	(2) ③2		仮設住宅を活用したグループホーム整備に要す る経費を補助する。	障害福祉課	H30-H31		復興	232,000	154,666										18,047	213,953	◇	①		当初予算までに金額精査		
								精神障害者、重度障害者向けグループホーム整 備に要する経費を補助する。	障害福祉課	H28-H32		その他	247,689	165,124	66,000														519,462	▲271,773	—
189		2	2-1	県立社会福祉施設整備費(仮 設住宅転用)		(2) ③2		仮設住宅を転用して船形コロニー職員宿舎を整 備する。	障害福祉課	H31	新	復興	36,912											36,912	0	○	①	震災復興(2)③2に合致する。	当初予算までに金額精査		
190	障害者福祉施設整備 事業	14	3-4	障害者福祉施設整備費補助事 業	取組22	(2) ③2		障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整 備に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課	H23-H32		その他	998,429	665,617	266,200									265,738	732,691	◇	—		—		
191		15	3-4	地域生活支援拠点整備推進事 業	取組22			地域生活支援拠点等整備のための障害福祉施設 の整備に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課	H28-H32		その他	297,520	197,346	78,900									297,400	120	◇	—		—		
192		16	3-4	新障害者支援施設整備事業 (船形コロニー)	取組22			新船形コロニーの検討・整備を行う。	障害福祉課	H26-H32		その他	2,462,029	2,215,000										179,886	2,282,143	◇	—		—		
										H26-H32		重点	430																		396
193		3	3-4	心のケアセンター運営事業	取組20	(2) ③1		心のケアセンターに対する補助や、東北大学へ の寄附講座設置を行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	330,000	330,000										330,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
194		4	3-4	被災地精神保健対策事業		(2) ③1		仙台市による心のケアに対する補助や、精神障 害者アウトリーチを行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	119,239	119,239										119,239	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
195	被災者の心のケア総 合推進事業	5	3-4	被災地摂食障害治療支援事業		(2) ③1		摂食障害治療支援センターを設置する。	障害福祉課	H27-H32		復興	5,800											5,800	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		
196		6	3-4	アルコール関連問題対策事業	取組20	(2) ③1		全県的にアルコール関連問題への取組を実施す る。	障害福祉課	H27-H32	新	復興	6,823											5,078	1,745	○	②	ビジョンの取組20、震災復興 (2) ③1に合致する。	・新規事業は通常事業の範囲内 で実施すること ・既存復興事業は継続扱い		
197		7	3-4	自殺対策緊急強化事業	取組20	(2) ③1		被災者等向けの自死対策や市町村、民間団体の 事業に対する補助を行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	26,261											26,261	26,261	0	◇	①		継続事業	

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	経費 区分	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)							
													県事業費		国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金			子ども 育英基金	等(其 の 他)	県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
													国庫	県債																					
198		8	2-1	被災障害者相談支援者養成事業		(2) ③④		被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	3,139	3,139										3,139	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化						
199		9	2-1	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業		(2) ③④		被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	10,000	10,000										10,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化						
200		10	3-4	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	取組33	(2) ③④		障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録化した情報を発信する。	障害福祉課	H28-H32		復興	20,000	20,000										20,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化						
201	被災障害者等支援総合推進事業	11	3-4	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業		(2) ③②		震災の影響を受けた就労支援事業所の支援を行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	10,000	10,000										10,000	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化						
202		12	3-4	発達障害拠点事業	取組22	(2) ③④		被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	3,500	3,500										3,500	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化						
203		13	3-4	聴覚障害者情報センター運営事業	取組22	(2) ③④		宮城県聴覚障害者情報センター(みみサボみやぎ)を運営する。	障害福祉課	H23-H32		重点	22,775	9,534										22,775	0	◇	①		継続事業						
								みみサボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。	障害福祉課	H23-H32		復興	17,420	17,420														17,420	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれば予算化		
204	障害者虐待防止・差別解消推進事業	17	3-4	障害者虐待防止・差別解消推進事業	取組22			障害者虐待防止や障害者差別解消のための体制整備、相談対応、普及啓発などを実施する。	障害福祉課	H23-H32		重点	13,859	2,747										13,859	0	◇	①		継続事業						
205		18	3-4	精神障害者地域移行支援事業	取組22			精神障害者に対する退院支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。	障害福祉課	H23-H32		重点	2,574	1,253										2,574	0	◇	①		継続事業						
206		19	3-4	医療的ケア等総合推進事業	取組22			医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。	障害福祉課	H27-H32		重点	19,633											17,133	1,205	◇	①		継続事業						
207	地域移行・地域生活支援総合推進事業	20	2-1	障害福祉関係施設人材確保支援事業	取組22		1(2)①	障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。	障害福祉課	H27-H32		重点	7,800											7,800	7,800	0	◇	①		継続事業					
208		21	3-4	地域リハビリテーション推進強化事業	取組19		4(5)	保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。	障害福祉課	H23-H32		重点	7,752											7,752	0	◇	①		継続事業						
209		22	3-4	精神障害者救急医療システム運営事業	取組19	(2) ①②		緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。	障害福祉課	H23-H32	組替	重点	129,966	15,482											50,206	64,278				137,033	▲7,067	○	①	ビジョンの取組19、震災復興(2)①②に合致する。	・当初予算までに金額精査・今後を見据え仙台市と負担割合について調整継続
210	心身障害者医療費助成事業	23	3-4	心身障害者医療費助成事業	取組22			心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図る。	障害福祉課	H18-H32	組替	重点	2,199,043												2,199,043			△	②	必要性は認めるが、拡充部分については制度設計に当たり市町村の意向及び対象等について整理していただきたい。	議論の必要性は認められるが、市町村との合意形成が優先であり、その状況次第で当初時に改めて整理				
211		24	3-4	高次脳機能障害者支援事業	取組22		1(2)⑥	高次脳機能障害者に対する相談支援など、地域での支援体制を構築する。	障害福祉課	H23-H32		重点	2,923	1,461											2,923	0	◇	①		継続事業					
212	障害者相談支援体制整備事業	25	3-4	障害児等療育支援事業	取組22			障害時等が身近な地域で療育相談・指導が受けられる支援体制を構築する。	障害福祉課	H23-H32	組替	重点	92,000	30,000											62,000			○	①	ビジョンの取組22に合致するが、発達障害地域支援マネージャー配置事業について具体的なニーズを整理したうえで実施していただきたい。	・一財はH30当初予算の範囲内とすること ・放課後児童クラブ支援を子ども課と連携すること				



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費														県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)									
213	発達障害児者総合支援事業	26	3-4	発達障害児者総合支援事業	取組22		1(2)⑥	発達障害児者に対して、乳幼児期から成人期まで各ライフステージに対応した支援を行う。	障害福祉課	H23-H32	組替	重点	31,459	15,729											24,459	7,000	○	①	ビジョンの取組22、地方創生1(2)⑥に合致する。	・直営分は人事課協議を踏まえ当初予算で整理、あり方検討も実施えくほ、直営事務費はH30当初予算の範囲内とする		
214	発達障害医療体制整備事業	27	3-4	発達障害医療体制整備事業	取組22			発達障害児者に対する専門的医療の確保を図るため、体制整備を行う。	障害福祉課	H31-H32	新	重点	10,725	2,790											5,581	5,144	○	②	ビジョンの取組22に合致する。	・外来診療は人事課協議を踏まえ、当初予算で整理 ・それ以外は通常事業		
215	心の健康づくり総合推進事業	28	3-4	ひきこもりケア体制整備事業	取組20			ひきこもり状態にある本人や家族の個別相談や家族会開催、支援者研修、情報提供等を行う。	障害福祉課	H25-H32		重点	10,376												10,376	0	◇	①		継続事業		
216	心の健康づくり総合推進事業	29	3-4	心の健康づくり推進事業(自死対策事業)	取組20			地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対策の推進体制を整備する。	障害福祉課	H23-H32		重点	4,428	1,683											4,428	0	◇	①		継続事業		
217	心の健康づくり総合推進事業	30	3-4	自死対策強化事業	取組20	(2)③1		自死防止のための人材養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。	障害福祉課	H23-H32	組替	重点	56,034	35,562											51,058	4,976	○	①	ビジョンの取組20、震災復興(2)③1に合致するが、大学向けの取組については大学との連携を含め検討していただきたい。	・新規事業は県直営で実施できるよう調整 ・市町村等への単独補助は成果等の検証を継続		
218	障害者就労支援総合推進事業	31	3-4	みやり障害者ITサポート事業	取組22			障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上を支援する。	障害福祉課	H23-H32		重点	15,736	7,868											15,736	0	◇	①		継続事業		
219	障害者就労支援総合推進事業	32	3-4	就労支援事業	取組22			障害者の就労促進の資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の創出等を図る。	障害福祉課	H23-H32		重点	5,259	2,028											5,259	0	◇	①		継続事業		
220	障害者就労支援総合推進事業	33	2-2	障害者工賃向上支援総合対策事業	取組22		1(2)⑥	就労支援事業所等へのコンサルタント派遣等の経営改善等支援を行う。	障害福祉課	H23-H32		重点	9,996	5,080											9,996	0	◇	①		継続事業		
221	障害者就労支援総合推進事業	34	3-4	障害者就業・生活支援センター事業	取組22			就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活及び社会生活支援を行う。	障害福祉課	H23-H32		重点	39,666	18,848											39,666	0	◇	①		継続事業		
222	障害者就労支援総合推進事業	35	3-4	就労移行支援事業所機能強化事業	取組22			就労移行支援事業所の機能を強化する。	障害福祉課	H29-H31		重点	30,000												30,000	30,000	0	◇	①		継続事業	
223	障害者スポーツ地域普及促進事業	36	2-2	障害者スポーツ地域普及促進事業	取組23			2020東京パラリンピックに向け、障害者スポーツの機運醸成や触れあう機会を創出する。	障害福祉課	H31-H32	新	重点	9,904												9,904	9,904	△	②	既存の類似事業で実施していただきたい。	・仙台市障害者スポーツ協会と事業様み分けを整理 ・スポーツレクリエーション事業として整理		
224	薬剤師確保対策事業	1		薬剤師確保対策事業	取組19			県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。	薬務課	H28-H32		重点	6,400												6,400	6,400	0	◇	①		継続事業	
225	新型インフルエンザ対策事業	2		新型インフルエンザ対策事業	取組20			疾病対策室でパッケージ化	薬務課	H23-H32		重点	7,914												7,914	0	◇	①		継続事業		
226	骨髄提供希望者登録推進事業	3		骨髄提供希望者登録推進事業	取組20			骨髄バンクドナー登録推進のため、市町村の助成制度への補助等を実施する。	薬務課	H30-H32		重点	2,850												2,850	0	◇	①		継続事業		
227	患者のための薬局ビジョン推進事業	4		患者のための薬局ビジョン推進事業	取組21			薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	薬務課	H25-H32		重点	13,657	13,657											13,657	0	◇	①		継続事業		

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 保健福祉部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									等 (その 他)
228	薬物乱用防止推進事 業	5		危険ドラッグ対策事業	取組25			青少年等に対する啓発等により、薬物乱用防止 の推進を図る。	薬務課	H26-H32		重点	1,329	46										1,329	0	◇	①		継続事業		
229		6		薬物乱用防止推進事業	取組25				薬務課	H23-H32		重点	1,460											1,460	0	◇	①		継続事業		
230	特定健康診査等追加 健診支援事業	1		特定健康診査等追加健診支 援事業		(2) ①1		震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化 を早期に見出すために、市町村が実施する腎 機能検査等の追加検査の経費について補助す る。	国保医療課	H24-H32		復興	2,567	2,567										2,567	0	◇	①		復興事業として国等の措置があれ ば予算化		



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)					
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									基金 (その他)	
1	富県共創推進事業	1		富県共創推進事業	基礎的な取組			富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業等 を実施 宮城マスター検定事業の充実	富県宮城推進室	H23-H32	組替	重点	1,855										1,855		3,300	▲1,445	○	①	ビジョン基礎的な取組に合致する が、「プラマイやぎ」について、事 業効果を改めて整理していただき たい。また、いっきゅう会の活躍 の場の創出については、例えば、 外国人向けの観光コンテンツに発 展させていくなど、今後の展望を 整理していただきたい。	マスター検定及び「いっきゅう 会」のあり方等について整理する こと		
2	地域経済構造分析推 進事業	2		地域経済構造分析推 進事業	取組11		1(1)④	国が提供する地域経済構造分析システム (RESAS)や民間が保有するビッグデータ等 を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分 析を行う。	富県宮城推進室	H28-H31		重点	8,928	4,464									4,464		8,928	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
3	地域未来創出事業 (継続型)	3		地域未来創出事業(継続 型)	取組1			地方振興(地域)事務所が、取り組んできた 事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各 地の特性や資源を最大限に活用しながら事 業を展開	富県宮城推進室	H23-H32		重点	14,948										14,948		14,948	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
4	地域未来創出事業 (先導型)	4		地域未来創出事業(先導 型)	取組5			圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域) 事務所が主体的に取り組む事業のうち、創 意工夫に優れ、モデル性の高いものについ て集中的に実施	富県宮城推進室	H28-H32		重点	6,000										6,000		7,000	▲1,000	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
5	復興企業相談助言業 務	1		復興企業相談助言事業		(3)①1	1(1)②	グループ補助金等の支援策を活用した被災 中小企業に対して、復興・復興・経営改善 等の指導・助言を行う。	企業復興支援室	H23-H32		復興	36,208										36,208		36,208	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査		
6	中小企業等復旧・復 興支援事業補助金	2		中小企業等復旧・復興支 援事業補助金		(3)①1		被災地域の中小企業等のグループが復興事 業計画を作成し、県から認定を受けた場合 に、施設・設備の復旧整備に対して国と県 が補助する。	企業復興支援室	H23-H32		復興	15,618,000	10,412,000									5,206,000		20,700,000	▲5,082,000	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査		
7	中小企業施設設備復 旧支援事業	1	1-1	中小企業施設設備復旧支 援事業		(3)①1		中小製造業に対する施設設備の復旧を補助 する	新産業振興課	H23-H32		復興	120,000										120,000		120,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査		
8	新規参入・新産業創 出等支援事業	2	1-1	新規参入・新産業創出等 支援事業	取組2	(3)①4	1(1)④	技術開発・商品開発等費用や試作開発等に 取り組む企業へ補助する	新産業振興課	H23-H32		発展	76,200				76,200						76,200		76,200	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
9	KCみやぎ(基盤技術 高度化支援センター)推 進事業	3	1-1	KCみやぎ(基盤技術高度 化支援センター)推進事業	取組1	(3)①3	1(1)④	被災企業等の取組拡大等に対応するため、 大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか 、産学共同による研究会活動を実施	新産業振興課	H23-H32		重点 発展	5,887 2,000					2,000					5,887		2,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする) 発展税の範囲内で実施すること		
10	産業技術総合セン ター技術支援事業	4	1-1	産業技術総合センター技 術支援事業		(3)①3	1(1)④	産業技術総合センターの機器等開放、コ ンクリート強度等の依頼試験、県内企業 への技術支援	新産業振興課	H23-H32		通常 通常 通常	20,588 27,835 11,947									26,933 38,911 30,632	▲6,345 ▲11,076 ▲18,685		20,588 27,835 11,947	0 0 0	— ◇ —	— ① —		通常事業 通常事業 通常事業		
11	工業製品放射線関連 風評被害対策事業	5	1-1	工業製品放射線関連風評 被害対策事業		(3)①3		福島第一原発事故の影響による残留放 射線量の測定	新産業振興課	H23-H32		復興	343										635	▲292		343	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
12	高度電子機械産業集 積促進事業	6	1-1	高度電子機械産業集積促 進事業	取組2	(3)①4	1(1)④	高度電子機械産業の取組創出・拡大の支 援	新産業振興課	H23-H32	組替	重点 重点 発展	16,000 262 73,103	8,000									8,000		262 73,103	0 0	○ ◇	①	ビジョン取組2、復興計画(3) ①4、地方創生1(1)④に合致 する。これまでの事業成果を踏ま えた上で、昨年度の成立金額が伸 びなかった理由を分析し、効果 が出るように事業展開していただ きたい。	組替前の事業から、実質的に提案 会の開催回数及び商談成立件数の 目標値しか変動していないことか ら、当初予算編成までに事業内容 をより精査 継続事業(H30と同額とする) 発展税の範囲内で実施すること		
13	起業家等育成支援事 業	7	1-1	起業家等育成支援事業	取組1	(3)①4	1(1)①	東北大学に併設されている「I-Biz」へ入 居料を補助する	新産業振興課	H23-H32		重点	2,567										43	2,524		2,567	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
14	みやぎ優れMONO 発信事業	8	1-1	みやぎ優れMONO発信事 業	取組1		1(1)④	県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大 を支援する	新産業振興課	H23-H32		発展	8,500				8,500							8,500		8,500	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
15	地域企業競争力強化 支援事業	9	1-1	地域企業競争力強化支援 事業	取組2		1(1)④	地域企業と一体となって新製品開発等に 向けた技術支援を行う	新産業振興課	H23-H32	組替	発展	14,731				14,731									15,525	▲794	○	①	ビジョン取組2、地方創生1 (1)④に合致するが、研究テ マの選定手法については、地域企 業のニーズを踏まえた上で選定す るか、長期的な視点での研究であ れば、地域課題の解決に向けた持 たざるべき展望を持って選定して いただきたい。	・先端技術等研究推進事業につ いて、当初予算までに想定する具 体的なテーマを検討 ・学費やセミナーの負担金が必要 な理由は要精査	
16	知的財産活用推進事 業	10	1-1	知的財産活用推進事業	取組2		1(1)⑤	企業等における知的財産の活用支援	新産業振興課	H23-H32		重点	864										864		864	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
17	みやぎの伝統的工芸 品産業振興事業	12	1-1	みやぎの伝統的工芸品産 業振興事業	取組1		1(1)⑤	新商品開発や販路拡大に向けた事業者 へ補助等を行う	新産業振興課	H23-H32	組替	発展 通常	4,815 1,957				4,815								1,957		3,315 1,957	1,500 0	○ —	①	ビジョン取組1、地方創生1 (1)⑤に合致するが、補助金の 拡充に関しては、事業効果が不明 のため、事業者への支援のあり方 を検討していただきたい。	補助金については、例えば名品毎 の上限額を設定するなど、予算の 範囲内で執行するよう、要綱改正 を検討すること 通常事業
18	みやぎカイゼンマイ スター育成事業	13	1-1	みやぎカイゼンマイスター 育成事業	取組1		1(2)②	中小企業の生産現場を改善することによ り、人材不足の課題解決に向けた支援を する	新産業振興課	H31-H33	新	重点	6,000	3,000									3,000		0	6,000	0	○	①	ビジョン取組1、地方創生1 (2)②に合致するが、県内中小 企業の生産現場改善支援に係る専 門家派遣のニーズを改めて確認す るとともに、派遣後の事業効果に ついて適切に把握していただきたい。	本事業に関わらず部内で多種多 様な専門家育成・派遣事業を展 開しているため、整理が必要	



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビジ ョン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									基金 (その他)
19	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	14	1-1	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	取組1		1(1)④	地域企業が単独での保有が困難な機器の産業技術総合センターへ導入する	新産業振興課	H25-H32	組替	発展	65,526											84,845	▲19,319	○	①	ビジョン取組1, 地方創生1(1)④に合致する。	査定内容は懸案事項協議による		
20	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	16	1-1	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	取組2		1(1)④	デジタルエンジニアを要請するための研修の実施, 金属積層3Dプリンター利用料を補助などを行う	新産業振興課	H28-H31		発展	16,151							1,380				16,151	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
21	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	17	1-1 2-3	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	取組4	(3)②5	1(1)⑤	県内中小ICT企業の域外からの市場獲得を後押しするため, 首都圏等で開催される展示会へのICT関連企業などの出張支援などを行う	新産業振興課	H23-H32	組替	重点	1,670											1,670	0	○	①	ビジョン取組4, 復興計画(3)②5, 地方創生1(1)⑤に合致する。事業成果を広く周知し, 県内企業の業務効率化や生産性向上に資するよう努めていただきたい。	継続事業(H30と同額とする) 先進的AI・IoT活用ビジネス事業について, 事業効果や既存事業の棲み分けが不明瞭		
												発展	14,112																		
22	みやぎIT商品販売・導入促進事業	18	1-1	みやぎIT商品販売・導入促進事業	取組4		1(1)⑦	地域産業が求めるICT商品の開発を支援するとともに, 優れた商品を認定し, その商品の販売活動を支援する	新産業振興課	H23-H32	組替	発展	26,847											28,709	▲1,862	○	①	ビジョン取組4, 地方創生1(1)⑦に合致するが, 県の支援で開発・改良したソフトウェアの成約数や販売額などの事業効果について, 適切に把握していただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査		
23	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	19	1-1	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	取組4		1(3)③	情報関連産業において, 市場拡大が期待される分野で必要とされる人材育成を支援する	新産業振興課	H23-H32		重点	482											482	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
24	情報通信関連企業立地促進奨励金	20	1-1	情報通信関連企業立地促進奨励金	取組4		1(3)③	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて, 情報関連産業を集積促進する(立地奨励金)	新産業振興課	H23-H32		発展	82,700											82,700	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
21		1-1	情報通信関連企業立地説明会開催経費	取組4		1(3)③	情報関連産業の活性化や事務的職業者の受け皿となる企業の誘致を行うため, 首都圏での立地説明会を開催する	新産業振興課	H23-H32		発展	0												3,000	▲3,000	◇	—	(H31年度予算要求なし)			
22		1-1	情報通信関連企業立地促進事業	取組4		1(3)③	情報関連産業の活性化や事務的職業者の受け皿となる企業の誘致を行うため, 首都圏での立地説明会の開催や業界動向調査を実施する	新産業振興課	H31-H32	組替	重点	929												0	929	○	①	ビジョン取組4, 地方創生1(3)③に合致するが, 産立課の類似事業の実績を踏まえた上で, 事業内容を精査していただきたい。	動向調査業務は発展税を活用してまで事業を実施する理由が不明瞭のため認められない		
26	IT人材採用・育成支援事業	23	1-1	IT人材採用・育成支援事業	取組4			県内企業で活躍する高度IT人材の確保・育成を図る。	新産業振興課	H30-H34		重点	29,244	29,244											29,244	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
												発展	15,636																		
27	放射光施設設置推進事業	24	1-1	放射光施設設置推進事業	取組2			「東北放射光施設推進協議会」によるセミナー, 地域企業の新規参入に向けた勉強会の開催や地域側の整備・運営主体に対する放射光施設整備費を補助する	新産業振興課	H30-H34	組替	発展	2,462,291												3,178	2,459,113	○	①	ビジョン取組2に合致するが, 職員の研修については, 産技センターの職員が果たす役割を整理した上で, 財源を含めて事業内容を精査していただきたい。	人材育成研修費について, 発展税を活用してまで事業を実施する理由に乏しいため認められない	
28	次世代素材活用推進事業	25	1-1	次世代素材活用推進事業	取組2			CNFセミナーの開催, 共同研究(CNF複合材を用いた樹脂製ボルトの試作・特性評価等)を実施する	新産業振興課	H30-H34	組替	発展	11,941												11,072	869	○	①	ビジョン取組2に合致するが, CNF×CLTコラボ事業については, 県内企業のニーズや県内企業に与える影響など, 必要性を改めて整理していただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査	
29	ものづくり産業起業家等育成支援事業	26	1-1	ものづくり産業起業家等育成支援事業	取組1			ベンチャー企業等に対して事務所, 研究室等の賃料を補助する	新産業振興課	H31-H34	新	発展	19,950												0	19,950	○	①	ビジョン取組1に合致するが, 事業効果としての「事業化件数」, 「売上」, 「研究受託件数」を適切に把握するとともに, 対象によって補助率が異なる理由を整理していただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査	
30	新分野参入支援事業	27	1-1	新分野参入支援事業	取組1			リチウムイオン電池の振動試験機に対する安全対策を付加する。	新産業振興課	H31	新	発展	10,000												0	10,000	○	①	ビジョン取組1に合致する。	・当初予算編成までに所要額を精査 ・設備のランニングコストについては, 通常予算の枠内で対応	
31	ものづくり基盤技術高度化支援事業	28	1-1	ものづくり基盤技術高度化支援事業	取組2			中小企業等が大学等と連携して行う国庫補助事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)の活用において必要となる事業管理機関の体制を強化する	新産業振興課	H31-H32	新	発展	9,875												0	9,875	○	①	ビジョン取組2に関連するが, 事業の目的が, サポインの事業管理機関不足に対応するためであれば, 事業管理機関の手出し分を補助するスキームなども考えられる。サポイン事業管理機関としてみやぎ産業振興機構でなくてはならない理由を整理していただきたい。	・産振機構に対する補助事業等が多種多様 ・当初予算編成までに新規・既存事業との整理が予算化の条件	
32	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	30	1-1	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	取組1			IoT機器, 自動車や大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する	新産業振興課	H31-H32	新	発展	21,880												0	21,880	○	①	ビジョン取組1に合致するが, 建設費の財源見通しを立てること。	・地方創生拠点整備交付金の国庫採択を予算化の条件 ・予算編成までに改めてニーズ調査を行うとともに, 産技センターの収支見込について精査	
33	名古屋産業立地センター運営事業	1	1-1	名古屋産業立地センター運営事業	取組1		2(2)	名古屋産業立地センターの運営	産業立地推進課	H23-H32		発展	11,300												11,287	13	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
34	立地有望業界動向調査事業	2	1-1	立地有望業界動向調査事業	取組1		2(2)	立地有望業界の調査委託	産業立地推進課	H23-H32		重点	1,009												1,009	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
35	みやぎ企業立地奨励金事業	3	1-1	みやぎ企業立地奨励金事業	取組1	(3)①5	2(2)	県内に工場等を新増設した企業に対する奨励金の交付	産業立地推進課	H23-H32	組替	発展	2,942,280												1,900,000	1,042,280	○	①	ビジョン取組1, 復興計画(3)①5, 地方創生2(2)に合致する。	当初予算編成までに所要額を精査	



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)													
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課										
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									基金 (その他)									
37	工場立地整備事業 貸付金	4	1-1	工場立地整備事業貸付金	取組1		2(2)	工場用地整備費に対する市町村への無利子貸付	産業立地推進課	H23-H32		発展	400,000											400,000	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること											
38	工業立地関連特別 対策事業	5	1-1	工業立地関連特別対策事業	取組1			企業局が行う北部工水の濁度対策事業に要する経費に対する補助	産業立地推進課	H30-H32		発展	715,150											85,677	629,473	◇	①		企業局査定による											
39	宮城県立地企業雇用 確保支援対策事業	6	1-1	宮城県立地企業雇用確保支援 対策事業	取組1			県内のものづくり関係企業への雇用確保支援	産業立地推進課	H31-H32	新	発展	2,862											0	2,862	○	①	ビジョン取組1に合致するが、誘致企業向けと県内企業向けで所管を分ける必要性を整理し、連携して事業を実施していただきたい。	当初予算編成までに事業内容の磨き上げを図ること											
40	自動車関連産業特別 支援事業	1		自動車関連産業特別支援事業	取組1	(3)①④	1(1)④	本県における自動車関連産業の振興を図る	自動車産業振興室	H23-H32	組替	重点	11,395												11,177	218	○	①	ビジョン取組1、復興計画(3)①④、地方創生1(1)④に合致するが、ベンチマーク活動支援事業については、地元企業のニーズや波及効果などを整理して実施していただきたい。また、製品開発支援事業については、アドバイザの実績として、技術改善件数や、成約件数などの事業効果を適切に把握していただきたい。	継続事業(H30と同額とする)										
												発展	65,048																				62,916	2,132	○	①	当初予算編成までに所要額を精査			
41	スマートモビリティ 実証事業	3		スマートモビリティ実証事業	取組1			電動モビリティを活用した実証事業により、新ビジネスの創出や地域課題の解決などを旨とする	自動車産業振興室	H31-H32	新	発展	20,885											0	20,885	○	①	ビジョン取組1に合致する。	実証実験の効果が最大限発揮されるよう、H32年度以降の具体的な事業の方向性や内容を整理すること											
42	被災中小企業者対策 資金利子補給事業	1		被災中小企業者対策資金利子 補給事業	取組1	(3)①②		資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給	商工金融課	H23-H32		復興	238,396												238,396		◇	①		当初予算編成までに所要額を精査										
43	信用保証協会経営基 盤強化対策事業	2		宮城県信用保証協会経営基盤 強化対策事業	取組11	(3)①②	1(1)②	信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助	商工金融課	H23-H32	組替	発展	26,000												19,000	7,000	○	①	ビジョン取組11、復興計画(3)①②、地方創生1(1)②に合致するが、他の融資制度の信用保証率との整合を図り、適切に実施していただきたい。	伊達な旅整備促進資金の信用保証料引下げは経過観察の上、その是非を判断										
												復興	35,000																					35,000	0	○	①	当初予算編成までに所要額を精査		
44	被災商工会等施設等 復旧支援事業	3	1-2	被災商工会等施設等復旧支援 事業	取組1	(3)②③		震災により甚大な被害を受けた商工会等の施設等の建設・修繕に要する経費の補助	商工金融課	H31		復興	15,000											0	15,000	◇	—		—											
45	商店街再生加速化支 援事業	4	3-2	商店街再生加速化支援事業	取組4	(3)②④		被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対する支援	商工金融課	H25-H32		発展	4,100												2,100	2,000	◇	①	継続事業(H30と同額とする)											
												復興	22,000																					18,500	3,500	◇	①			
46	商業機能回復支援事 業	5	3-2	商業機能回復支援事業	取組1	(3)②①		店舗等の施設及び設備復旧に対する支援	商工金融課	H26-H32		復興	200,000												200,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)										
47	地域特産品等販路開 拓等支援事業	6	1-2	地域特産品等販路開拓等支 援事業	取組4	(3)②③		商工会等が行う地域資源を活かした特産品開発や販路開拓等の取組への継続的な支援	商工金融課	H30-H32		発展	6,000												3,000	3,000	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査											
												復興	12,000																					6,000	6,000	◇	①			
48	中小企業等復旧・復 興支援事業費補助金	7	3-2	中小企業等復旧・復興支援事 業費補助金	取組1	(3)①①		被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備の支援	商工金融課	H26-H32		復興	1,887,000	1,258,000											629,000		◇	①		当初予算編成までに所要額を精査										
49	商談会開催支援事業	8	1-2	販路拡大支援事業	取組4	(3)②①		中小企業支援団体が開催する商談会等の経費の補助	商工金融課	H25-H32	組替	発展	7,000												9,000	▲2,000	○	①	ビジョン取組4、復興計画(3)②①に合致するが、首都圏での伊達な商談会の開催については、首都圏への販路開拓・拡充という同様の目的で実施している中企業事業(中小企業販路開拓総合支援事業)と情報共有するなど連携して実施していただきたい。	首都圏の商談会のみ負担金を徴収せず補助率10/10と設定する理由が不明瞭										
50	小規模事業経営支援 事業	9	1-2	小規模事業経営支援事業	取組1	(3)②③		商工会、商工会議所、県商工会連合会の経営指導員等の人員費及び各種研修等事業の補助	商工金融課	H23-H32		通常	1,972,452												1,968,513	3,939	◇	—		通常事業										
51	中小企業経営安定資 金等貸付金	10		中小企業経営安定資金等貸付 金(震災対応分)	取組1	(3)①②	1(1)②	被災した中小企業者への貸付	商工金融課	H23-H32		復興	21,754,000												21,754,638	▲638	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査										
52	中小企業等二重債務 問題対策事業	11		中小企業等二重債務問題対策 事業	取組1	(3)①②	1(1)②	中小企業者等の二重債務問題に対応するための宮城産業復興機構への出資	商工金融課	H23-H32		復興	100,000												100,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査										
53	中小企業金融対策事 業	12		中小企業金融対策推進費	取組11	(3)①②	1(1)②	県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する預託原資の貸付	商工金融課	H23-H32		重点	59,146,000													57,279,000	1,867,000	◇	①	当初予算編成までに所要額を精査										
												重点	1,500,000																											
												重点	1,642																											
54	買い物機能強化支 援事業	13	3-2	買い物機能強化支援事業	取組4			商業者、商店街等による移動販売、宅配、送迎サービス等の取組に対する補助	商工金融課	H30-H32		発展	8,070												8,070	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること										



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
55	次世代型商店街形成 支援事業	14	1-2	次世代型商店街形成支援事業	取組4	(3)②4		商店街団体等が行う商店街等活性化事業の支援	商工金融課	H31-H32	新	発展	27,100										0	27,100	○	①	ビジョン取組4、復興計画(3)②4に合致するが、現状のスキームだと本来商店街支援の主軸となるべき市町村の関与がないため、例えば、計画策定支援の中に市町村に参加してもらうなど、市町村の役割を果たせるように事業を実施していただきたい。	ビジョン形成の具体的内容が不明瞭のため、事業内容を精査すること		
56	商店街NEXTリー ダー創出事業	15	1-2	商店街NEXTリーダー創出 事業	取組4	(3)②4		次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策の実施	商工金融課	H31-H32	新	発展	5,200										0	5,200	○	①	ビジョン取組4、復興計画(3)②4に合致するが、研修を受けたリーダー(候補)が商店街で活躍していくためのアフターフォローについても検討していただきたい。	事業効果が不明瞭であり、都市部とそれ以外の地域で格差が広がる懸念		
57	物流人材育成・確保 事業	16	2-3	物流人材育成・確保事業	取組10		1(2)①	次世代を担う物流業界の人材育成・確保のための取組の実施	商工金融課	H26-H32		重点	58,081	58,081									35,326	22,755	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
58	水産加工業ビジネス 復興支援事業	1	1-1	水産加工業ビジネス復興支援 事業	取組3	(4)③3		震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に 対し、生産性改善等の伴走型支援を行う。	中小企業支援室	H28-H32	組替	復興	77,545										75,000	2,545	○	①	ビジョン取組3、復興計画(4)③3に合致するが、新たに追加する「定着促進型」については、アフターフォローの必要性は理解できるものの、みやぎ産業振興機構の水産加工ビジネス支援室の専門家派遣で対応できないか検討していただきたい。	定着促進型については、対象事業者及びそのフォローの期間をより精査すること		
59	創業・第二創業支援 事業	2	2-3	スタートアップ加速化支援事 業	取組11	(3)①4	1(1)①	創業・第二創業する者に対し、スタートアップ に要する経費を補助する。	中小企業支援室	H32		発展	35,000										35,000	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
3		2-3	地域創業推進事業	取組11	(3)①4	1(1)①	UI/ターン創業支援を行うとともに、創業支援事 業者が行う先進的あるいは広域的な取組を委託 事業として支援する。	中小企業支援室	H32	組替	発展	9,980	2,250										68,500	▲1,000	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査		
4		2-3	みやぎ創業支援ネットワーク 構築事業	取組11	(3)①4	1(1)①	「みやぎ!M連携協議会」を設置し、インキュ ベーション・マネージャーのネットワーク化を 図り、地域の創業支援機能の強化を図る。	中小企業支援室	H32	新	発展	6,108											0	6,108	○	①	ビジョン取組11、復興計画(3)①4、地方創生1(1)①に合致するが、IIR派遣先である市町村のニーズを把握の上で、適切に実施していただきたい。	本事業に関わらず部内で多種多様な専門家育成・派遣事業を展開しているため、整理が必要		
62	中小企業経営支援体 制強化事業	5	1-1	県中小企業支援センター事業	取組11		1(1)①	・県中小企業支援センターである(公財)みや ぎ産業振興機構への支援を行う	中小企業支援室	H23-H32		重点	167,991										167,903	88	◇	①		産振機構に対する補助事業等が多種多様となっており、当初予算編成までに新規・既存事業との整理が必要		
63		6	1-1	みやぎマーケティング・サ ポート事業	取組11		1(1)①	・中小企業等へ総合的な支援策を行う(公 財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。	中小企業支援室	H23-H32		重点	11,221											11,221	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
64	中小企業販路開拓総 合支援事業	7	1-1	中小企業販路開拓総合支援事 業	取組1		1(1)④	中小企業の製品・商品または技術について、専 門家を活用したマーケティング調査、営業力向 上や引き合わせ支援を行う。	中小企業支援室	H31-H34	新	重点	38,904	19,452										38,904	0	○	①	ビジョン取組1、地方創生1(1)④に合致するが、「市場投入支援」については、専門家によるマーケティング調査で製品の市場投入がどの程度促進されたのかを適切に把握していただきたい。また、「営業力向上支援」の外部専門家を派遣する事業については、既存事業の中で実施できないか検討していただきたい。	本事業に関わらず部内で多種多様な専門家育成・派遣事業を展開しているため、整理が必要	
65	中小企業BCP策定支援 事業	9		中小企業BCP策定支援事業	取組33	(3)①3	4(4)	中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための 普及啓発、セミナー及び実態調査を行う。	中小企業支援室	H19-H32		重点	153										153	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
66	小規模事業者伴走型 支援体制強化事業	10	1-1	小規模事業者伴走型支援体制 強化事業	取組11		1(1)③	小規模事業者への伴走型支援を行う商工会・商 工会議所へ経費を補助する。	中小企業支援室	H28-H34		発展	34,100										34,100	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
67	生産現場改善強化支 援事業	11	1-1	生産現場改善強化支援事業	取組11			中小企業等の生産性の向上や人材の適正配置等 の経営支援を行う。	中小企業支援室	H30-H34		発展	49,597										43,200	6,397	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
68	取引拡大チャレンジ 支援事業	12	1-1	取引拡大チャレンジ支援事業	取組1			中小企業等の取引拡大を促進するための商談会 の開催や営業活動の強化等に関する支援を行 う。	中小企業支援室	H30-H34		発展	21,300										21,300	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
69	事業承継支援体制強 化事業	13	2-3	事業承継支援体制強化事業	取組11		1(1)③	中小企業等の事業承継を促進するためのネット ワーク運営や専門員設置等に係る経費を補助す る。	中小企業支援室	H30-H34		発展	17,500										17,500	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
70	新事業創出支援事業	14		新事業創出支援事業	取組11			地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした 新商品・研究開発への支援を行う。	中小企業支援室	H30-H32		発展	20,000										20,000	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		
71	産業人材育成プラッ トフォーム推進事業	1	2-3	産業人材プラットフォーム推 進事業	取組10	(3)①3	1(2)①	産学官で組織するみやぎ産業人材プラット フォーム等において、人材育成や地域・企業・ 学校との連携などの取組事業を検討する。	産業人材対策課	H23-H32		重点	1,668										1,668	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)		
72	ものづくり人材育成 確保対策事業	2	2-3	ものづくり人材育成確保対策 事業	取組10	(3)①3	1(2)①	製造業を志す学生の技術力向上を支援すると ともに、学生・保護者・教員に対する県内企業 の認知度向上を図る。	産業人材対策課	H23-H32		発展	33,889										33,889	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること		



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
73	地方創生インターンシップ事業	5	2-3	地方創生インターンシップ事業	取組10		1(2)①	首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業での就業体験及び企業見学を実施する。	産業人材対策課	H28-H31 H30-H32		重点	19,000	9,500							9,500			19,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする) 発展税の範囲内で実施すること	
74	ものづくり企業コーディネーター設置事業	6	2-3	ものづくり企業コーディネーター設置事業	取組10		1(2)①	専門的知見を有する「ものづくり企業コーディネーター」を配置し、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消を図る。	産業人材対策課	H30-H32		発展	19,000								19,000			19,000	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
75	地域創生ものづくり人材育成事業	7	2-3	地域創生ものづくり人材育成事業	取組10		1(2)①	人材不足が続いている製造業分野において、求職者を対象に雇用型職業訓練を実施する。	産業人材対策課	H30-H32		重点	32,684	32,684										32,168	516	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
76	課題解決型インターンシップ推進事業	8	2-3	課題解決型インターンシップ推進事業	取組10		1(2)④	地域の高専・専門学校等と連携し、長期インターンシップの手法を活用して、率先力となる人材育成と県内製造業への理解醸成を図る。	産業人材対策課	H31-H32	新	重点	12,000	6,000							6,000			0	12,000	○	①	ビジョン取組10、地方創生1(2)④に合致するが、インターンシップ実施後に参加した学生に対して何らかのフォローをするなど、県内製造業への就職に結びつく取組を検討していただきたい。	受入企業ごとに不公平感が生じないよう補助スキームの変更等を検討すること	
77	ものづくりイノベーション育成支援事業	9	2-3	ものづくりイノベーション育成支援事業	取組10		1(2)①	産学官一体で成長性の高い革新的事業に取り組むものづくり産業人材の育成を支援する。	産業人材対策課	H31-H32	新	重点	18,000	9,000							9,000			0	18,000	△	②	ビジョン取組10、地方創生1(2)①に関連するが、研修受講者の創案件数などこれまでの事業成果を整理・検証する必要がある。	既存の起業家支援及び仙台市事業との棲み分けが不十分であり、事業効果及び今後の展開が不明瞭	
78	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	10	2-3	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	取組10		1(2)①	県内の児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの体制検討・整備及び実践・普及により、勤労親や職業観を醸成し適切なキャリア発達を支援する。	産業人材対策課	H31-H32	新	重点	12,398	6,199							6,199			0	12,398	○	①	ビジョン取組10、地方創生1(2)①に合致する。息の長い取組になるため、これまでの事業成果を整理し、宮城県が他県に比べ、離職率が高い状況であるなど現状・課題を改めて分析するとともに、教育庁と連携し、適切なキャリア教育を実施していただきたい。	・事業の公募に当たっては実施地域などが偏らないように配慮 ・教育庁との連携の在り方等について整理すること	
79	緊急雇用創出事業	1		緊急雇用創出事業	取組18	(3)③1		・沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。	雇用対策課	H23-H32		復興	672,751											672,751	866,047	▲193,296	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査
80	みやぎ出前ジョブカフェ事業	2	2-2	みやぎ出前ジョブカフェ事業	取組18	(3)③2	1(2)①	仙台から遠隔地(内陸部、沿岸部)に居住する若年求職者の就職を支援する。	雇用対策課	H24-H32 H24-H32		重点 復興	8,383 5,615								8,383			8,319 5,615	64 0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
81	被災者等再就職支援対策事業	3	2-2	被災者等再就職支援対策事業	取組18	(3)③2		再就職支援のため合同就職面接会を開催する。	雇用対策課	H23-H32		復興	1,202					1,202						1,202	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
82	みやぎ雇用創出対策事業	4	2-2	みやぎ雇用創出対策事業	取組18	(3)③1	1(2)⑥	中高年齢者の再就職支援を行う	雇用対策課	H5-H32		復興	75,150					75,150						123,700	▲48,550	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
83	沿岸地域就職サポートセンター事業	5	2-2	沿岸地域就職サポートセンター事業	取組18	(3)③1	1(2)①	被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企業の人材確保を図る。	雇用対策課	H25-H32		復興	106,262						106,262					111,877	▲5,615	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
84	女性・中高年人材育成事業	6		女性・中高年人材育成事業	取組18		1(2)⑥	女性・中高年者に係る資格取得等の費用を助成する。	雇用対策課	H28-H32		復興	20,000						20,000					20,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
85	若年層就職支援事業	7	2-2	若年層就職支援フロンティアセンター設置事業	取組18		3(1)	若年者、フリーターなどのため仕事探しを支援	雇用対策課	H23-H32	組替	重点	58,155							58,155				45,783	12,372	○	①	ビジョン取組18、地方創生3(1)に合致するが、ジョブカフェ自体の利用人数が減少していることを踏まえ、その要因を分析した上で、事業実施の検討が必要である。	トップが語る座談会及び担当スタッフの増員については認められない	
86		10	2-2	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	取組18		3(1)	若年無業者等のため自立できるよう支援	雇用対策課	H23-H32		重点	1,957							1,957				1,957	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
87	勤労者地震災害特別融資制度	8		勤労者地震災害特別融資制度	取組18	(3)③1		震災により被災した勤労者に対する生活資金等の低利融資	雇用対策課	H23-H33		復興	8,464							8,464				14,000	▲5,536	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
88	みやぎ「働き方改革」総合支援事業	9	2-2	みやぎ「働き方改革」総合支援事業	取組18		3(4)	求職者が「働きたい」と思えるような魅力ある企業の拡大を目的として、みやぎ「働き方改革」宣言企業支援制度の実施、「働き方改革」ビジネス塾の開催、総合ポータルサイトの運営等を実施する。	雇用対策課	H31-H32	新	重点	13,318							13,318				0	13,318	○	①	ビジョン取組18、地方創生3(4)に合致するが、共社課で所管している類似制度「女性のチカラを活かす企業認証制度」との棲み分けを整理し、適切に実施していただきたい。	庁内における類似事業との関係性等について整理すること	
89	障害者雇用アシスト事業	11	2-2	障害者雇用アシスト事業	取組18		1(2)⑥	障害者雇用の普及及び障害者雇用の促進	雇用対策課	H26-H32		重点	36,786	18,393	0	0	0	0	0	0	18,393	0	0	36,786	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
90	子育て女性等就職支援事業	12	2-2	子育て女性等就職支援事業	取組18		1(2)⑤	子育て女性等就業支援団体を育成する。	雇用対策課	H27-H31		重点	6,000	3,000						3,000				12,000	▲6,000	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
91	宮城U1Jターン助 成金事業	13	2-3	宮城U1Jターン助成金事業	取組10		1(2)②	U1Jターン就職によるプロフェッショナル人 材の受入に係る費用を助成する。	雇用対策課	H27-H32		発展	40,000											40,000	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
92	プロフェッショナル 人材戦略拠点運営事 業	14	2-3	プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	取組10		1(2)②	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営 する。	雇用対策課	H27-H32		重点	53,200	26,600										53,200	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
93	企業情報発信支援事 業	15	2-3	企業情報発信支援事業	取組10		1(2)①	民間就職ポータルサイト内に宮城県の特集コン テンツを開設するとともに、企業の掲載支援を 行う。	雇用対策課	H30-H32		発展	20,000											19,386	614	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
94	新規学卒者等就職援 助事業	16	2-2	高卒就職者援助事業	取組18	(3)③2	1(2)①	県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接 会等を開催	雇用対策課	H23-H32		重点	2,062											2,062	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
95		17	2-2	新規大卒者等就職援助事業	取組18	(3)③2	1(2)①	新規大卒者等の就職支援のため合同企業説明会 を開催する。	雇用対策課	H23-H32		重点	2,706											2,706	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
96	中小企業人材確保対 策事業	18	2-3	中小企業人材確保対策事業	取組10			求職者の保護者に県内ものづくり等企業の魅力 を体感してもらい、県内中小企業の人材確保を 支援	雇用対策課	H31-H34	新	発展	3,584											0	3,584	△	②	ビジョン取組10に関連するが、事 業効果の精査が必要である。	現状分析及び実施効果が不明瞭の ため認められない	
97	新規学卒者U1Jター ン就職支援事業	19	2-3	ものづくり人材学生U1J ターン支援事業	取組10			・ものづくり企業へのU1Jターン就職を希望 する学生を対象に、県内での就職活動に係る交 通費及び宿泊費を助成する。	雇用対策課	H30-H32	組替	発展	20,280											15,117	5,163	○	①	ビジョン取組10に合致するが、就 職支援オフィスへの増員については、 利用状況を踏まえて再考して いただきたい。また、補助事業の 拡充については、利用者が使いや すいスキームにするとともに適切 に運用していただきたい。	人員増について、事業の実績・効 果が判断できないことから、現時 点で要求増を認められない	
98	外国人留学生マッ チング事業	20	2-3	外国人留学生マッチング事業	取組10			人手不足の県内中小企業と外国人留学生(専門 学校卒業見込み者)のマッチング支援	雇用対策課	H30-H34	組替	発展	15,896											11,410	4,486	○	①	ビジョン取組10に合致する。	法改正のみをもった増額要求であ り、事業の必要性が認められない	
99	若者等人材確保・定 着支援事業	21	2-2	若者等人材確保・定着支援事業	取組18		1(2)①	採用から定着までの企業人事担当者向けのセミ ナーを開催	雇用対策課	H27-H32		重点	30,000	15,000	0	0	0	0	0	15,000	0	0	0	0	30,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)
100	U1Jターン学生就 職支援事業	22	2-3	U1Jターン学生就職支援事業	取組10			U1Jターン就職を希望する学生支援拠点を東 京と仙台に設置する。	雇用対策課	H30-H32		重点	29,000											29,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
101	観光復興緊急対策事 業	1	1-2	観光復興緊急対策事業	取組5	(3)②9		観光情報の発信により、観光客の増加を図る。	観光課	H23-H47		復興	5,998											5,998	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
102	観光復興緊急対策事 業	2	1-2	みやぎ観光復興イメ ージアップ事業	取組5	(3)②9		積極的な観光PRの実施により、観光客の増加を 図る。	観光課	H23-H47		復興	3,000											3,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)	
103	みやぎ観光戦略受 入基盤整備事業	3	1-2	みやぎ観光戦略受入基 盤整備事業	取組5		1(1)⑨	やさしい自然公園施設の整備や老朽施設の再整 備を図る。	観光課	H23-H32		その他	42,000	15,750										75,550	▲33,550	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
													0										0	0						
													0											0	0					
													復興	65,500	32,750									30,000	35,500					
													発展	3,000	1,350									100,900	▲97,900					
104	観光客実態調査事業	4	1-2	観光客実態調査事業	取組5	(3)②9		風評払拭等の対策を講じるため観光客の動態調 査分析する。	観光課	H26-H47		復興	7,252											7,252	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
105	観光施設再生・立 地支援事業	5	1-2	観光施設再生・立地支援事業	取組5	(3)②6		観光事業者の施設再建に課Kル整備資金を補助す る。	観光課	H26-H35		復興	40,000											40,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
106	県外観光客支援事業	6	1-2	県外観光客支援事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	コーディネート支援センター等を設置する。	観光課	H27-H32		復興	39,500											39,500	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
107	沿岸部交流人口拡大 モデル施設整備事業	7	1-2	沿岸部交流人口拡大モデル 施設整備事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の 新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支 援を行う。	観光課	H27-H32		復興	401,000											401,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
108	仙台・松島復興観光 拠点都市圏事業	10	1-2	仙台・松島復興観光拠点都市 圏事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを 中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観 光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整 備」等を重点的に取り組む。	観光課	H28-H32	組替	復興	181,000	140,000										126,000	55,000	○	①	ビジョン取組5、復興計画(3) ②7、地方創生1(1)⑨に合致 するが、マーケティング・リサー チの全県展開については、今年度 の仙台・松島エリアの調査結果の 事業展開への活用が先であり、そ の結果を踏まえて実施を検討して いただきたい。	・各地域で実施することをもっ て、横展開につながる効果が不明 ・suica eMoneyはsuicaの利用者 をもってどれほどの費用対効果が 発生するか判断できない	
109	通年観光キャン ペーン推進事業	11	1-2	通年観光キャンペーン推進事 業	取組5	(3)②9		四季を通じた本県観光資源の魅力について、プ ロモーションを行う。	観光課	H30-H32	組替	復興	200,000											200,000	30,000	○	②	ビジョン取組5、復興計画(3) ②9に合致するが、今年度の事業 成果を踏まえた上で、事業スキ ームを検討していただきたい。	具体の事業・内容効果等を考察し ていないため、増額を認められ ない	



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)					
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課		
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									基金 (その他)	
110	外国人観光客受入環境整備促進事業	13	1-2	外国人観光客受入環境整備促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。	観光課	H29-H47		発展	32,100										9,000			32,100	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
111	宮城オルレ推進事業	14	1-2	宮城オルレ推進事業	取組5	(3)②9		韓国済州島から始まったウォーキングトレイルである「オルレ」のコースを宮城県内に整備し、韓国をはじめ国内外からの誘客促進を図るもの。	観光課	H29-H35		復興	50,000	40,000												50,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
112	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	15	1-2	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	沿岸部ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制強化。	観光課	H30-H32		復興	16,600													16,600	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
113	観光事業者連携モデル事業	16	1-2	観光事業者連携モデル事業	取組5	(3)②9		外国人観光客の増加を図ることを目的に、観光事業者の育成及び宿泊事業者、飲食事業者、お土産事業者などが連携する機会を創り地域の魅力資源の組み合わせや磨き上げを行い、着地旅行商品造成までの取組を支援する。	観光課	H30-H31		復興	15,000	12,000												15,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
114	二次交通利用拡大事業	17	1-2	二次交通利用拡大事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通の 프로모ーション強化、モデルルートの造成・販売及び二次交通関係事業間の検討会等を実施する。	観光課	H29-H32		復興	30,000	24,000												30,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査	
115	教育旅行誘致促進事業	18	1-2	教育旅行誘致促進事業	取組5		1(1)⑨	教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。	観光課	H23-H32		発展	4,211													4,211	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
													3,600												3,600	0						
													611												611	0	継続事業(H30と同額とする)					
116	地域観光資源魅力向上推進事業	19	1-2	地域観光資源魅力向上推進事業	取組5		1(1)⑨	地域観光資源を活かした新たな観光コンテンツの創出と磨き上げによる観光地域づくりを実施する。	観光課	H31-H35	新	重点	28,810												0	28,810	○	①	ビジョン取組5、地方創生1(1)⑨に合致するが、各地域において地方振興事務所の力を活かした事業を実施するとともに、事業効果を適切に把握していただきたい。	富県室が定めたテーマと事務所が提案した事業との整合性や関係性等が不明瞭		
117	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	20	1-2	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	取組27		1(1)⑨	主要駅と観光地を結ぶシャトルバス等の運行経費助成によるエコ・ツーリズム推進。	観光課	H23-H32		環境	1,000													1,000	0	◇	①		環境税の範囲内で実施すること	
118	グリーン製品を活用した公園施設整備事業	21	1-2	グリーン製品を活用した公園施設整備事業	取組5		1(1)⑨	老朽化の著しい東北自然歩道「新・奥の細道」(H2~8)の案内看板や指導標識等を撤去するとともに、必要な箇所には新たに設置する。【産廃税充当事業】	観光課	H26-H32		通常	20,000													20,000	0	◇	—		通常事業	
119	観光振興財源検討事業	22	1-2	観光振興財源検討事業	取組5		1(1)⑨	観光振興財源検討会議を開催し、様々な財源の選択などの検討を行う。	観光課	H30-H32	新	重点	5,056													0	5,056	○	①	ビジョン取組5、地方創生1(1)⑨に合致する。	宿泊税を導入した場合の歳入試算及び充当事業の考え方等について整理すること	
120	観光まちづくり支援事業	23	1-2	観光まちづくり支援事業	取組5	(3)②6	1(1)⑨	被災沿岸部において観光まちづくりコンペを通じて現地の観光資源を再発見し国内外から誘客拡大に繋げる。	観光課	H31-H31	新	復興	5,531													4,424	0	5,531	○	①	ビジョン取組5、復興計画(3)②6、地方創生1(1)⑨に合致するが、復興庁と調整の上で実施していただきたい。	復興交付金の枠内で実施すること
121	インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	24	1-2	インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	取組5	(3)②9		外国人が安心して旅行できる環境を整理するため多言語案内看板を設置する。	観光課	H30-H31	組替	復興	40,995													32,796	37,500	3,495	○	①	ビジョン取組5、復興計画(3)②9に合致するが、復興庁と調整の上で実施していただきたい。	設置場所や設置個数を精査すること
122	津波防災緑地整備事業	25	1-2	津波防災緑地整備事業(松島公園無電柱化事業)	取組5	(5)④1		松島公園内をスムーズに避難できるよう園内の広場や園路整備を行ってきたが、被災時に園内の電柱が倒壊し避難路を塞いでしまう恐れがあるため、事業期間を延長し公園内の無電柱化事業を実施する。	観光課	H25-H31	組替	復興	655,302														655,302	0	○	①	復興計画(5)④1に合致する。	当初予算編成までに所要額を精査
123	自然公園湿原植生回復推進事業	26	1-2	自然公園湿原植生回復推進事業	取組29		1(1)⑨	観光客の湿原踏み荒らし防止と安全かつ容易に探訪するための木道整備を機に、木道周辺部で植生が回復していない箇所があることから、湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流出防止策を講じ、郷土の財産である湿原の植生回復の再生推進を図り、次代へ優れた自然環境を継承し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。	観光課	H30-H33	新	環境	11,742													0	11,742	○	①	ビジョン取組29、地方創生1(1)⑨に合致する。	環境税の充当や今後の事業の役割分担・積み分け等について環生部と調整が必要	
124	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	1	1-2	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	取組5	(3)②7		欧米豪市場を対象として、具体的なターゲット及びコンテンツについての磨き上げやモニターツアーを実施し、洗練された観光コンテンツの整備を図る。さらに、インターネットにおける経路等検索機能への対応を図り、長期滞在者の受入環境整備を図る。	国際企画課	H30-H32	組替	復興	22,000	17,600													20,800	1,200	○	①	ビジョン取組5、復興計画(3)②7に合致するが、新たに実施する「インターネット経路等検索機能強化」については、事業効果を適切に把握していただきたい。	実績に基づく事業効果及び費用対効果が不明瞭な事業があるため、当初予算編成までに精査
125	先進的インバウンド促進事業	2	1-2	先進的インバウンド促進事業	取組5	(3)②7		欧米豪富裕層の誘客に向け、せとうちDMO及び海外の現地エージェンシー等と協力し、現地の旅行会社等へ直接的なセールスを実施する。	国際企画課	H30-H32	組替	復興	97,359	77,887													29,019	68,340	○	①	ビジョン取組5、復興計画(3)②7に合致するが、事業効果を適切に把握していただきたい。	実績に基づく事業効果が測定できていないことから、当初予算編成までに精査
126	観光情報発信事業	3	1-2	観光情報発信事業	取組5	(3)②7		欧米豪市場を対象としたWEBサイトの情報の充実及びデジタルマーケティングを実施し、認知向上を図る。	国際企画課	H30-H32	組替	復興	50,000	40,000													10,000	40,000	○	②	ビジョン取組5、復興計画(3)②7に合致するが、アジアプロモーション課の「インバウンドデジタルコンテンツ整備事業」との関係性を整理し、海外向けに統一したHPの整備について、関係課室で連携して検討していただきたい。	費用対効果が不明瞭であり、経商部内でデジタルコンテンツの今後の展開が整理できていない



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)							
												経費 区分	県事業費												復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	基金 (その他)	県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金												
127	多文化共生推進事業	4	2-2	多文化共生推進事業	取組26	(1)①4	4(4)	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。	国際企画課	H23-H32	組替	重点	15,271	4,025									11,246		3,886	11,385	○	①	ビジョン取組26、復興計画(1)①4、地方創生4(4)に合致するが、「技能実習生等との共生の地域づくり推進事業」については、市町村と県の役割分担を整理した上で事業実施していただきたい。	継続事業(H30と同額とする)				
128	外国人留学生定着事業	5	2-2	外国人留学生定着支援事業	取組10		1(1)⑥	外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人人材の定着を促進する。	国際企画課	H29-H32	組替	重点	9,904	4,952									4,952		5,558	4,346	○	①	ビジョン取組10、地方創生1(1)⑥に合致するが、宮城県で外国人留学生の就職が進まない理由を分析するとともに、県内企業と外国人留学生がお互い意欲的になるようなスキームを検討していただきたい。	当初予算編成までに所要額を精査				
129	海外事務所運営費補助事業	6		海外事務所運営費補助事業	取組8			韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。	国際企画課	H23-H32		重点	46,644										46,644		46,644	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)				
130	海外交流基盤強化事業	7	1-2	海外交流基盤強化事業	取組8			友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。	国際企画課	H23-H32	組替	重点	3,024										3,024		3,451	▲427	○	①	ビジョン取組8に合致する。	継続事業(H30と同額とする)				
131	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	8	1-2	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	取組8	(3)①4	1(1)⑥	北米及びロシア市場等において、これまでの姉妹友好関係等の関係に基づき、県内企業の販路拡大を目指すもの。	国際企画課	H29-H32	組替	重点	34,699	13,290									21,409		12,600	22,099	○	①	ビジョン取組8、復興計画(3)①4、地方創生1(1)⑥に合致するが、それぞれの事業の費用対効果や中長期的な展望を見据えた事業を検討していただきたい。	・費用対効果等が不明瞭 ・テストマーケティングの経緯を踏まえると今後の事業展開について明確な整理が必要				
132	外資系企業県内投資促進事業	9	1-2	対宮城県直接投資促進事業	取組8	(3)①5	1(1)⑥	外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行うもの。	国際企画課	H29-H32	組替	重点	26,879	10,438									16,441		19,770	7,109	○	①	ビジョン取組8、復興計画(3)①5、地方創生1(1)⑥に合致するが、「海外企業とのビジネスマッチング商談会」については、事業効果を適切に把握していただきたい。	ビジネスマッチング商談会については、費用対効果を明確に示すこと				
133	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	1	1-1	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	取組8		1(1)⑥	(独)日本貿易振興機構仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業を支援する	アジアプロモーション課	H23-H32		重点	17,600										12,000		17,600	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする) 発展税の範囲内で実施すること 当初予算編成までに所要額を精査				
134	被災中小企業海外ビジネス支援事業	2	1-1	被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金	取組8	(3)①4	1(1)⑥	震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助する	アジアプロモーション課	H23-H32		復興	5,000												5,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査				
135	香港等からの観光客誘客促進事業	3	1-2	香港等からの観光客誘客促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	風評の影響及び知名度不足等により減少している香港から本県への旅行者増加に向け、本県の観光情報等の発信を行い、誘客に結びつける。	アジアプロモーション課	H28-H32		復興	22,500	18,000									4,500		22,500	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査				
136	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	4	1-2	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	中国等からの観光客を呼び込み、観光客の県内での消費拡大を促進するため、プロモーションと併せたキャンペーンを実施する。	アジアプロモーション課	H30-H32	組替	復興	28,000	22,400									5,600		20,363	7,637	○	①	ビジョン取組5、復興計画(3)②7、地方創生1(1)⑨に合致するが、事業効果を適切に把握していただきたい。	費用対効果が不明瞭であり、仙台市との連携事業の具体性及びその積算根拠等について整理が必要				
137	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	5	1-2	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑨	国等と連携して招聘等の誘客を促進し、風評を払拭する	アジアプロモーション課	H25-H32		復興	12,000												12,000	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査				
138	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	6	1-2	東北連携による外国人観光客誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する	アジアプロモーション課	H28-H32		復興	63,600	50,880									12,720		63,600	0	◇	①		当初予算編成までに所要額を精査				
139	訪日教育旅行誘致促進事業	7	1-2	訪日教育旅行等誘致促進事業	取組5	(3)②7	1(1)⑨	訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等を実施し、外国人観光客を誘致する。	アジアプロモーション課	H30-H32		復興	13,000	10,400									2,600		13,000	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)				
140	海外交流基盤強化事業	8	1-2	海外交流基盤強化事業	取組8	(3)②9		友好県関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団の受入及び派遣を行う。	アジアプロモーション課	H21-H32	組替	重点	13,818										13,818		3,563	10,255	○	①	ビジョン取組8、復興計画(3)②9に合致するが、台湾でのイベントについては、単発のイベントで終わらないようにイベントの成果や今後の展望などを整理していただきたい。	台南市政府主催交流イベントについて費用対効果が疑義				
141	国際協力推進事業	9	1-2	国際協力推進事業	取組8			友好県関係である中国吉林省から研修員を受け入れ、本県及び県内企業等での研修を行う。	アジアプロモーション課	H23-H32		重点	2,109										2,109		2,310	▲201	◇	①		継続事業(H30と同額とする)				
142	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	10	1-2	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	取組8	(3)①4		海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。	アジアプロモーション課	H19-H32	組替	重点	1,951										1,951		1,505	446	○	①	ビジョン取組8、復興計画(3)①4に合致する。	400千円を自然増扱いとして認める				
143	東アジアとの経済交流促進事業	11	1-2	東アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	東アジアの経済成長の中心である中国における県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。また、中国・アジアのゲートウェイとして期待される台湾において商談会を開催し、台湾企業とのビジネス拡大を図る。	アジアプロモーション課	H20-H32		重点	4,045										4,045		4,045	0	◇	①		継続事業(H30と同額とする)				
144	東南アジアとの経済交流促進事業	12	1-1	東南アジアとの経済交流促進事業	取組8		1(1)⑥	県内企業のベトナムにおける販路開拓や進出等を支援するため「ベトナムビジネスアドバイザーデスク」を設置する。	アジアプロモーション課	H26-H31	組替	発展	10,937										8,300		8,300	2,637	○	①	ビジョン取組8、地方創生1(1)⑥に合致する。	旅費の増については認められない				



様式1「事業一覧表」  
(部局名：経済商工観光部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビジョ ン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
145	東南アジア宮城県産 品マーケティング支援 事業	13	1-1	東南アジア宮城県産品マ ーケティング支援事業	取組8		1(1)⑥	県内企業等のベトナム市場における販路開拓を 支援するため、「ベトナム宮城県産品マ ーケティング支援事業」等を実施する。	アジアプロモ ーション課	H27-H31	組替	重点	78,193	39,096										80,784	▲2,591	○	①	ビジョン取組8、地方創生1 (1)⑥に合致する。来年度が事 業終結のため、これまでの実績を 踏まえつつ、平成32年度以降の事 業展開を検討していただきたい。	継続事業(H30と同額とする)	
146	外国人観光客誘致促 進事業費	14	1-2	外国人観光客誘致促進事業費	取組5		1(1)⑨	台湾からの誘客拡大を図るため、現地国際旅行 博への出展やマスコミ等の招請、個人旅行者向 けの情報発信等に取り組む。	アジアプロモ ーション課	H26-H31		発展	28,127				23,560							28,127	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
147	中小企業インパウン ド支援事業	16	1-2	中小企業インパウンド支援事 業	取組5			新たに海外からの誘客拡大に取り組む企業等に 対して経費(渡航費、宿泊費、通訳雇用費、小 間料)を補助する。	アジアプロモ ーション課	H31-H34	新	重点	2,000										0	2,000	△	②	ビジョン取組5に関連するが、企 業側のニーズや必要性、費用対効 果を整理していただきたい。	既存事業との棲み分けについて、 結果として補助内容に差異がない ことから認められない		
148	インパウンドデジタ ルコンテンツ整備事 業	17	1-2	インパウンドデジタルコンテ ンツ整備事業	取組5	(3)②7		観光プロモーションを効果的に行うため、情報 発信の年間配信計画に沿って発信するコンテン ツを整備し、SNS等で発信するとともに観光情報 を蓄積するウェブサイトを作成し、デジタル媒 体での情報発信体制を構築する。	アジアプロモ ーション課	H31-H32	新	復興	20,000	16,000										0	20,000	○	②	ビジョン取組5、復興計画(3) ②7に合致するが、国際企画課の 「観光情報発信事業」との関係 を整理し、海外向けに統一したHP の整備について、関係課室で連携 して検討していただきたい。 なお、海外向けのHPの現状と事 業効果としてどれだけ効率化で きるのかについて改めて整理して いただきたい。	経商部内の役割分担等が不明確 であり、管理・運営等について課 室が多いため認められない	

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)								
												経費 区分	県事業費(A)												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課					
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									等 (その 他)				
1	みやぎ6次産業化・ 農商工連携支援事業	1	1-4	みやぎ6次産業化・農商工連 携支援事業	取組6	(4) ④3	1 (1) ⑧	農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路 開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を 図るため、地方振興事務所等が中心となって支 援を行う。	農林水産政策室	H26-H32		重点	3,109										3,109	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)							
2	6次産業化ステップ アップ事業	2	1-4	6次産業化ステップアップ事 業		(4) ④3		東日本大震災で被害を受けた農林漁業者等を 対象とし、農林漁業者等がステップアップした取 組としての6次産業化構想を具現化するため、専 門家チーム等に委託し、販売ターゲットの選定、 マーケティング調査等とともに、加工、デザイ ン、販路開拓、生産性の向上などの支援を行 う。	農林水産政策室	H25-H32		復興	15,340						15,340				15,340	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)							
3	6次産業化推進事業	3	1-4	農山漁村6次産業化対策事業	取組6		1 (1) ⑧	農林漁業者等が多様な事業者とのネットワ ークを形成した6次産業化の取組を支援すると ともに、そのネットワークを活用した新商品開発 や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機 械又は施設の整備を支援する。	農林水産政策室	H25-H32		重点	100,000	100,000									16,727	83,273	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)							
4		4	1-4	みやぎ6次産業化トライアル 事業	取組6		1 (1) ⑧	飲食店や食品製造業者等への直接販売や、委 託加工による商品開発等による6次産業化にト ライアルする農林漁業者に対し、初期段階の取組 に必要な器具・機械等のハード整備補助と、商品 化や労務管理等の専門家派遣のソフト事業を組 み合わせた伴走型支援を行う。	農林水産政策室	H29-H32		重点	6,034	3,017									6,034	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)							
5	みやぎリアージュ 推進プロジェクト	5	1-4	みやぎリアージュ推進プロ ジェクト	取組6	(4) ④3	1 (1) ⑧	県産のワインと農林水産物等のマッチングに よるメニューなどの新商品開発、ワイナリーを 核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の 取組を支援する。	農林水産政策室	H30-H31		復興	15,000										15,000	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)							
6	企業との連携による 6次産業化支援強化 事業	6	1-4	企業との連携による6次産業 化支援強化事業	取組6		1 (1) ⑧	6次産業化に取り組む農林漁業者の拡大や段 階的な6次産業化の発展を図るため、企業との 連携による商品開発支援の強化と、地域商社機 能を有する県内企業の取り組みを支援する。	農林水産政策室	H31-H32	新	重点	5,589	4,589									0	5,589	○	①	ビジョン取組6, 地方創生基本方 向1(1)⑧に合致する。	・既存事業と連携し効果的なス キームとすること ・地域商社事業は国メニューを 活用すること							
7	「絶品」創出業務 フォローアップ事業	7	1-4	「絶品」創出業務フォロー アップ事業	取組6		1 (1) ⑧	平成30年度の地域でつくる!6次産業化 「絶品」創出業務で支援した事業者に対し、販 路確保等のフォローアップを行うとともに、6 次産業化に取り組む農林漁業者を対象とした、 原価県債等の実践セミナーを開催する。	農林水産政策室	H31	新	重点	9,946	4,973									0	9,946	○	②	ビジョン取組6, 地方創生基本方 向1(1)⑧に合致するが、これま での成果を踏まえて事業効果を検証 するとともに、販路拡大に向けた 支援については、既存事業の活用 を検討いただきたい。	要求上限内で実施すること							
8	農林水産金融対策事 業			農林水産金融対策事業	取組11	(4) ①1	1 (1) ②	東日本大震災や原発事故、農林水産物の価格低 迷など農林水産業は厳しい経営環境にあること から、東日本大震災からの復旧・復興や経営改 善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金に ついて、利子補給や貸付原資の預託による金利 負担の軽減により農林水産業者を支援する。ま た、農林水産業者の信用力を補完するため、信 用保証機関への出せん等により、円滑な資金融 通を図る。	農林水産経営支 援課	H23-H32	組替	重点	255											255			①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)							
									重点			2,850									2,850									2,850	0	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
									重点			1,360									1,360										1,360	0	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
									重点			42,808								42,808											23,099	19,709	①	当初予算要求時まで所要額を精査 すること	
									復興			36,322								36,322											57,886	▲21,564	①	当初予算要求時まで所要額を精査 すること	
									重点			452								452												452	0	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			24								24												47	▲23	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			585								585												585	▲10	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			192								192												225	▲33	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			3								3												6	▲3	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			10								10												12	▲2	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			5								5												8	▲3	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			2,963								2,963												3,910	▲947	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			25,000								25,000												25,000	0	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			2,310								4	2,306											2,376	▲66	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			5								5												7	▲2	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			5,000								5,000												0	5,000	①	当事業の要求枠は他事業に充た ないこと
									重点			0								0												458	▲458	—	—
									重点			458								458												757	▲299	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
									重点			757								757												0	757	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
重点	0								0												0	0	—	—											
重点	53								53												53	0	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)											
重点	365,002								365,002												365,002	0	○	①	ビジョン取組11, 震災復興(4)① 1, 地方創生基本方向1(1)②に合 致する。	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)									
重点	273								273												273	0	①	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)											
重点	31,008								31,008												31,008	▲478	①	当初予算要求時まで所要額を精査 すること											
復興	54,034								54,034												54,034	6,098	①	当初予算要求時まで所要額を精査 すること											



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案	コメント(整理すべき課題など)						
												経費 区分	県事業費(A)													県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金										等 (その 他)
								農林水産経営支 援課				重点	2,606										2,606		7,194	▲ 4,588	①		当初予算要求時まで所要額を精査 すること			
								農林水産経営支 援課				復興	5,363										5,363		529	4,834	①		当初予算要求時まで所要額を精査 すること			
								農林水産経営支 援課				重点	1,173										1,173		27	1,146	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	1,368										1,368		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	2,073										2,073		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	221										221		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	200,000										200,000		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	200,000										200,000		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	400,000										400,000		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	50,000										50,000		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	196										196		0	0	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	52										52		119	▲ 67	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	56										56		75	▲ 19	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	0										0		4,576	▲ 4,576	—		—			
								農林水産経営支 援課				重点	4,576										4,576		2,521	2,055	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	2,521										2,521		0	2,521	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	0										0		0	0	—		—			
								農林水産経営支 援課				重点	1,072										1,072		1,086	▲ 14	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
								農林水産経営支 援課				重点	6,000										6,000		0	6,000	①		当事業の要求枠は他事業に充当し ないこと			
9	漁業経営震災復旧特 別対策資金利子補給 事業	3		漁業経営震災復旧特別対策資 金利子補給事業		(4) ③1		災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るた め、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通す る。	農林水産経営支 援課	H24-H32		復興	162										162		1,225	▲ 1,063	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
10	放射性物質対策事業 (農林水産業)	1		県産農林水産物放射性物質対 策事業	取組7	(4) ④4		県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。	食産業振興課	H23-H32		復興	5,359										5,359		5,359	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
11	県産食品輸出ビジネ スサポート事業	2	1-4	県産食品輸出ビジネスサポ ート事業	取組6	(4) ④2	1 (1) ⑧	食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開 催や商談会の実施により、輸出に取り組もうと する県内事業者の販路拡大を支援する。	食産業振興課	H23-H32	組替	重点	9,139										9,139		8,208	931	○	①	ビジョン取組6、震災復興(4)④ 2、地方創生基本方向1(1)⑧に合 致する。	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
												復興	5,695										5,695		5,695	0	○	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
12	輸出基幹品目販路開 拓事業	3	1-4	輸出基幹品目販路開拓事業	取組6	(4) ④2	1 (1) ⑧	県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、 海外市場での販路開拓を図る。	食産業振興課	H27-H32	組替	復興	35,000										35,000		29,000	6,000	○	①	ビジョン取組6、震災復興(4)④ 2、地方創生基本方向1(1)⑧に合 致する。	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
13		15	1-4	食材王国みやぎの「食」ブラン ド化推進プログラム事業 (県産ブランド品確立支援事 業)	取組3	(4) ④3	1 (1) ⑧	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者 等への支援、県産食材の実需者とのマッチング や食材王国みやぎフェアの開催などの支援によ り、県産食材の付加価値と認知度の向上を図 る。	食産業振興課	H23-H32		重点	4,625										4,625		4,625	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
14	食材王国みやぎの 「食」ブランド化推 進プログラム事業	16	1-4	食材王国みやぎの「食」ブラン ド化推進プログラム事業 (地域イメージ確立推進事 業)	取組3	(4) ④3	1 (1) ⑧	知事のトップセールスや民間企業との連携、 ウェブサイトでの情報発信により、地域イメ ージである「食材王国みやぎ」の確立を推進す る。	食産業振興課	H23-H32		重点	2,745										2,745		2,745	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
15		4	1-4	食材王国みやぎの「食」ブラン ド化推進プログラム事業 (みやぎの「食」ブランド復 興支援事業)	取組3	(4) ④3	1 (1) ⑧	儲かる農林水産業の実現に向け、全国に誇れる ブランドの付加価値向上と販売力向上を推進す る。	食産業振興課	H29-H32		復興	8,000										8,000		8,000	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
16	「食材王国みやぎ」 農林水産物インバウ ンド需要拡大事業	5	1-4	「食材王国みやぎ」農林水産 物インバウンド需要拡大事業	取組3	(4) ④3	1 (1) ⑧	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競 技大会で期待される国内外からの来県者に対 し、本県の農林水産物及び「食」と「農」を テーマにした「観光資源」の魅力発信し、イ ンバウンド需要の拡大を図る。	食産業振興課	H31-H32	新	重点	12,500	6,030										6,470		12,500	0	○	②	ビジョン取組3、震災復興(4)④ 3、地方創生基本方向1(1)⑧に合 致するが、先進性や事業効果と いった観点から、重点的に情報発 信する資源を絞って取り組んでい ただきたい。	・経商部事業やDMOとの連携で実 施すること ・東北観光復興交付金の活用を検討 すること	
17	県産農林水産物イ メージアップ推進事 業	6	1-4	県産農林水産物イメージア ップ推進事業	取組7	(4) ④4	1 (1) ⑧	震災で大規模な被害を受けたことから、農林水 産関係団体等が行う広報PR活動事業等に対 して補助する。	食産業振興課	H23-H32		復興	5,000										5,000		5,000	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
18	「食材王国みやぎ」 魅力発信プロジェク ト事業	7	1-4	「食材王国みやぎ」魅力発信 プロジェクト事業	取組7	(4) ④4	1 (1) ⑧	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復 と消費拡大を図る。	食産業振興課	H24-H32	組替	復興	100,111										100,111		162,000	▲ 61,889	○	①	ビジョン取組7、震災復興(4)④ 4、地方創生基本方向1(1)⑧に合 致する。	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
19	首都圏農産品販売等 拠点運営事業	8	1-4	首都圏農産品販売等拠点運営 事業	取組3	(4) ④2	1 (1) ⑧	県産品の照会・販路拡大及び観光案内・宣伝の ほか、被災した県内事業者の復興支援のため、 首都圏アンテナショップの運営管理を行う。	食産業振興課	H23-H32	組替	重点	163,594										35,680	127,914		166,744	▲ 3,150	○	①	ビジョン取組3、震災復興(4)④ 2、地方創生基本方向1(1)⑧に合 致する。	所要額を精査すること	
												復興	4,000										4,000		2,600	1,400	○	①		所要額を精査すること		



様式1 [事業一覧表]  
(部局名：農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)														
												経費 区分	県事業費(A)											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課												
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その他)																				
20	食産業ステージアッププロジェクト	9	1-4	食産業ステージアッププロジェクト	取組3	(4) ④2	1 (1) ⑧	・沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓支援のため、商談会への出席等を支援する。 ・県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネート機能を活用した企業間の連携関係の構築を促す。 ・被災した県内食品製造業者に対し、商品開発や営業力強化等の専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。 ・商談会の開催や大規模展示会への宮城県ブース出展と併せて、セミナー開催による商談会での成約率向上を支援する。 ・県内食品製造業者の商品カタログを首都圏バイヤーに配付し、バイヤーからの要望による商談会等を開始し、販路開拓を支援する。 ・県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携してニーズ把握やマッチング、商談サポート等を行い、販路拡大に取り組む。	食産業振興課	H25-H32	復興	70,250														70,250	0	①	◆	①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)												
										H26-H32	重点	5,955																											①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)			
										H26-H32	復興	14,138																													①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
										H26-H32	重点	4,090																														①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)
											復興	27,736																														①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)
										H27-H32	復興	13,000																														①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)
										H30-H32	復興	15,611																														①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)
21	食品加工原材料調達支援事業	10	1-4	食品加工原材料調達支援事業	取組3	(4) ④1		食品原材料の調達先の被災により、その代替原材料を他地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コストなどの掛かり増し経費を助成する。	食産業振興課	H23-H32	復興	20,000																	①	◆	①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)											
22	米どころ宮城復興へ！「新米種」ブランド強化事業	11	1-4	米どころ宮城復興へ！「新米種」ブランド強化事業	取組6		1 (1) ⑧	「みやぎ米ブランド戦略」の戦略①「新米種の戦略的導入」の成功に向け、「だて正夢」と「金のいぶき」の首都圏における認知度向上と需要拡大を図り、みやぎ米のファン拡大に向けたプロモーションを展開する。	食産業振興課	H31-H32	新 重点	113,000	55,271												113,000	0	①	○	①	ビジョン取組6、地方創生基本方向(1)⑧に合致するが、だて正夢のブランド化に向けたこれまでの取組の課題を精査し、今後の事業展開に反映していただきたい。	・地方創生推進交付金の活用を前提とする ・80,000千円を目安に事業を実施すること												
23	食育・地産地消推進事業	12	1-4	食育・地産地消推進事業	取組7	(4) ④3	1 (1) ⑧	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全体的に推進する。	食産業振興課	H23-H32	重点	6,967	863																①	◆	①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)											
24	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	13	1-4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	取組3	(4) ④3		震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。	食産業振興課	H23-H32	通常	4,288																	—	◆	—	—											
25	宮城米広報伝事業	14	1-4	宮城米広報伝事業	取組6	(4) ④3		「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。	食産業振興課	H23-H32	通常	11,019																	—	◆	—	—											
26	県外事務所県産品販路拡大事業	17	1-4	県外事務所県産品販路拡大事業	取組3	(4) ④2		県外事務所において、県産品の販路拡大を図るため、県産品の展示・販売等により消費者へ紹介・宣伝等を行う。	食産業振興課	H23-H32	通常	675																	—	◆	—	—											
27	物産点等開催事業	18	1-4	物産展等開催事業	取組3	(4) ④2		全国主要都市の百貨店で物産点を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。	食産業振興課	H23-H32	通常	9,752																	—	◆	—	—											
28	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	19	1-4	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	取組7	(4) ④2		県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。	食産業振興課	H23-H32	通常	5,091																	—	◆	—	—											
29	被災地域農業復興総合支援事業	6	2-4	被災地域農業復興総合支援事業	取組6	(4) ①1		東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営業再開を支援する。	農業振興課	H23-H32	復興	2,016																	①	◆	①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)											
30	残留放射性物質検査関係事業(農業)	18		残留放射性物質検査関係事業(農業)	取組7	(4) ④4		農作物の放射性物質検査を実施する。	農業振興課	H26-H32		0																	—	◆	—	(H31予算要求なし)	—										
31	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	1	3-6	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	取組6		1 (1) ⑧	農業・農村地域の創意と主体性に基づいた持続可能な農業経営と地域農業の活性化の取組を支援する。	農業振興課	H28-H32	重点	18,500	9,250																①	◆	①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)											
32	人・農地プラン実践支援事業	4	2-4	人・農地プラン推進事業	取組6		1 (1) ⑧	人・農地プランを作成・実行を支援するとともに農業経営規模の拡大により農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。	農業振興課	H24-H32	通常	1,434	1,434																—	◆	—	—											
5		2-4	農地中間管理事業	取組6		1 (1) ⑧	農地中間管理機構が農用地を借り入れ、担い手農家へ貸し付け経営規模の拡大を図る。	農業振興課	H26-H32	通常	266,385																		—	◆	—	—											
34		7	2-4	新たな農業担い手育成プロジェクト	取組10		1 (2) ③	新規就農者の確保育成、農業大学校の運営を支援する。	農業振興課	-H32	重点	488,509	12,000																①	◆	①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)											
35	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	9	2-4	高大連携推進事業	取組10		1 (2) ③	農業高校と農業大学校の連携した取組を推進する。	農業振興課	H30-H32	重点	1,500																	①	◆	①	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)											
36		13	2-4	みやぎの女性農業者ステップアップ支援事業	取組10		1 (2) ③	女性農業者が働きやすい就業環境を支援する。	農業振興課	H28-H32	組替 重点	22,000	11,000																②	▲	②	これまでの取組の成果を業界全体に展開するような事業内容を検討していただきたい。	女性就農者及び農業法人等の現状を整理すること										



様式1【事業一覧表】  
(部局名：農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費(A)						復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)			県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)												
37	みやぎの田圃回帰促進人材確保・支援事業	8	2-4	みやぎの農福連携推進モデル事業	取組10		1(2)③	農福連携の取組を推進する。	農業振興課	H28-H31		重点	10,000	5,000									5,000	15,000	▲5,000	○	①	【終期到来延長】 ビジョン取組10、地方創生基本方向1(2)③に合致する。	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
38		2	2-4	農業制度資金活用者等経営支援事業	取組6	(4)①1		農業者制度資金等の借入農業者に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。	農業振興課	-H32		通常	750										750	0	◇	-			-	
39	農業の担い手サポート事業	3	2-4	地域農業担い手育成支援事業	取組6	(4)①3	1(2)③	東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。	農業振興課	H15-H32		通常	2,000	2,000									2,000	0	◇	-			-	
40		10	2-4	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	取組11		1(1)⑧	農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。	農業振興課	H29-H32		重点	20,000										20,000	20,000	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
41	農業の先端技術展開事業	11	1-3 2-4	スマート農業実証モデル推進事業	取組6		1(1)⑧	スマート農業先進県を目指し、100ha規模の土地利用型農業法人をモデル経営体を設定し、ICTやAI等のスマート農業関連機械を導入した経営の実証、検証を行い、普及を図る。	農業振興課	H30-H32		重点	5,649	3,705									5,649	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
42	みやぎの企業連携促進事業	12	2-4	企業タイアップによる農業現場改善事業	取組6		1(1)⑧	企業の経営ノウハウや新技術の活用を目的とした企業連携により、地域農業の活性化を支援する。	農業振興課	H30-H32	組替	重点	4,000	2,000									1,480	2,520	▲	②	スマート農業など既存事業の中で、必要に応じて企業タイアップのメニューを検討いただきたい。	要求上限内で実施すること		
43		15	2-4	みやぎ農業版企業参入サポート事業	取組6			本県農業産出額の増加と地域農業の活性化を図るため、企業誘致活動の実施や企業参入の取組を支援する。	農業振興課	H31-H32	新	重点	2,000		0								2,000	0	▲	②	まずは、通常事業の中でモデル的に企業参入支援を実施し、得られる効果を検証いただきたい。	要求上限内で実施すること		
44		14	3-6	みやぎの農村コミュニティ再構築支援事業	取組6			農村のコミュニティの再構築によるにぎわいの創出する取組を支援する。	農業振興課	H31-H32	新	重点	22,000										0	22,000	▲	②	農山漁村地域再生のための産業施策、地域施策、交流施策を一体で展開するスキームづくりや、モデルとなる地域との連携など、具体化に向けた検討が必要。	・要求上限内で実施すること ・国庫及び復興財源の活用を検討すること		
45	みやぎの魅力ある農山村漁村再生支援プロジェクト	16	3-6	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	取組6		1(1)⑧	農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、新たな商品開発、ブランド化、販路開拓など地方創生への取り組みをサポートする支援体制を整備し、経営の安定、競争力の強化を図る。	農業振興課	H28-H32	組替	重点	7,000	3,500									9,500	▲2,500	○	①	ビジョン取組6、地方創生基本方向(1)⑧に合致する。県特設サイトを効果的に活用し、資金獲得の機会を広げていただきたい。	地方創生推進交付金の活用を前提とする		
46		14	3-6	農山村集落機能強化支援事業	取組30		4(1)	農山漁村地域の地域資源保全活動組織の継続を支援するため、集落間ネットワークの構築や活動組織の広域化による持続可能な組織体制整備及び地域内外の人材確保を支援する。	農村振興課	H31-H32	新	重点	15,000	7,500									0	15,000	▲	②	農山漁村地域再生のための産業施策、地域施策、交流施策を一体で展開するスキームづくりや、モデルとなる地域との連携など、具体化に向けた検討が必要。	要求上限内で実施すること		
47		15	3-6	中山間地域活性化支援事業	取組30			人口減少や高齢化が著しい中山間地では、地域活動を支援する人材が不足し、各種支援政策を有効に活用できないことから、一元的に対応する地域支援チーム(職員)を設置し、事業申請や事業フォローアップ等を支援する。	農村振興課	H31-H32	新	重点	3,000										0	3,000	▲	②	農山漁村地域再生のための産業施策、地域施策、交流施策を一体で展開するスキームづくりや、モデルとなる地域との連携など、具体化に向けた検討が必要。	要求上限内で実施すること		
48	東日本大震災農業生産対策事業(農産関係)宮城県農業生産早期復興対策事業	1	3-7	東日本大震災農業生産対策事業(農産関係)宮城県農業生産早期復興対策事業		(4)①1		被災した農業施設や機械の導入を補助する。上記の導入にかかる投資負担軽減を補助する。	農産環境課	H29-H32		復興	355,765	248,910									101,512	5,343	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
49	被災農地再生支援事業	2	3-7	被災農地再生支援事業		(4)①1		東日本大震災の津波により被災した農地において営農再開した被災農業者が速やかな農業生産の復旧を図るために石礫除去や農地の生産力回復の取組を支援する。	農産環境課	H29-H32		復興	57,700										57,700	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
50	鳥獣害防止対策事業	3	3-6	鳥獣害防止対策事業		(4)①4		野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。	農産環境課	H30-H32		通常	240,798	240,540									258	240,840	▲42	◇	-		-	
								農産物直売所等の風評被害払拭を図る。				復興	54,513										54,513	57,772	▲3,259	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
51	みやぎの農産物直売所等魅力再発見	4	3-6	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業		(4)④4	1(1)⑧		農産環境課	H30-H32		復興	13,500										13,500	15,000	▲1,500	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
52	放射性物質対策事業(農林水産業)	5	1-4	農産物放射能対策事業	取組7	(4)④4		県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、放射性物質の吸収要因解析調査を実施して、安全な農産物の生産に資する指導資料の作成を行う。	農産環境課	H23-H32		復興	29,125										29,125	29,125	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
53	アグリビジネス推進総合支援事業	6	2-4	アグリビジネス経営確立支援事業	取組6		1(1)⑧	アグリビジネス経営体の育成支援と、施設整備を補助する。	農産環境課	H30-H32		発展	126,000		107,200								16,500	2,300	126,396	▲396	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)
54	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	7	1-4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	取組6		1(1)⑧	実需者ニーズに合わせた、新たな品種の導入や生産技術の普及により、転作物の軸である麦類・大豆の生産振興により農家所得の向上を図る。	農産環境課	H23-H32		重点	1,844										1,844	1,844	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
55	みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	8	1-4	みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	取組6		1(1)⑧	水稲新品種「だて正夢」等のブランド化に向け、安定供給・品質確保に向けた生産対策を実施するとともに、業務用米などの需要に応じた米生産体制の整備を図る。	農産環境課	H31-H32	組替	重点	64,030	31,664									32,366	72,500	▲8,470	○	①	ビジョン取組6、地方創生基本方向(1)⑧に合致するが、事業内容の一部は既存設備の更新や基礎的な調査研究に位置づけられる。新品種のブランド化、安定供給といった目的を達成するために必要な事業を精査いただきたい。	-5,000千円の範囲内で実施すること ・32年度以降は要求上限内で実施すること	
56	経営所得安定対策等推進事業	9		経営所得安定対策等推進事業	取組6			需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した麦、大豆及び飼料用米等の生産振興推進するため、農業再生協議会に対し必要な経費を助成する。	農産環境課	H23-H32		通常	299,151	299,151									299,151	0	◇	-			-	



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)				
												経費 区分	県事業費(A)												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									等 (その 他)
57	飼料用米利用促進事業	10	1-4	飼料用米利用促進事業	取組6			飼料用米の多収性専用品種の種子確保と、地域内利用を促進する取組を支援する。	農産環境課	H29-H31		重点	3,811											3,811	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
58	アグリビジネス推進総合支援事業	11	2-4	農産物直売・農産加工プラットフォーム支援事業	取組6		1(1)⑧	農産物直売所や農産加工事業者の販売力向上等を支援する。	農産環境課	H30-H32		重点	1,662											1,662	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
59	産地パワーアップ事業	12	2-4	産地パワーアップ事業	取組6		1(1)⑧	産地の収益力向上の実現に向け、農業施設や機械の導入に補助する。	農産環境課	H30-H32		通常	105,000											105,000	0	◇	—		—		
60	土壌由来リスク対策事業	13	3-6	土壌由来リスク対策事業	取組7			低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、県内農地のカドミウム及びヒ素の実態調査と吸収抑制対策技術の検討を行う。	農産環境課	H31-H32	組替	重点	4,897	2,382										3,327	1,570	○	①	ビジョン取組7に合致する。	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
61	GAP認証取得推進事業	14	1-4	GAP認証取得推進事業(農産物)	取組7			研修会の開催などによりGAPの導入推進や人材育成を図るとともに第三者認証取得者の拡大に向け、取得費用の経費の一部を補助する。	農産環境課	H30-H32	組替	重点	9,603	7,316										21,000	▲11,397	○	①	ビジョン取組7に合致する。	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
62	環境にやさしい農業定着促進事業	15	1-4	環境にやさしい農業定着促進事業	取組7			持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画」(平成27年3月改訂)に基づき、自然循環機能の増進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。	農産環境課	H28-H32		重点	8,380											4,020	4,360	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
63	環境保全型農業直接支援対策事業	16		環境保全型農業直接支援対策事業	取組7			地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。	農産環境課	H28-H31		重点	174,024	116,556										174,024	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
64	園芸振興戦略総合対策事業	17	1-3	園芸振興戦略総合対策事業	取組6	(4)①③	1(1)⑧	園芸産出額を増加させるため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。	園芸振興室	H23-H32		重点	19,828											19,828	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
65	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	18	1-3	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	取組6		1(1)⑧	園芸産出額増加に向け、施設・機械等の整備にかかる経費を補助するとともに、技術の早期習得を支援する。	園芸振興室	H31-H32	組替	重点	82,000	41,000										82,000	0	○	①	ビジョン取組6, 地方創生基本方向1(1)⑧に合致するが、これまでの成果の検証を踏まえ、補助対象施設の選定や効果的な事業への重点化など、事業内容を検討いただきたい。	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
66	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	19	1-3	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	取組6		1(1)⑧	地域の枠をこえた産地づくりを支援する。	園芸振興室	H31-H32	組替	重点	57,000	28,500										57,000	0	○	①	ビジョン取組6, 地方創生基本方向1(1)⑧に合致する。	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
67	次世代施設園芸地域展開促進事業	20	1-3	次世代施設園芸地域展開促進事業	取組6	(4)①③		石巻市北上に整備された拠点施設で得られた成果の普及拡大を図る。	園芸振興室	H29-H32		その他	5,186	5,186										5,186	0	◇	—		—		
68	県育成いちご新品種「にこにこべりー」展開事業	21	1-4	県育成いちご新品種「にこにこべりー」展開事業	取組6			生産・流通・販売体制整備により、県産いちごのブランド化向上を図る。	園芸振興室	H31-H32	新	重点	23,294	10,970										0	23,294	○	①	ビジョン取組6に合致する。	国庫の範囲内で実施すること		
69	放射線物質対策事業(農林水産)	1	1-3	給与自粛牧草等処理円滑化事業	取組7	(4)④④		・県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 ・放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。 ・出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、汚染食肉の処理並びに廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。	畜産課	H23-H32		復興	27,000											26,929	71	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
70		2	1-3	放射性物質影響調査事業(畜産)	取組7	(4)④④			畜産課	H23-H32		復興	9,100											9,197	▲97	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
71		3	1-3	肉用牛出荷円滑化推進事業	取組7	(4)④④			畜産課	H23-H32		復興	99,362											103,825	▲4,463	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
72	GAP認証取得推進事業	7	1-4	GAP認証取得推進事業(畜産物)	取組7			<畜産物> 東京オリンピック・パラリンピックへの食料供給に対応するため、生産農場に求められるJGAP又はGLOBALGAPの取得のため、県内で畜産農家が安定した経営を続けるため認証取得を推進する。	畜産課	H30-H32		重点	1,000											1,000	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
73	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	8	1-3	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	取組6	(4)①①		・東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復するため、高能力の種畜(肉用繁殖雌牛、乳用牛)等の導入により、県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。 ・また、東日本大震災により被災した農業用共同利用施設等の再編整備に係る経費を補助し、農業生産の回復に取り組む農業者の経営の安定化を図る。	畜産課	H23-H32		復興	12,320	12,320											12,320	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
74	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	9	1-3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	取組6			産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増産を図る。	畜産課	S48-H32		重点	950											1,403	▲453	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
										H1-H32		重点	3,700											3,659	41	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
										S36-H32		重点	15,300											15,279	21	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
										H7-H32		重点	10,140											10,140	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
										S47-H32		重点	95,079											280,680	▲185,601	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
										S54-H32		重点	47,000											47,536	▲536	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費(A)												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
75	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	4	1-3	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	取組6	(4) ①3		東日本大震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の基礎種雄牛産子等の優良子牛の県内保留を支援する。	畜産課	H25-H32	組替	復興	45,600											45,600	0	○	①	ビジョン取組6。震災復興(4)①3に合致する。	・32年度までに目標達成すること ・補助単価は150千円とする	
76	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	5	1-4	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	取組7	(4) ④4		東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏の県産牛提供店等でのフェアや県内でのPRイベントを開催するなど、県内外での消費拡大対策を実施する。	畜産課	H27-H32		復興	24,000						24,000					24,000	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
77	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	10	1-3	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	取組6		1(1) ⑧	飼養戸数・頭数の減少などの畜産の課題等を地域単位で検討し、地域の畜産モデル経営体を育成する者に対して、課題解決のために必要な施設整備や家畜の導入などの畜産生産基盤の整備を支援する。	畜産課	H27-H32		重点	3,084,261	3,084,261										1,312,518	1,771,743	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
78	みやぎの畜産雇用創出推進事業	11	1-3	みやぎの畜産雇用創出推進事業	取組6		1(1) ⑧	県内の畜産基盤の強化を促進するため、施設等の整備・飼養規模の拡大により新たな雇用の計画を有する畜産経営体(法人)や畜産に新規参入する取組に対して支援を行う。	畜産課	H28-H32		重点	0											14,507	▲14,507	◇	—	(H31予算要求なし)	—	
79	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	6	1-3	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	取組6		1(1) ⑧	肉用牛繁殖経営の抱い手を確保するため、分娩監視装置、発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。	畜産課	H29-H32		重点	7,500							7,500				7,500	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
80	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	12	1-3	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	取組6			「仙台牛」のおいしさの化学的特徴を明らかにするとともに、遺伝子検査を実施し肉用牛の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良進度の向上を図る。	畜産課	H29-H32		重点	17,000						17,000					17,026	▲26	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
81	第12回鹿児島全共出品対策事業	13	1-3	第12回鹿児島全共出品対策事業	取組6			第11回全国和牛能力共進会で取り組んだ経験と成果を次回大会へ余すことなく引き継ぐため、技術継承を含めた後継者の育成と、出品条件に合致した対策を中心に事業を行う。	畜産課	H31-H32		新	重点	14,070										10,710	0	14,070	○	①	ビジョン取組6に合致する。	全共対策に要する経費を取りまとめて要求すること
82	次世代畜産リーダー指導力向上事業	14	2-4	次世代畜産リーダー指導力向上事業	取組6			畜産農家や地域の畜産振興を支える畜産関係者が、知識と経験を積み、仕事のやりがいを実感できる環境を整えることで、畜産農家の主体性を引き出し、国等の各種ハード事業の有効活用を図るなど、次の世代を支える畜産農家の育成を図る。	畜産課	H31-H32		新	重点	3,111							3,111	0	3,111	▲	②	まずは、業界全体で課題意識を共有し、各分野が担う役割を整理していただきたい。	要求上限内で実施すること			
83	みやぎの農業・農村復興情報発信事業	2	3-6	みやぎの農業・農村復興情報発信事業		(4) ①4		東日本大震災の記録の伝承や防災対策の重要性を喚起するとともに、支援への感謝や継続的な支援を求めることを目的に、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信を行う。	農村振興課	H25-H32		復興	1,500						1,500					1,500	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
84	みやぎ農山漁村交流促進事業	3	3-6	みやぎ農山漁村交流促進事業	取組5	(4) ①4	1(1) ⑨	農林漁業体験受け入れに取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体等を対象に、宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費の一部を補助する。	農村振興課	H26-H32		復興	22,000	10,000				10,000						17,630	4,370	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
85	被災土地改良区復興支援事業	4	3-6	被災土地改良区復興支援事業		(4) ①1		津波により被災した12土地改良区について、施設管理計画等の作成指導及び支援のために、専門知識を有する事業体職員を被災土地改良区に派遣し、業務運営体制の再構築を図る。	農村振興課	H30-H31		復興	1,500						1,500					1,500	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
86	多面的機能支払事業	5	3-6	多面的機能支払事業	取組30	(4) ①4	4(1)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	農村振興課	H19-H32		重点	2,178,265	1,473,289					704,976					2,178,265	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
87	中山間地域等直接支払交付金事業費	6	3-6	中山間地域等直接支払交付金事業	取組30	(4) ①4	4(1)	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃等を防ぎ、多面的機能の継続・発揮を図るための農業生産活動を行う集落協定を支援する。	農村振興課	H12-H31		重点	281,812	186,608					95,204					281,812	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
88	東日本大震災災害復旧事業(負担金)	7	3-6	東日本大震災災害復旧事業(負担金)		(4) ①1		震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行うもので、生産基盤の早期回復を図る。	農村振興課	H23-H32		その他	109,240							98,316				10,924	200,784	▲91,544	◇	—		—
89	小水力等農村地域資源利活用促進事業	8	3-6	小水力等農村地域資源利活用促進事業	取組27		4(3)	県内の農業水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及促進のため、低コストで最適な整備手法の検討を進め、整備を行う。	農村振興課	H24-H32		公共	39,175	26,500	7,425										12,000	27,175	◇	—		通常公共
90	小水力等農村地域資源利活用促進事業	9	3-6	(せせらぎ水路小水力発電普及促進事業)	取組27		4(3)		農村振興課	H24-H32		環境	5,825											10,000	▲4,175	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
91	非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	10	3-6	非予算的手法:みやぎの田園環境教育支援事業	取組29			県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の実施や活動を支援する。	農村振興課	H23-H32		その他	0											0	0	◇	—		—	
92	農山村集落体制づくり支援事業	11	3-6	農山村集落体制づくり支援事業	取組30		4(1)	人口減少の著しい中山間地域等において、集落活性化に向けた地域の実態把握を行い、援農ボランティアや森林整備・資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行うことで、新しい集落体制づくりや人材交流の促進を支援する。	農村振興課	H28-H31		重点	16,000	8,000					8,000					15,200	800	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
93	むらまち(農村都市)交流拡大推進事業	12	3-6	むらまち(農村都市)交流拡大推進事業	取組5		1(1) ⑨	農村と都市の交流拡大を図るため、県民へのPRキャンペーンやプロモーション等を開催することで、県全体の交流への機運醸成を図り、関係団体等による連絡会議の設立や農山漁村地域の農泊受入体制等を支援する。	農村振興課	H31-H32	組替	重点	20,000	9,929					10,071					2,828	17,172	○	①	ビジョン取組5。地方創生基本方向(1)⑨に合致するが、むらまち(農村都市)交流拡大推進については、農山漁村地域再生のための産業施策、地域施策、交流施策を一体で展開するスキームづくりや、モデルとなる地域との連携について検討が必要。また、農泊以外の体験型交流施策も含めた事業展開を検討いただきたい。	継続事業(プラットフォーム等については要求上限内で実施すること)	



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)						
												経費 区分	県事業費(A)												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課			
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									等 (その 他)		
94	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	1	2-4	東日本大震災災害復旧事業(県営災害)		(4) ①1		東日本大震災により著しく損なわれた農地・農業用施設の復旧工事を実施する。	農村整備課	H23-H31		公共	600,000	104,000	0				426		427,365			68,209			5,900,000	▲5,300,000	◇	—		通常公共	
95	農村地域復興再生基盤総合整備事業(溜池等整備事業)	4	2-4	農村地域復興再生基盤総合整備事業(県営溜池等整備事業)		(4) ①2		被災地域の農業が速やかに再生できるよう、用排水路等農業生産基盤施設の整備を総合的に実施する。	農村整備課	H26-H32		公復	1,934,547	1,007,710	29,300				339,534		557,938			65			2,102,230	▲167,683	◇	①		所要額を精査すること	
96	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	5	2-4	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備事業)		(4) ①2		被災地とその周辺地域とを一体的に整備し、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施する。	農村整備課	H25-H32		公復	4,551,922	2,213,716	67,300				911,356	78,949	1,280,505			96			6,618,907	▲2,066,985	◇	①		所要額を精査すること	
97		6	2-4	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農業経営高度化支援事業)		(4) ①2		将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農村整備課	H25-H32		公復	948,353	604,890							10,833	316,308			16,322			202,852	745,501	◇	①		所要額を精査すること
98	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)	7	2-4	農村地域復興再生基盤総合整備事業(復興再生基盤総合整備事業)		(4) ①2		被災した農用地等農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な生活環境の整備を総合的に実施する。	農村整備課	H26-H32		公復	1,566,630	760,500	21,200				380,250	5,000	399,586			94			1,369,900	196,730	◇	①		所要額を精査すること	
99	土地改良地加速化支援事業	8	1-3	土地改良地加速化支援事業	取組6	(4) ①2		土地改良区等の要請に基づき、不在地主及び相続未登記の処理、異議苦情等の調整をサポートする司法書士等の専門家を派遣する。	農村整備課	H31-H32	新	復興	16,128														0	16,128	○	②	ビジョン取組6、震災復興(4)①2に合致する。	復興財源の活用を検討すること	
100	ICT活用による節水型ほ場整備実証事業	9	1-3	ICT活用による節水型ほ場整備実証事業	取組6	(4) ①2		給水バルブ等にインターネット通信機能及びセンシング機能を付加した制御装置を追加し、スマートフォン等でモニタリングをしながら遠隔操作及び自動制御の実証を行う。	農村整備課	H31-H32	新	復興	10,000												10,000		0	10,000	△	②	効果的な実証となるよう県内全域から実証農地を選定すべき。また、スマート農業に係る農業振興課事業との関係を整理いただきたい。	要求上限内で実施すること	
101	中山間地域農地保全支援事業	10	3-6	中山間地域農地保全支援事業	取組6			農作業の軽減、機械作業の安全性の確保のための簡易な整備により農業者を支援する。	農村整備課	H31-H32	新	重点	5,000							5,000						0	5,000	△	②	農山漁村地域再生のための産業施策、地域施策、交流施策を一体で展開するスキームづくりや、モデルとなる地域との連携など、具体化に向けた検討が必要。	通常公共で実施すること		
102		11	2-4	東日本大震災復興交付金事業(農地整備事業)		(4) ①2		津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。	農村整備課 農地復興推進室	H23-H32		公復	3,323,002						2,662,534		660,468						0	5,795,347	▲2,472,345	◇	①		所要額を精査すること
103	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	12	2-4	東日本大震災復興交付金事業(農業経営高度化支援事業)		(4) ①2		将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農村整備課 農地復興推進室	H24-H32		公復	376,447							321,338		55,109					0	152,291	224,156	◇	①		所要額を精査すること
104		13	2-4	東日本大震災復興交付金事業(復興基盤総合整備事業)		(4) ①2		東日本大震災で甚大な被害を受けた集落周辺地域における農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な集落生活環境施設の整備を総合的に実施する。	農地復興推進室	H24-H32		公復	682,890						551,065		131,825						0	1,423,563	▲740,673	◇	①		所要額を精査すること
105	農地整備事業(通作条件整備)	14	2-4	農地整備事業(通作条件整備)	取組30			農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。	農村整備課	H23-H32		公共	411,600	196,000	150,600				64,982		18						84,000	327,600	◇	—		通常公共	
106	農業経営高度化支援事業	15	2-4	農業経営高度化支援事業	取組11		1(1)⑧	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。	農村整備課	H23-H32		公共	115,245	69,583							45,662						100,956	14,289	◇	—		通常公共	
107	県営造成施設管理体制整備促進事業	16	2-4	県営造成施設管理体制整備促進事業	取組30		4(1)	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。	農村整備課	H27-H32		公共	20,000								20,000						20,000	0	◇	—		通常公共	
108	土地改良施設機能診断事業	17	2-4	土地改良施設機能診断事業	取組30		4(1)	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。	農村整備課	H29-H32		公共	15,000								15,000						15,000	0	◇	—		通常公共	
109		1		特用林産物放射性物質対策事業	取組7	(4) ④4		特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援	林業振興課	H23-H32		復興	118,868	100,303								18,565						118,868	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)
110	放射線物質対策事業(農林水産業)	2		ほだ木等原木再生実証事業	取組7	(4) ④4		放射性物質で汚染された広葉樹林の再生と原木の安定供給に向けて、原木林の伐採(更新伐)による放射性物質の低減化と、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について実証等を実施	林業振興課	H26-H32		復興	5,068	5,068													5,068	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
111		3		きのこ生産資材供給体制整備事業	取組7	(4) ④4		安全な原木の供給再開に向けた、非破壊検査機の導入による原木の検査体制の整備や、原木きのこの生産規模拡大に係る無汚染ほだ木の購入及び施設整備への支援	林業振興課	H30-H32	組替	復興	9,587									5,000	4,587				29,587	▲20,000	○	①, ②	ビジョン取組7、震災復興(4)④4に合致するが、きのこ栽培の規模拡大に対する支援については、費用対効果の観点から検討を要する。	きのこ生産施設の設置・改良支援の拡充については予算の要求上限内で実施すること	
112		4	2-4	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	取組10		1(2)③	宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・UJターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図る。	林業振興課	H28-H32	組替	重点	26,000	13,000											13,000	22,000	4,000	○	①	ビジョン取組10、地方創生基本方向(2)③に合致するが、拡充部分(高校生を対象とした林業PR事業)については、効果的なPR方法を精査していただきたい。	事業の執行率が上がらない原因の分析や状況の改善について検討した上で予算要求を行うこと		
113	林業・森林整備担い手確保支援事業	5	2-4	森林整備担い手対策事業	取組10		1(2)③	森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。	林業振興課	H22-H32		重点	4,160													4,160	4,160	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
114		6	2-4	林業後継者育成事業	取組10		1(2)③	若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	林業振興課	H22-H32		重点	430									430					430	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)												H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)		
												経費 区分	県事業費(A)										県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
115	温暖化防止森林づくり 担い手確保事業	7	2-4	温暖化防止森林づくり担い手 確保事業	取組27		1(1)⑧	高度な技能を有し集約施設を実現する地域リー ダーとなる人材を育成や就労環境の改善によ り、森林づくりの担い手確保を推進する。	林業振興課	H24-H32		重点	5,462										5,462	5,462	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
116	GAP認証取得支援推進 事業	8	1-4	GAP認証取得推進事業(林 産物)	取組7			東京オリンピック・パラリンピックへの食料供 給に対応するため、林産物におけるGAP認証 取得を推進する。また、GAP認証取得に向け た補助及び指導員育成等を行う。	林業振興課	H30-H32		重点	3,098	3,098										3,098	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
117	みやぎのきのこ振興 対策事業	9		みやぎのきのこ振興対策事業	取組6		1(1)⑧	県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定 生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を 行いながら、みやぎの特産林産物の振興を図 る。	林業振興課	H22-H32		重点	3,085						3,085					3,085	0	△	②	【終期到来延長】 きのこの生産振興に対するビジョ ンが明確に示されておらず、推進 事業として位置づけるのは難し い。	・事業成果が十分とは言えず、継 続する必要性について疑問 ・放射能対策で事業実施する場合は 復興予算で検討すること	
118	みやぎ材利用セン ター活動支援事業	10		みやぎ材利用センター活動支 援	取組7		1(1)⑧	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製 材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ 材の適時・適切な供給体制を整備する。	林業振興課	H22-H32		重点	1,800	900					900					1,800	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
119	新たな木材利用者レ ンジン事業	11	1-1	新たな木材利用チャレンジ事 業	取組6		1(1)⑧	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大 を図るため、「宮城県C.L.T等普及推進協議会」 において実施する木造建築に関する技術者育成 やC.L.T等の生産体制の整備に向けた取組支 援する。	林業振興課	H28-H32		重点	25,700	12,708										23,700	2,000	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
120	素材新流通システム 構築事業	12	1-3 2-4	素材新流通システム構築事業	取組6		1(1)⑧	住宅需要の減少が予測される中、今後、木材需 要の多様化が見込まれることから、新たな需要 ニーズに対応した需給調整機能を有した新たな 素材流通体制の検討・構築を図る。	林業振興課	H28-H32	組替	重点	4,530	2,265					2,265					1,803	2,727	○	①	ビジョン取組6、地方創生基本方 向1(1)⑧に合致するが、当該補助 が本県林業施策にもたらす効果に ついて多面的に整理していただき たい。	当該補助が県林業施策にとって有 効であると財政課が判断した場合 要求を認める	
121	県産木材利用拡大促 進事業	13		木の香るおもてなし普及促進 事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製 品の導入への支援を通じて、県産材の利用拡 大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推 進する。また、施設利用者に「みやぎの木づ かい運動」の普及を図る。	林業振興課	H24-H32		環境	15,000								15,000				11,000	4,000	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
122		14		県産材利用エコ住宅普及促進 事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支 援を通じて、県産材の利用拡大を図るととも に、地球温暖化防止対策を推進する。	林業振興課	H23-H32		環境	308,916									1,596		343,071	▲34,155	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
123	木質バイオマス広域 利用モデル形成事業	15		木質バイオマス広域利用モデ ル形成事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原 料として活用することで、県産材の有効利用 と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防 止対策を推進する。	林業振興課	H28-H32		環境	37,700								37,700				32,500	5,200	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
124	県産材・木のビルプ ロジェクト推進事業	16	1-1	県産材・木のビルプロジェクト 推進事業	取組27	(4)②2	1(1)⑧	林業の成長産業化に向け、C.L.T等を用いたモ デル施設的设计・建設費を支援し、県産C.L.T 等の本格活用と普及を推進する。	林業振興課	H28-H32	組替	環境	150,000								150,000				100,000	50,000	○	①	ビジョン取組27、震災復興(4)② 2、地方創生基本方向1(1)⑧に合 致する。	事業実施主体については原則とし て市町村より民間事業者等への補 助を優先すること
125	みんなの森林づくり プロジェクト推進事 業	17		みんなの森林づくりプロジェ クト推進事業	取組27			県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や 森林整備などの森林づくり活動等への支援を 通じて、多様な主体によるパラエティに富んだ 県民参加の森林づくりを推進する。	林業振興課	H24-H32		環境	5,000	750										5,182	▲182	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
126	森林マネジメント認 証普及促進事業	18		森林マネジメント認証普及促 進事業	取組27		1(1)⑧	社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える 仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支 援するとともに、クレジット制度の普及活動を実 施する。	林業振興課	H28-H32	組替	環境	5,300								5,300				3,532	1,768	○	①	ビジョン取組27、地方創生基本方 向1(1)⑧に合致する。	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)
127	森林経営管理推進事 業	19	2-4	森林経営管理市町村支援事業	取組6		1(1)⑧	森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、 市町村が行う森林整備の実効体制を支援する ためのサポートセンター等の設置や森林所有者 の意向調査のための森林情報の提供等を行う。	林業振興課	H31-H32	新	重点	27,000											27,000	0	27,000	○	①,②	ビジョン取組6、地方創生基本方 向1(1)⑧に合致する。	森林環境譲与税の使途について、 明確な基準が不明であるためH31 当初予算要求時まで引き続き財政 課と協議すること
128		1	3-7	森林育成事業(復興枠)	取組27	(4)②1		豪雨等による森林からの放射性物質を含む土砂 の流出防止を図るため、放射性物質対策と一 体となった間伐等の森林整備に対する経費を補 助する。	森林整備課	H23-H32		公復	226,000	149,000										299,200	▲73,200	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)	
129	森林育成事業	6		森林育成事業(復興枠以外)	取組27		1(1)⑧	県産材の安定供給と森林の持つ多面的機能発 揮のため間伐を主体とした森林整備を推進。 森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の 健全な発展に資するため松くい虫被害木の伐 除処理を実施。	森林整備課	H14-H32		公共	316,434	228,000							88,434			316,434	0	◇	—		通常公共	
												公共	178,073	119,633										178,073	0	—		通常公共		
130	環境林型県有林造成 事業	3		環境林型県有林造成事業	取組27	(1)③2	1(1)⑧	森林資源の長期的な供給を確保するため、県 行造林地の地上権設定契約期間の満了により 伐採した跡地について、契約更新による森林 整備を推進する。	森林整備課	H24-H32		環境	37,051	6,858											33,225	3,826	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)



様式1【事業一覧表】  
(部局名：農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組 替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費(A)											県事業費			県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)									
131	治山事業(復興)	4	3-7	防災林造成事業(復興林)		(4)②③		東日本大震災による津波で被災した海岸防災林等を復旧し、沿岸部における飛砂、潮害及び高潮等の被害防止を図る。	森林整備課	H23-H32		公復	1,899,750	912,500											2,416,380	▲516,630	◇	①		H31当初予算要求時まで所要額について精査すること		
132		5		三陸リアスの森再生促進事業		(4)②③		東日本大震災により山腹崩壊や枯損木等の被害が発生した山腹で、補助治山事業の採択基準を満たさない箇所の復旧を図る。	森林整備課	H30-H32		公復	90,000												90,000		◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)		
133		17	3-7	海岸防災林造成事業(国直轄事業負担金)		(4)②③		津波により流失、倒伏等の甚大な被害が発生した海岸防災林(潮害、飛砂防備保安林)について県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。	森林整備課	H23-H32		公共	164,334													345,433	▲181,099	◇	—		通常公共	
134		18	3-7	治山施設災害復旧事業(海岸事業)		(4)②③		津波により甚大な被害が発生した治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。	森林整備課	H23-H32		公共	344,980														818,235	▲473,255	◇	—		通常公共
135	温暖化防止森林づくり推進事業	7		温暖化防止間伐推進事業	取組27	(1)③②	1(1)⑧	間伐の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育間伐や利用間伐に対して支援する。	森林整備課	H23-H32		環境	165,050													151,183	13,867	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
136		8	3-6	温暖化防止森林更新推進事業	取組27	(1)③②	1(1)⑧	森林を若返らせることにより二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽等に対して支援する。	森林整備課	H28-H32		環境	130,300													80,250	50,050	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
137		11		里山林健全化事業	取組27	(1)③②	1(1)⑧	ナラ柱被害の拡大を防ぐため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除に対して支援する。	森林整備課	H24-H32		環境	23,140														23,140	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)
138	林業成長産業化総合対策交付金事業	9		林業成長産業化総合対策交付金事業	取組6			持続的な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う伐倒・搬出や路網整備に対して支援。	森林整備課	H30-H32		その他	475,490	475,490												336,835	138,655	◇	—		—	
139	次世代造林樹種生産体制整備事業	10		次世代造林樹種生産体制整備事業	取組6		1(1)⑧	センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制等に対して支援。	森林整備課	H28-H31		重点	6,000	3,000												4,860	1,140	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
140	森林病虫害等防除事業	12		森林病虫害等防除事業	取組29			特別名勝松島や三陸海岸等の重要な松林における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗を生産するための採種圃の整備なども進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。	森林整備課	S51-H32		重点	293,240	156,265													293,246	▲6	◇	①		H31当初予算要求時まで所要額の精査を行うこと
141	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	13		特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	取組29		1(1)⑧	特別名勝「松島」地域において、松くい虫被害の拡大や、湾内の島々でのウミノコ等の繁殖による植生回復の阻害などから、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでおり、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を推進する。	森林整備課	H28-H32		環境	40,600														22,800	17,800	◇	①		H31当初予算要求時まで所要額の精査を行うこと
142	宮城の松林現況調査事業	14	3-6	宮城の松林現況調査事業	取組29			県内の松林面積38,514haの約20%相当が対策対象松林として指定されているが、その現況については全体的に実態が把握できておらず、松くい虫被害対策を低コストで効果的に進めるため、対策対象松林の現況を調査し、指定区域や防除対策の方法の見直し効果的な防除を推進する。	森林整備課	H31-H32	新	環境	12,983													0	12,983	△	②		対策対象松林の指定区域の定期的な更新作業と判断されるため、推進事業に位置づけるのは難しい。本事業については通常事業として実施すべきものであることから、予算の要求上限内で実施すること	







様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	経費 区分	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
													H31事業費(A)													H30当初 (千円)	H31事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)								
155	みやぎの水福連携推 進事業	12	2-4	みやぎの水福連携推進事業	取組18		1(2)⑥	水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の 拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、 水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行 う。	水産業振興課	H31-H32	新	重点	4,578	2,289									0	4,578	○	①	ビジョン取組18, 地方創生基本方 向1(2)⑥に合致するが、事業のス ピードアップが必要である。農福 連携など先行取組の成果を今年度 中に整理し、H31年度から成果が 出るよう事業スキームを検討いた だきたい。	調査事業については、H31にマッ チング支援を行えるよう、H30中 から可能な部分の調査を実施する こと			
156	沿岸漁業担い手活動 支援事業	13	2-4	沿岸漁業担い手活動支援事業	取組10	(4)③③		浜の中核である漁業士や青年部などの活動を 支援する。	水産業振興課	H24-H32		重点	2,505										2,505	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
157	みやぎの漁業担い手 確保育成支援事業	14	2-4	みやぎの漁業担い手確保育成 支援事業	取組10	(4)③③	1(2)③	「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等によ り沿岸漁業の担い手を確保する。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職 員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修 の支援を積極的に支援する。	水産業振興課	H28-H32		重点	29,950	14,731							15,219	29,950	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)				
158	漁業経営力向上支援 事業	15	2-4	漁業経営力向上支援事業	取組6	(4)③③	1(2)③	法人化等の経営指導強化に加え、地域グル ープによる、後継者育成を目的とした漁業就業 者の雇用を支援するもの。	水産業振興課	H30-H32	組替	重点	13,000										12,763	5,213	7,787	○	①	ビジョン取組6, 震災復興(4)③ 3, 地方創生基本方向1(2)③に合 致する。	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)		
159	水産物加工流通施設 整備支援事業	16	2-4	水産物加工流通施設整備支援 事業		(4)③①		被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有 する共同利用施設の復旧整備に係る費用を補助 するもの。	水産業振興課	H23-H32		復興	0	0									1,421,832	▲1,421,832	◇	—	(H31予算要求なし)				
160	食料生産地域再生の ための先端技術展開 事業(水産業関係)	17	2-4	食料生産地域再生のための先 端技術展開事業(水産業関 係)	取組6	(4)③③		被災地域を新たな食料生産地域として再生す るため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的 な農水産技術を開発した実証研究を推進す る。先端技術を活用したウニの効率的な繁殖方 法などの技術開発支援を行うもの。 農水産技術会議からの受託試験研究。	水産業振興課	H25-H32		通常	13,500	0									1,183	12,317	◇	—		—			
161	第40回全国豊かな 海づくり大会推進事 業	18	1-4	第40回全国豊かな海づく り大会推進事業	取組6	(4)③③	1(1)⑧	水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環 境保全の大切さを広く国民に訴えとともに、 つくり育てる漁業の推進を通して、明日のわが 国漁業の振興と発展を図る。平成31年度は開 催準備に係る経費として、実施計画策定や実行 策定委員会の運営、1年前プレ大会、PR広報 を行う。	水産業振興課	H30-H32	組替	重点	49,927											7,154	42,773	○	①	ビジョン取組6, 震災復興(4)③ 3, 地方創生基本方向1(1)⑧に合 致する。	復興予算の活用等についてH31当 初予算要求時まで検討すること		
162		1		生ガキ衛生管理対策事業	取組6	(4)③④		生ガキ出荷に係るノロウイルス検査への補助	水産業基盤整備 課	H31-H32		重点	4,000										11,156	▲7,156	△	②	【終期到来延長】 これまでの取組に対する効果検証 を要する。2検体による検査を標 準とする場合は、通常事業として 実施していただきたい。	・自主検査の基準がないこと等か ら事業実施について疑問 ・性質的に重点事業として認め られない			
163	有用貝類等安全・衛 生対策事業	2		有用貝類等安全監視・販売対策 事業	取組6	(4)③④		貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の 定期検査など	水産業基盤整備 課	H28-H32		重点	8,743	3,908									8,743	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
164		8	1-3	宮城産カキのノロウイルス不 活化・低減技術開発・普及事 業	取組7		1(1)⑧	高圧処理によるノロウイルス不活化、高圧処理 装置の普及	水産業基盤整備 課	H30-H32	組替	重点	185,646	92,823									2,813	182,833	○	②	ビジョン取組7, 地方創生基本方 向1(1)⑧に合致するが、H31まで に機器を導入出来るよう、地元関 係者との協議を速やかに進めると ともに、事業の効果や中長期的な 事業展開スキームを具体的に検討 していただきたい。	地元関係者との協議等課題が解決 されていないため事業実施は認め られない			
165		7		みやぎの強い漁業経営体 育成事業	取組6	(4)③③		養殖生産副産物への付加価値化、水産業分野に おける国際・国内認証の取得支援	水産業基盤整備 課	H28-H32		重点	15,000	7,500									15,000	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
166	みやぎの養殖業強化 事業	9	1-3	養殖振興プラン推進事業	取組6		1(1)⑧	「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産 物の高品質化、経営安定化の強化	水産業基盤整備 課	H23-H32	組替	重点	19,285		6,128	13,157							9,146	10,139	○	①	ビジョン取組6, 地方創生基本方 向1(1)⑧に合致するが、ホタテガ イ地先種苗の安定的で自立した供 給体制を構築できるよう、長期的 な事業計画を検討していただきたい。	資材貸与の契約書については内容 を財政課と協議すること			
167		10	1-3	伊達いわな生産・流通・消費 基盤強化事業	取組6		1(1)⑧	伊達いわな種苗生産の民間移転化、養殖生産体 制の強化、ブランド強化、販路拡大	水産業基盤整備 課	H28-H32	組替	重点	10,600	5,300									9,500	1,100	○	①	ビジョン取組6, 地方創生基本方 向1(1)⑧に合致する。	継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
168		11	1-3	海水温上昇に対応した持続 的養殖探索事業	取組6		1(1)⑧	海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境 に対応できる養殖種類・技術を探索	水産業基盤整備 課	H31-H32	新	環境	3,400										0		○	①	ビジョン取組6, 地方創生基本方 向1(1)⑧に合致する。	海洋環境の変化について検証し、 近年発生している問題の原因究明 につなげる			
169	栽培漁業種苗放流支 援事業	3		栽培漁業種苗放流支援事業		(4)③①		アワビ・サケの種苗放流支援を行う。	水産業基盤整備 課	H24-H32		復興	119,893	81,080									137,217	▲17,324	◇	①		H31当初予算要求時までに所要額 を精査すること。			
170	ブランド水産物資源 増大事業	4		ブランド水産物資源増大事業	取組6	(4)③①		栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。	水産業基盤整備 課	H23-H32		復興	1,505										5,111	▲3,606	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
171	被災漁場環境調査事 業	5		被災漁場環境調査事業		(4)③②		被災漁場の海底油分、機根資源調査を行う。	水産業基盤整備 課	H28-H32		復興	4,730										4,730	0	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額 を精査すること)			
172	漁場ガレキ撤去事業	16	3-6	みやぎの漁場再生事業		(4)③①		専門業者による漁場のガレキ撤去を行う。	水産業基盤整備 課	H23-H32		公共	150,000	120,000									265,000	▲115,000	◇	—		通常公共			
173		6		漁場生産力回復支援事業		(4)③①		漁業者が回収したガレキ処分への支援。	水産業基盤整備 課	H23-H32		公共	132,300	105,900									130,300	2,000	◇	—		通常公共			



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 農林水産部)

部局 通し 番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業 名)	実施計画ビ ジョン取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費(A)												県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
174	栽培漁業推進事業	13	3-6	栽培漁業事業化推進事業	取組6			77ビ・78ビ・イ・オがレ種苗生産の事業化のための取組を行う。	水産業基盤整備課	H30-H32	組替	重点	36,290											24,429	76,640	○	①	ビジョン取組6に合致する。	ホンガレイ種苗生産業務については豊かな海づくり大会推進室が予算計上し、執行委任により対応すること	
175	秋さけ来遊資源安定化推進事業	14	3-6	秋さけ来遊資源安定化対策事業	取組6	(4) ③1		・秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。	水産業基盤整備課	H23-H32		重点	13,138											13,998	▲ 860	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
176	藻場回復推進事業	15	3-6	藻場回復推進事業	取組6			・藻場ビジョンの策定、漁場復旧効果調査等により効果的・計画的な漁場整備を推進する。	水産業基盤整備課	H31-H32	新	重点	10,700	7,000											▲ 167,000	○	①	ビジョン取組6に合致する。	継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
177	水産業共同利用施設復旧整備事業	17	3-6	水産業共同利用施設復旧整備事業		(4) ③1		水産業(養殖)に必要な共同利用施設の災害復旧	水産業基盤整備課	H23-H32		復興	175,881	140,525										53,519	122,362	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
178	東日本大震災復興事業(漁港・漁場)	18	3-7	漁港施設機能強化事業		(4) ③2		震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。	漁港復興推進室	H23-H32		公復	834,300	405,000	21,400									487,000	437,750	◇	①		H31当初予算要求時までに所要額について精査すること。	
179	東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	19	3-7	漁港施設機能強化事業(市町営)		(4) ③1		震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。	漁港復興推進室	H23-H31		公復	92,430											4,975	87,455	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
180	東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	20	3-7	漁業集落防災機能強化事業		(4) ③1		東日本大震災の災害地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ、切盛土と生活基盤の一体的整備を実施する。	漁港復興推進室	H24-H31		公復	430,767											165,570	265,197	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
181	東日本大震災復興事業	21	3-7	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)		(4) ③2		○甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。	漁港復興推進室	H23-H32		公共	2,070,125	1,781,740										6,309,654	▲ 11,944,530	◇	—		通常公共	
182	東日本大震災復興事業	22	3-7	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)		(4) ③2		○甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。	漁港復興推進室	H23-H32		公共	4,093,217	3,523,000										9,845,708	▲ 22,789,971	◇	—		通常公共	
183	東日本大震災復興事業	23	3-7	災害関連漁業集落環境施設復旧事業		(4) ③2		○東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。	漁港復興推進室	H28-H32		公復	16,965	16,965										155,198	▲ 138,233	◇	①		継続事業(課題を整理し、所要額を精査すること)	
184	東日本大震災復興事業(漁港海岸)	24	3-7	海岸保全施設整備事業(漁港)	取組31	(5) ②1		○漁港の無堤区間の護岸、陸間等について整備を行う。	漁港復興推進室	H27-H31		公復	9,799,420	4,803,000	249,800										9,047,500	751,920	◇	①		H31当初予算要求時までに所要額について精査すること。

様式1 [事業一覧表]  
(部局名:土木部)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業名)	実施計画の 取組	実施計画復興の 方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)													
												経費 区分	事業費												事業費	事業費	震災復興 政策課	財政課	震災復興政策課	財政課										
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金									等(その他)									
1	社会資本再生復興計画推進事業	1	3-7	社会資本再生復興計画推進事業 (旧)土木行政推進計画推進事業	取組30		4(1)	「宮城県社会資本再生・復興計画」に基づき、計画期間の事業の進行管理等の復興事業全般のマネジメントを行うほか、復興事業の推進手法の検討や執行体制の強化等に取り組む。	土木総務課	H23~H32		通常	2,000											2,084	▲84	◇	—		通常事業											
2	建設産業振興支援事業	1	2-5	建設産業振興支援事業	取組11		1(1)④	震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う本県の建設産業を支援するため、建設産業の振興を図るプランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開する。	事業管理課	H26~H32		重点	5,000											2,169	2,831	◇	①		継続事業(要求上限内で実施)											
3	宮城県グリーン製品調達モデル事業	2	3-5	宮城県グリーン製品調達モデル事業	取組27			公共工事に「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用推進と普及拡大に取り組む。	事業管理課	H23~H32		通常	10,000										10,000	15,000	▲5,000	◇	—		通常事業											
4	道路維持修繕事業	1	3-7	道路維持修繕事業	取組12	(5)①②		復旧・復興事業の増大による路面損傷に対応した舗装補修を実施する。	道路課	H23~H32		公復	1,000,000												1,000,000	800,000	200,000	◇	①	当初予算要求までに復興事業の進捗に合わせた実施時期、箇所、事業費について整理すること										
								公復				653,100	312,500																						①	・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること				
								通常				59,242								59,242																—	通常事業			
								通常				342,950								342,950																	—	通常事業		
								公共				2,283,870								2,283,870																	—	公共事業		
								公共				128,000								128,000																		—	公共事業	
								公共				2,433,153	1,797,300							635,853																		—	公共事業	
								公共				87,678								87,678																		—	公共事業	
								公共				1,200,000								1,200,000																		—	公共事業	
								公共				358,000	234,000							124,000																		—	公共事業	
								公共				370,400		82,700						287,700																		—	公共事業	
								公共				620,234	330,684	233,800						55,750																		—	公共事業	
公復	556,000																									①	所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること													
5	高規格幹線道路事業	2	3-7	高規格幹線道路事業	取組12		(5)①①	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。	道路課	H23~H32		公復	10,916,400											10,916,400	0	◇	①	国直轄事業負担金については、過多・過少計上とならないよう、情報収集に努めること												
6	地域高規格幹線道路事業	3	3-7	地域高規格幹線道路事業	取組12		(5)①①	県土の復興を支える、みやぎ東北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。	道路課	H23~H32		公復	4,326,000	2,310,000											5,438,400	1,112,400	◇	①	・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること											
7	公共土木施設災害復旧事業(道路)	4	3-7	公共土木施設災害復旧事業(道路)			(5)①②	被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	道路課	H23~H32		公共	7,119,588	6,852,308											4,276,857	2,842,731	◇	—	公共事業											
8	道路改築事業	5	3-7	道路改築事業	取組12	(5)①②		防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。	道路課	H23~H32		公共	1,753,500		1,549,800												1,855,500	102,000	◇	—	公共事業									
												公共	210,000	210,000																							—	公共事業		
												公共	2,207,834		1,987,000						220,834																	—	公共事業	
												公復	56,222								2,812	53,410																	①	国直轄事業負担金については、過多・過少計上とならないよう、情報収集に努めること
												公共	647,900	321,000	294,200						32,700																		—	公共事業
												公共	308,200	147,500	144,600						16,100																		—	公共事業
												公復	5,706,200	3,047,000							132,960	2,526,240																	①	・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること
公復	8,208,200																									①	所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること													
9	離島振興事業(道路)	6	3-7	離島振興事業(道路)	取組12		(5)①②	震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。	道路課	H23~H32		公復	2,976,700	1,925,500											784,800	2,191,900	◇	①	・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること											



様式1 [事業一覧表]  
(部局名:土木部)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビゾ 取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 組替	H31事業費(千円)													H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)													
												経費 区分	県事業費											県事業費			県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課											
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真 水)	一財(特 交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金	等 (その 他)																			
10	交通安全施設等整備 事業	7	3-7	交通安全施設等整備事業	取組12	(5)①2		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。	道路課	H23~H32		公共	532,467		320,100									532,467	0	◇	-		公共事業													
												公共	709,540	370,670	304,900																		1,011,500	▲301,960	-	公共事業						
11	災害防除事業	8	3-7	災害防除事業	取組32	(5)①2		道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。	道路課	H23~H32		公共	383,927		383,900										383,927	0	◇	-		公共事業												
												公共	24,600		24,600																						-	公共事業				
												公共	182,800	87,500	85,700																										-	公共事業
												公復	1,874,500	1,001,000																									①		・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を 精査すること	
12	橋梁耐震化事業	9	3-7	橋梁耐震化事業	取組31	(5)①3		地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。	道路課	H23~H32		公共	100,000		90,000									100,000	0	◇	-		公共事業													
												公復	2,961,200	1,581,250																							①		・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を 精査すること			
13	橋梁長寿命化事業	10	3-7	橋梁長寿命化事業	取組31	(5)①3		橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。	道路課	H23~H32		公共	900,000		810,000									900,000	0	◇	-		公共事業													
												公共	1,724,200	907,500	735,000																							-	公共事業			
14	広域道路ネットワ ーク整備事業	11	3-7	広域道路ネットワーク整備事 業	取組12	(5)①2		高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	道路課	H23~H32		公共	282,100	135,000	132,300										209,000	73,100	◇	-		公共事業												
												公共	523,500	250,500	245,700																							-	公共事業			
												公共	418,000	220,000	178,200																									-	公共事業	
												公復	1,030,000	500,000																									①		・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を 精査すること	
15	沿岸域景観再生復興 事業 (真山遼河再生・復興 ビジョン)	1		沿岸域景観再生復興事業	取組30	(5)②4	4(1)	景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の樹木を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。	河川課	H25~H32		復興	23,000													①		寄附の範囲内で実施すること														
16	公共土木施設災害復 旧事業(海岸)	2	3-7	公共土木施設災害復旧事業 (海岸)		(5)②1		被災した海岸保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。	河川課	H23~H32		公共	10,829,252	10,198,422																	公共事業											
17	海岸改良事業	3	3-7	海岸改良事業		(5)②1		被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。	河川課	H23~H32		公復	3,326,900	1,615,000														①		・復興枠での継続が前提 ・事業の進捗を把握し、所要額を 精査すること												
18	海岸管理費	4	3-7	海岸管理費		(5)②1		海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理のため、県内一円の海岸清掃及び施設の点検修繕を行う。	河川課	H23~H32		公共	26,000																		公共事業											
19	海岸調査費	5		海岸調査費		(5)②1		定期的な海浜状況の調査や海岸管理施設の調査を行う。	河川課	H23~H32		公共	26,000																		公共事業											
20	公共土木施設災害復 旧事業(河川)	6	3-7	公共土木施設災害復旧事業 (河川)		(5)②2		被災した河川保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。	河川課	H23~H32		公共	41,760,103	39,327,476																	公共事業											







様式1 [事業一覧表]  
(部局名:土木部)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画「ゾーン」取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案	コメント(整理すべき課題など)						
												経費区分	県事業費													県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課	震災復興政策課	財政課	
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備推進基金	子ども育英基金										等(その他)
46	仙台空港整備事業(耐震化)	7		仙台空港整備事業(耐震化)	取組31	(5)①5		仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、緊急時に係る輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。	空港臨空地域課	H23~H32		公共	222,167		166,600				55,541	26					222,167	0	◇	①		国直轄事業負担金については、過多・過少計上とならないよう、情報収集に努めること		
47	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	1	3-7	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	取組31	(7)①2	4(4)	広域防災拠点を整備する	都市計画課	H25~H32		公共	3,134,200	1,000,000	1,920,700							213,500			3,134,200	0	◇	—		公共事業		
												公復	64,200	20,800								41,230	2,170					61,800	2,400	①		・復興枠での継続が前提・事業の進捗を把握し、所要額を精査すること
48	都市計画街路事業	3	3-7	都市計画街路事業	取組12	(5)①2		東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るための街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する	都市計画課	H23~H32		公共	10,000					960	9,040							10,000	0	◇	—		公共事業	
												公共	50,700		39,330		4,600	6,770					50,700	0	—		公共事業					
												公共	13,000					13,000					13,000	0	—		公共事業					
												公共	1,045,000	530,500	332,550		100,000	81,950					1,410,700	365,700	—		公共事業					
												公復	8,534,500					1,985,750				6,548,750	8,534,500	0	①		所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること					
49	都市公園事業	4	3-7	都市公園整備事業	取組31	(5)④1		公園施設の更新を行う	都市計画課	H23~H32		公共	63,000	30,000	33,000									63,000	0	◇	—		公共事業			
								公園施設の維持管理を行う				通常	146,974				1,031	145,943				121,403	25,571	—			通常事業					
50	震災復興記念公園整備事業	6	3-7	震災復興記念公園整備事業	取組31	(5)④1		震災復興記念公園内に伝承施設を整備する	都市計画課	H25~H32		公復	232,300										202,400	0	◇	①		所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること				
								震災復興記念公園を整備する				公復	1,176,650		2,000						294,778	205	879,667	363,600		813,050	①		所要額を精査し、必要な事業費が確保できるよう復興庁と調整すること			
51	都市計画基礎調査	7	3-7	都市計画基礎調査	取組24			都市計画区域MP見直しのため、人口規模等の都市計画の基礎調査を実施する	都市計画課	H23~H32		重点	36,200											23,000	13,200	◇	①		継続事業(要求上限内で実施)			
								公共				7,000					7,000					7,000	0	—			公共事業					
								公共				141,370	23,250			69,750	48,370					122,470	18,900	—			公共事業					
52	みやぎの景観形成事業	8	3-7	景観形成事業	取組30			市町村に対して、景観計画の策定を支援する	都市計画課	H23~H32		重点	2,570						2,570				6,472	▲3,902	◇	①		継続事業(要求上限内で実施)				
53	被災市街地復興土地地区画整理事業	9	3-7	被災市街地復興土地地区画整理事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸11市町の市街地について、被災市街地復興土地地区画整理事業を実施する	都市計画課	H24~H32			0											0	0	◇	—					
54	市街地再開発事業	10	3-7	市街地再開発事業	取組24	(5)④1		東日本大震災の津波により被災した沿岸3市町の市街地について、市街地再開発事業を実施する	都市計画課	H25~H32		公共	151,600											40,400	111,200	◇	—		公共事業			
55	矢本海浜緑地交流施設整備事業	11		矢本海浜緑地交流施設整備事業	取組24		1(1)⑩	矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る。	都市計画課	H29~H32		重点	0											0	0	◇	—					
56	被災市街復興まちづくりフォローアップ事業	1	3-7	被災市街復興まちづくりフォローアップ事業	取組24	(5)④1	4(1)	被災した沿岸市町の復興まちづくり事業の支援及びまちづくり検証業務	復興まちづくり推進室	H23~H32		復興	18,250											18,250	17,500	750	◇	①		当初予算要求までに事業費を整理すること		





様式1【事業一覧表】  
(部局名：土木部)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備推進基金	子ども育英基金								
66	アドプトプログラム推進事業	12		非予算的手法：みやぎスマイルロードプログラム	取組30		4(1)	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	道路課	H23~H32		通常	3,040										3,040	0	◇	—		通常事業		
67		12		非予算的手法：みやぎスマイルリバー・プログラム	取組30		4(1)	道路や河川などの公共空間について、企業や住民との行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	河川課	H23~H32		通常	1,070										1,070	0	◇	—		通常事業		
68		13		非予算的手法：みやぎスマイルビーチ・プログラム	取組30		4(1)	道路や河川などの公共空間について、企業や住民との行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	河川課	H23~H32			通常	0										0	0	◇	—			
69		12		非予算的手法：みやぎふれあいパーク・プログラム	取組30		4(1)	良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を認定し、住民参加による美しい潤いのある地域づくり等を推進する。	都市計画課	H23~H32			通常	0											0	0	◇	—		



様式1 [事業一覧表]  
(部局名:企業局)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号(様式2に合わせる)	政策課題番号	個別事業名(様式2、様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備推進基金	子ども育英基金								
1	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	1	1-5	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	取組5			賑わい創出に向けた調査検討、歩道・公園の整備等を行う。	公営事業課	H27-H32	組替	その他	10,000										10,000	0	10,000	○	②	・事業内容として遊具設置が仙台港周辺の賑わい創出に効果的であると判断出来ないため、コンソーシアム等と連携のうえ、仙台港周辺地域全体の賑わい創出に効果的な事業を検討していただきたい。	関係機関との調整を踏まえ事業全体計画を策定した上で、土木部要求上限額内での整備を検討すること	
2	工業用水道基幹施設耐震化等事業	1		工業用水道基幹施設耐震化等事業		(5)③2		基幹水道施設の耐震化工事や緊急時のバックアップ用施設の整備を行う。	水道経営管理室	H24-H32		公共	140,000	67,000									231,955	▲91,955	◇	①		国庫補助事業化に向けた働きかけを継続した上で、工事内容を精査し計画的に事業を実施していくこと		
3	水管橋耐震化事業	2		水管橋耐震化事業	取組31			広域水道等の水管橋を耐震化する。	水道経営管理室	H23-H32		公共	200,000	66,000									20,127	179,873	◇	①		H31実施工事の事業費精査を進めるとともに、関係市町との連携を密にし、事業の早期完了に努めること		
4	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	3		広域水道緊急時バックアップ体制整備事業		(5)③2		緊急時におけるバックアップ用の連絡管を整備する。	水道経営管理室	H25-H31		公共	1,421,000										2,912,709	▲1,491,709	◇	①		H31の事業完了に向けて努力するとともに、市町村の緊急時バックアップの取組に対する支援を進めること		
5	広域水道基幹施設等耐震化事業	4		広域水道基幹施設等耐震化事業		(5)③2		調整池や浄水場等の基幹水道構造物を耐震化する。	水道経営管理室	H25-H32		公共	100,000	28,100									250,347	▲150,347	◇	①		国庫補助を引き続き活用した上で、工事内容を精査し計画的に事業を実施していくこと		
6	上下下水一体官民連携運営構築事業	5	3-8	上下下水一体官民連携運営構築事業	取組12			実施方針の策定、事業者選定に向けた準備を進める。	水道経営管理室	H28-H32		その他	85,000										202,713	▲117,713	◇	①		委託業務発注スケジュールを見直した上で、H31以降も国庫補助が活用できるよう調整を進めること		
7	仙台北部工業用水道濁度対策事業	6		仙台北部工業用水道濁度対策事業	取組1			仙台北部工業用水道の水質改善のため、濁度低減処理施設を整備する。	水道経営管理室	H29-H32		公共	715,150										85,677	629,473	◇	①		H32稼働を目標に計画的に業務を実施し、併せて、経済性を考慮して施設稼働ルールを検討すること		

様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 教育庁)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業名)	実施計画「ジョ」取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)							
												経費区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課	震災復興政策課	財政課				
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備推進基金	子ども育英基金									高専(その他)			
1	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	1		東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業		(2)②1		東日本大震災により遺児孤児となった者に対し奨学金を給付するもの	教育庁総務課	H23-H32		復興	180,110										180,110		210,550	▲30,440	◇	①		事業費を精査すること				
2	被災幼児就園支援事業	2		被災幼児就園支援事業		(6)①2		東日本大震災で被災した世帯の幼児の就園機会確保のため、幼稚園の入園料及び保育料を助成する市町村に対し補助を行うもの	教育庁総務課	H23-H32		復興	501,900	501,900											400,196	101,704	◇	①		国庫の範囲内で実施すること				
3	時代に即応した学校経営支援事業	3		時代に即応した学校経営支援事業	取組17			学校経営等についての研修会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう支援を行う。	教育庁総務課	H23-H32		重点	61												260	▲199	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
4	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1		「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	取組15	(6)②1	3(3)	家庭、地域社会、教育現場など様々な主体と連携しながら幼児教育を推進する。	教育企画室	H23-H32		復興	2,000	2,000											2,000	0	◇	①		国庫の範囲内で実施すること 要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
												重点	3,271										3,271	0	◇	①								
5	基本的生活習慣定着促進事業	2		基本的生活習慣定着促進事業	取組14	(6)②1	3(3)	子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。	教育企画室	H24-H32		復興	34,833	34,833												41,833	▲7,000	◇	①		国庫の範囲内で実施すること 要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
												重点	741										741	0	◇	①								
												環境	2,900										400	2,500	◇	①								
6	教育の情報化推進事業	3		ICT利活用向上事業	取組15			○教育の情報化を推進するための会議及び研修会の開催 ○MIVAGI Style及び教育の情報化の推進 ○広報活動の強化 など	教育企画室	H24-H32		重点	1,292											1,038	254	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)					
7		5		県立学校ICT機器整備推進事業	取組15			○授業で使用するプロジェクタ等とタブレットPCの整備 など	教育企画室	H30-H32		重点	250,754											250,000	754	◇	①		H30当初予算編成時に設定したとおり2.5億円とする					
8	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	4		ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	取組15			○A T (Assistive Technology: 支援技術) の活用 ○研修会の実施(年2回) ○ICTコーディネーターの配置 など	教育企画室	H28-H32		重点	12,100	6,050											12,100	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
9	特別支援学校の生徒のためのICT活用支援事業	6		特別支援学校の生徒のためのICT活用支援事業	取組15			○ICT機器を活用できる環境(プロジェクタ等)を整備 ○児童・生徒の障害を補うツールとして一人1台のタブレットPCを整備 など	教育企画室	H31-H32		その他	19,700												0	19,700	◇	—		・H30特認事業として要求があり、ふるさと納税が決まれば事業実施としている				
10	南部地区職業教育拠点校整備事業	7		南部地区職業教育拠点校整備事業	取組17			南部地区職業教育拠点校の建設工事に付帯して発生する実習施設等の移設を行い、開校時に必要となる備品を購入する。	教育企画室	H31-H32	新	重点	51,247												0	51,247	○	②	将来ビジョン取組17に合致する。	・建学枠内で実施すること				
11	学校復興支援対策教職員加配事業	1		学校復興支援対策教職員加配事業	取組15	(6)①3		震災で大きな被害を受けた地域の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。	教職員課	H23-H32		義務	548,600	139,876													869,320	▲320,720	◇	—		義務枠事業 国庫の範囲内で実施すること		
												義務	410,160	103,293										666,510	▲256,350									
												義務	142,768	0										214,152	▲71,384									
												義務	27,051	6,456										36,068	▲9,017									
												復興	157,420	157,420										371,747	▲214,327									
12	心のケア研修事業	2		心のケア研修事業	取組17	(6)①3	3(3)	児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。	教職員課	H26-H32		復興	1,195	1,195										1,195	0	◇	①		国庫の範囲内で実施すること					
13	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	3		防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	取組33	(6)①4	4(4)	・学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置 ・総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置	教職員課	H24-H32		義務	642,699	169,224											642,699	0	◇	—		義務枠事業				
14	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	4		教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	取組17			教職員の資質能力の向上のため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標を踏まえた研修や特定の課題に関する研修を実施する。 ①教職員派遣研修事業 ②教育職員免許法認定講習事務費 ③指導力向上長期特別研修事業 ④初任者研修事業 ⑤中堅教諭等資質向上研修事業 ⑥幼稚園等新規採用教員研修事業 ⑦産業人材養成教員研修事業 ⑧研修研究事業 ⑨心のケア研修事業【別掲】 ⑩防災教育等推進者研修事業【別掲】 ⑪教育相談事業 ※ ①～⑦教職員課 ⑧～⑩総合教育センター	教職員課	H23-H32		重点	7,570																7,570	0	◇	—		要求上限額の範囲内で実施すること(継続) 義務枠事業 発展税の範囲内で実施すること 要求上限額の範囲内で実施すること(継続)
												重点	1,241				470	771						1,241	0									
												義務	6,099											6,099	0									
												義務	241,113											241,113										
												義務	4,648											4,648	0									
												義務	9,750											9,750	0									
												発展	2,000				2,000							2,000	0									
												重点	16,629												16,629	0								
												重点	470												470	0								
15	防災教育等推進者研修事業	5		防災教育等推進者研修事業	取組17	(6)①4	4(4)	学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。 ※教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業の別掲事業	教職員課	H23-H32		重点	968											968	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)					
16	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	6		実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	取組17			優秀な人材の確保、登用を図り、本件の学校教育の振興を推進することを目的とし、以下の事業を行う。 (1)教員採用選考、(2)実習助手・寄宿舎指導員選考、(3)管理職等及び主幹教諭選考	教職員課	H23-H32		重点	12,078												12,078	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)				
17	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1		被災児童生徒就学支援(援助)事業		(6)①2		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小・中・義務教育学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。	義務教育課	H23-H32		復興	823,843	823,843											1,343,935	▲520,092	◇	①		国庫の範囲内で実施すること				







様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 教育庁)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業名)	実施計画「ジョ」取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)	
												経費区分	県事業費						県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課			震災復興政策課	財政課		
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)									一財(特交)	復興基金
35	高等学校学力向上推進事業	6		高等学校学力向上推進事業	取組15	(6)①5		本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら確かな学力向上を図る必要があることから、教育課程の適切な実施、教育の指導力向上等を支援する。	高校教育課	H23-H32		重点	22,447	9,959								4,500	26,372	▲3,925	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)
36	高等学校入学者選抜改善事業	7		高等学校入学者選抜改善事業	取組17			今後の入学者選抜の在り方についての入学者選抜審査会の答申を踏まえ、速やかに入試制度の改善を図るとともに、新しい入試制度の周知と円滑な実施に向けて積極的に情報を提供する。	高校教育課	H23-H32		重点	3,692									1,992	1,700	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
37	みやぎの次世代を創る英語教育実践事業	8		みやぎの次世代を創る英語教育実践事業	取組15			国際理解の促進と英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、ALTをより活用した各種事業を実施する。	高校教育課	H23-H32	組替	重点	125,414	3,935								92,354	28,930	○	②	将来ビジョン取組15に合致するが、他県と本県の現状比較など、英語力強化に向けた課題等を分析の上、事業化について検討いただきたい。	英語力向上のために、ALT研究校設置を優先的に実施するのの説明が不十分なため、今まで通り通常事業とする。	
38	みやぎアドベンチャープログラム事業	15		みやぎアドベンチャープログラム事業	取組16	(6)①3	3(3)	みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。	義務教育課 高校教育課 生涯学習課	H23-H32		重点	128									128	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
39	心の復興支援プログラム推進事業	11		心の復興支援プログラム推進事業	取組16	(6)①3	3(3)	児童生徒の被災によるストレスや心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施する。	高校教育課	H24-H32		通常	932									932	0	◇	—		通常事業	
40	高等学校「志教育」推進事業	12		高等学校「志教育」推進事業	取組15	(6)①5	1(2)①	地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	高校教育課	H24-H32		通常	9,635	539								9,635	0	◇	—		通常事業	
41	学校評価事業	13		学校評価事業	取組17			開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。	高校教育課	H23-H32		重点	1,084									1,084	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
42	進路達成支援事業	14		進路達成支援事業	取組15	(6)①5	1(2)①	模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	高校教育課	H23-H32		重点	3,605									3,605	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
43	みやぎクラフトマン21事業	15		みやぎクラフトマン21事業	取組15	(6)①5	1(2)①	企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。	高校教育課	H23-H32		発展	4,588		4,588							4,588	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
44	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	16		循環型社会に貢献できる産業人材育成事業		(6)①5		産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる人材を育成する。また、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。	高校教育課	H24-H32		通常	8,102								8,102	8,102	0	◇	—		通常事業	
45	みやぎ産業教育フェア開催事業	17		みやぎ産業教育フェア開催事業	取組15	(6)①5		専門高校等の学習成果を体験・交流を通じて広く紹介し、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信するとともに、復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。	高校教育課	H27-H32		重点	4,241									4,241	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)	
46	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	18		「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	取組15	(6)①5	1(2)④	地域の企業と学校が連携・協力し、富良野市の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	高校教育課	H27-H32		発展	45,400		45,400							45,400	0	◇	①		発展税の範囲内で実施すること	
47	ICT教育環境整備促進事業	20		ICT教育環境整備促進事業	取組15			新学習指導要領の実施に向けて、教員用タブレットPCの整備状況と連動させ、各県立高等学校に生徒用タブレットPCを4か年計画で整備する。	高校教育課	H31-H32	新	重点	15,337									0	15,337	○	①	将来ビジョン取組15に合致する。	・キーボードは必要が認められないため不可 ・タブレット更新の際の予算措置について当初予算までに協議のこと	
48	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	1		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業		(6)①2		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。	特別支援教育課	H23-H32		復興	144	144								1,338	▲1,194	◇	①		国庫の範囲内で実施すること	
49	特別支援学校外部専門家活用事業	2		特別支援学校外部専門家活用事業		(6)①3		障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校教職員の専門性向上を図る。	特別支援教育課	H23-H32		復興	12,527	8,030					4,497				12,527	0	◇	①		・国庫の範囲内で実施すること ・事業費を精査すること



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 教育庁)

部局通 し番号	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業 名)	実施計画「ジョ 」取組	実施計画復興 の方向性	実施計画創生 基本 目標	事業内容	担当課(室)	事業期間 (年度)	新規 ・ 組替	H31事業費(千円)											H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費 区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復 興政策 課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真 水)	一財(特 交)	復興基金	地域整備 推進基金	子ども 育英基金								
50		3		特別支援教育システム整備事 業	取組17			居住地の小・中学校で学習活動を行うことを希 望する特別支援学校に在籍する児童生徒につい て、それぞれの居住地域において交流及び共同 学習を行うことにより、障害のある児童生徒 が、地域で学ぶための教育環境づくりを推進す る。	教職員課 特別支援教育課	H23-H32		重点	1,020											1,020	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施する こと(継続)		
												重点	7,973											7,973	0					
51		4		特別支援教育研修充実事業	取組17			障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制 の充実に向けたコーディネーター養成や、管理 職、特別支援教育担当教員、高等学校教員等 に対する研修を行う。	特別支援教育課	H23-H32		重点	607										607	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施する こと(継続)			
52	特別支援教育推進事業	6		共に学ぶ教育推進モデル事業	取組17			・障害のある(特別な支援を要する)児童生徒 が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と 「共に学ぶ」場合に必要、効果的な教育方法 や校内体制の確立に向けて、モデル校を設定 し、各種専門家等の派遣による支援を行う。 ・平成30年度実施の高等学校における通級指 導教室のモデルを構築する。	特別支援教育課	H23-H32		重点	2,989											2,989	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施する こと(継続)		
53		9		特別支援教育総合推進事業	取組17			教育・医療・保健・福祉・労働等関係部局が連 携し、早期からの教育相談・支援体制の構築及 び特別支援教育の体制整備を図り、特別支援教 育を総合的に推進する。また、特別支援コー ディネーターの活動を支援することで、地域の 特別支援教育を推進する。	特別支援教育課	H23-H32		重点	2,209	418										2,209	0	◇	①	要求上限額の範囲内で実施する こと(継続)		
54	医療的ケア推進事業	5		医療的ケア推進事業	取組17			特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児 童生徒の学習環境を整備する。	特別支援教育課	H23-H32		重点	172,780	55,051										164,784	7,996	◇	①	事業費を精査すること		
55	発達障害早期支援事業	7		発達障害早期支援事業	取組17			発達障害のある幼児児童生徒に関する保護者等 の理解の促進及び市町村における支援体制の充 実を図り、子供の就学前から就学後に至るまで 切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進 める。	特別支援教育課	H23-H32		重点	734											734	0	◇	①	事業費を精査すること		
56	特別支援学校校舎改 築事業	8		特別支援学校校舎改築事業	取組17			知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や 軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備 を行う。	特別支援教育課	H23-H32		通常	23,860											4,598	19,262	◇	-	通常事業 建学枠事業		
												通常	11,194										29,052	▲17,858						
												その他	50,000										50,000		269,679				▲219,679	
57	特別支援教育におけ るプログラミング教 育事業	10		特別支援学校におけるプロ gramming教育事業	取組17			平成29年4月28日告示学習指導要領の改訂を踏 まえ、特別支援学校においてプログラミング教 育の導入を実施する。	特別支援教育課	H31-H32	新	重点	17,635										0	17,635	○	①	将来ビジョン取組17に合致する が、今後実施するプログラミング 教育の詳細を検討の上、整備が必要 な内容について改めて検討いた だきたい。			
58	民間活力による特別 支援学校検討事業	11		民間活力による特別支援学校 検討事業	取組17			①民間活力導入による特別支援学校の設置 検討委員会に要する設置 ②施設等調査事業 ③施設整備に係る補助金	特別支援教育課	H31-H32	新	重点	510,637										0	510,637	○	①	将来ビジョン取組17に合致する。 ・事業費、先方の意向、スケ ジュールなど不透明な点が多いた め試算しない ・上記点が精査された上での予算 の要求を妨げるものではないが、 その際は仙台南部地区の新設校を 踏まえた狭隘化の状況を見直し、 各校のあり方について説明するこ と			
59	安全安心な学校施設 整備事業	3		高等学校非構造部材安全対策 事業	取組17	(6)①1		県立学校施設における天井や外壁の落下対策な ど、既存施設に対する改修工事を行い、安全 で、安心して学べる環境づくりを推進する。	施設整備課	H26-H32		発展	714,000										534,743	179,257	◇	①	発展税の範囲内で実施すること			
60		4		小規模防災機能強化補助事業	取組17	(6)①1		市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のう ち、国庫補助の対象とならない少額のものにつ いて支援し、安心安全な学校施設の整備を進め る。	施設整備課	H30-H32		発展	42,000										30,000	12,000	◇	①	発展税の範囲内で実施すること			
61	学校・地域保健連携 推進事業	1		学校・地域保健連携推進事業	取組16	(6)①3		公立小・中学校及び県立高校を対象に、心身の 健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向 け専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習 慣」などに関する研修会、健康相談等を実施す る。	スポーツ健康課	H23-H32		復興	1,376	1,376									1,376	0	◇	①	国庫の範囲内で実施すること 要求上限額の範囲内で実施する こと(継続)			
重点	1,046	1,046																			1,046	0								
62	スポーツ選手強化対 策事業	2		スポーツ選手強化対策事業	取組23	(6)③1	1(1)⑩	ジュニア期から一貫した強化体制を確立し、競 技スポーツ選手の競技力向上を支援するととも に、スポーツにおける国際大会・全国大会等で 活躍できる選手の育成支援を行う。	スポーツ健康課	H23-H32	組替	復興	10,293											10,293	0	○	①	将来ビジョン取組23、震災復興 (6)③1、地方創生1(1)⑩に合致す るが、これまでの事業効果を検証 の上、今後の取組について検討い ただきたい。		
												重点	111,755										111,755	0						
												義務	18,245										18,245	0						
63	防災教育推進事業	3		防災教育推進事業	取組33	(6)①4	4(4)	・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の 徹底を図るとともに、関係機関のネットワー クを整備し、防災教育・防災体制の充実を図る。 ・県内外で災害が起こった際に、被災した学校 を支援するため派遣可能な教職員育成のための 調査・研究を行う。	スポーツ健康課	H25-H32		復興	27,805										27,805	0	◇	①	事業費を精査すること			
64	学校給食の安全・安 心対策事業	4		学校給食の安全・安心対策事 業		(7)①3		学校給食食材の放射能測定を行う。	スポーツ健康課	H25-H32		復興	5,999										5,999	0	◇	①	事業費を精査すること			
65	防災ジュニアリー ダー養成事業	5		防災ジュニアリーダー養成事 業	取組33	(7)③1	4(4)	将来の地域の防災活動の担い手を育成するた め、防災や減災への取組に自発的に協力・活動 する高校生を中心とした「みやぎ防災ジュニア リーダー」を養成する。	スポーツ健康課	H29-H32		復興	4,000										4,000	0	◇	①	事業費を精査すること			
66	学校安全教育推進事 業	6		学校安全教育推進事業		(6)①4		子供たちを取り巻く環境が大きく変化したこと から学校安全3領域(交通安全、生活安全、災 害安全)相互に関連付けた安全教育の充実と安 全管理体制の整備に取り組む。	スポーツ健康課	H29-H32		通常	6,942	6,888									54	0	◇	-	通常事業			
67	運動部活動地域連携 推進事業	7		運動部活動地域連携推進事業	取組23	(6)③1		地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」 として活用し、運動部活動の充実及び教員の指 導力向上を図るとともに、被災校に対し、活動 場所への移動や活動場所の確保を支援する。	スポーツ健康課	H29-H32		重点	7,515											8,992	▲1,477	◇	①	要求上限額の範囲内で実施する こと(継続)		
																								13,733	▲13,733					







様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 教育庁)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画「ジョ」取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)			
												経費区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課	震災復興政策課	財政課
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備推進基金	子ども育英基金								
89	美術館施設整備事業	14		美術館施設整備事業	取組23		1(1)⑩	宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。	生涯学習課	H26-H32		重点	2,000										2,000	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
90	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	16	1-2	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業		(3)②9		アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の「自然の家を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流を図る。	生涯学習課	H31-H32	新	復興	33,796	11,052	16,000					6,744			0	33,796	○	①	震災復興(3)②9に合致する。	当初予算要求までに更なる情報収集、事業費の精査を行うこと		
91		1		指定文化財等災害復旧支援事業		(6)③2		震災により被害を受けた指定文化財の修理・修復を図るため、指定文化財所有者である個人法人が行う修理・修復費用に対し補助する。	文化財課	H23-H32		復興	7,000										9,000	▲2,000	◇	①		事業費を精査すること		
92	被災文化財等修理・修復事業	2		被災有形文化財等保存事業		(6)③2		震災により被害を受けた登録文化財の修理・修復を図るため、登録文化財所有者である個人法人が行う修理・修復費用に対し補助する。	文化財課	H23-H32		復興	1,000										330	670	◇	①		事業費を精査すること		
93		4		被災博物館等再興事業		(6)③2		震災により被災した博物館等の再興に向けて、被災博物館等が行う被災資料の修理・修復に対し補助する。	文化財課	H24-H32		復興	18,192	9,096									18,258	▲66	◇	①		国庫の範囲内で実施すること		
94	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	3		復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業		(6)③2		震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。	文化財課	H23-H32		復興	1,440									1,080	27,703	▲26,263	◇	①		事業費を精査すること		
95	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	5		東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	取組23	(6)①4	1(1)⑩	東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信による体験学習システムを整備する。	文化財課	H27-H32		重点	4,063										4,063	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
96	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	6		文化財の観光活用による地域交流の促進事業	取組5	(3)②9	1(1)⑩	地域の歴史、文化等のものがたる本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。	文化財課	H27-H32		重点	2,100	1,050									2,100	0	◇	①		要求上限額の範囲内で実施すること(継続)		
97	多賀城創建1300年記念重点整備事業	7		多賀城創建1300年記念重点整備事業	取組23		1(1)⑩	多賀城創建1300年となる平成36年度公開を目指し、多賀城跡の中軸部である政庁跡から南門に至る地区を優先して、一体的かつ総合的に集中整備し、その威容と広大さを示しうる空間を創出しようとするもの。	文化財課	H29-H32		重点	66,250	33,125								33,125	77,250	▲11,000	◇	①		事業費を精査すること		
98	多賀城跡 史跡活用推進事業	8	1-2	多賀城跡 史跡活用推進事業	取組23			平成34年に迎える史跡指定100周年や平成36年に迎える多賀城創建1300年への気運を高め、多賀城跡の観光資源としての魅力を高め、今後の多賀城跡観光ブームへの起爆剤となるよう、新しい史跡活用を目指した各種イベントを実施する。	文化財課	H31-H32	新	重点	10,000										10,000	0	▲	②	観光資源の魅力向上に関しては、経済商工観光部や多賀城市との連携をより強化するとともに、費用対効果についても検討いただきたい。	ガイドブック作成などは多賀城市との様み分けが困難・沿革史、シンポジウムなどは通常事業の範囲内で実施すること		



様式1 [事業一覧表]  
(部局名:警察本部)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2、様式5の個別事業名)	実施計画「ゾーン」取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)													
												経費区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課	震災復興政策課	財政課										
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備推進基金	子ども育英基金									その他									
1	警察施設機能強化事業	1		警察施設機能強化事業		(7)④1		被災施設の代替施設敷地等を買借する。	装備施設課	H23-H32		復興	17,620	3,572								14,048			17,277	343	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること											
								被災した交番・駐在所を再建する。		H23-H32		復興	79,903	6,668								72,497			738			267,813	▲187,910	◇	①	・桃浦と船越は、復旧方針決定後に当初予算計上すること ・大川は早期に用地を選定すること								
								被災した南三陸警察署を再建する。		H29-H32		復興	136,376	33,273									103,103						178,574	▲42,198	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること							
2	警察職員宿舎整備事業	2		警察職員宿舎整備事業		(7)④1		被災した警察職員宿舎を再建する。	装備施設課	H23-H32		復興	544,086	72,995									471,025			66			384,731	159,355	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること							
3	食糧等備蓄事業	3		被安置者の適正な処遇を確保するため、今後の災害に備え非常食と水を整備する。		(7)④1		被安置者の適正な処遇を確保するため、今後の災害に備え非常食と水を整備する。	留置管理課	H28-H32		復興	125											125	0	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること												
4		8	食糧等備蓄事業	捜索部隊の内滑な活動を確保するため、今後の災害に備え非常食と水を整備する。				警備課	H25-H32		復興	3,542														3,389	153	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること										
5	生活安全情報発信事業	4		生活安全情報発信事業		(7)④3	4(5)	防犯ポスター、広報紙等を作成し、防犯情報や生活安全情報等を提供する。	生活安全企画課	H23-H32		復興	841											1,016	▲175	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること												
								通常					389	137										389	0	◇	—	通常事業												
6	非行少年を生まない社会づくり推進事業	5		非行少年を生まない社会づくり推進事業	取組25		4(5)	学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。	少年課	H23-H32		重点	13,834												13,827	7	◇	①	待機校解消に向けた取組の検討、派遣効果の定量的分析を継続して行うこと											
7	効果的交通安全教育推進事業	6	3-9	効果的交通安全教育推進事業	取組25	(7)④2	4(5)	被災者生活支援員、警察官の個別訪問による生活支援を行う。また、交通安全教育車2台、自転車シミュレーター、歩行環境シミュレーターを活用した出前式、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。	交通企画課	H30-H32		復興	69,454	69,454											196,500	▲127,046	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること											
8	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	7		まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業		(7)④2		東日本大震災被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。	交通規制課	H25-H32		復興	256,788	79,509	3,900						93,879			79,500		268,342	▲11,554	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること										
												復興	101,470																81,175			20,295			430,000	▲328,530	◇	①	・当初予算要求までに事業費を精査すること ・市町のまちづくりの状況を把握し、円滑な執行に努めること	
												復興	8,662																						8,662	0	◇	①	当初予算要求までに事業費を精査すること	
9	警察施設震災対策促進事業	9		警察署非常用発電設備強化事業	取組31	(7)④1		警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発電設備を更新する。	装備施設課	H23-H32		発展	43,262												42,475	787	◇	①	発展税の範囲内で実施すること(継続)											
10	訪日外国人に配慮した交通安全推進事業	10		訪日外国人に配慮した交通安全推進事業	取組25		4(5)	道案内や各種案内、遺失拾得届等に関し、訪日外国人の利便性を高めるため、外国人等の来署頻度の高い交番・駐在所に翻訳タブレットを準備する。	警務課	H31	新	重点	979												979	0	○	①	将来ビジョン取組25及び地方創生4(5)に合致するが、取組を進める中でより効果的な配置箇所について検討いただきたい。	今回導入する10台について、効果検証に努めること										
11		11		警察施設への外国語表記事業	取組25		4(5)	訪日外国人等がその存在を認知できるよう、警察署、交番・駐在所の警察施設に外国語表記を行う。	装備施設課	H31	新	重点	2,247												0	2,247	○	①	将来ビジョン取組25及び地方創生4(5)に合致する。	当初予算要求までに事業費を精査すること										
12	サイバー犯罪対策推進事業	12		警察車両外国語表記導入事業	取組25		4(5)	訪日外国人等への我が国の制度・手続等の分かりやすさを確保するため、街頭活動を行う警察車両に外国語表記を行う。	装備施設課	H31	新	重点	836												0	836	△	②	事業の必要性について課題があることから、推進事業として位置づけることは難しい。	通常事業の要求上限額の範囲内で実施すること										
13		13	4-2	サイバーセキュリティ講演業務委託事業	取組25		4(5)	サイバー空間における消費者トラブルや犯罪被害防止のため、サイバーセキュリティ講演業務を委託する。	サイバー犯罪対策課	H30-H32		通常	2,576	2,576											1,546	1,030	◇	—	通常事業											
14	サイバー犯罪対策推進事業	14	4-2	サイバー人材育成事業	取組25		4(5)	サイバー捜査官等の育成のため、民間等が実施するサイバーセキュリティ等に関する講習を受講させる。	サイバー犯罪対策課	H30-H32		重点	2,636												2,688	▲52	◇	①	予算要求上限額の範囲内で実施すること(継続)											
15		15	4-2	スマートフォン等に関する高度な解析装置整備事業	取組25		4(5)	スマートフォンを利用した犯罪を立証するため、高度な解析用資機材を整備する。	サイバー犯罪対策課	H30-H32		通常	661	233												899	▲238	◇	—	通常事業										
16	サイバー犯罪対策推進事業	16	4-2	サイバー捜査強化事業	取組25		4(5)	サイバー捜査力強化のため、サイバー捜査用の資機材を整備する。	サイバー犯罪対策課	H31-H32	新	重点	2,286												0	2,286	△	②	必要台数や導入後の活用で課題があることから、サイバー捜査力強化にとって必要な内容を検討いただきたい。	・通常事業の要求上限額の範囲内で実施すること ・各署独自検査の必要性とPC導入後の運用方法を検討すること										
17		17		次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	取組25		4(5)	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材を整備する。	刑事総務課	H28-H32		重点	11,664												11,664	0	◇	①	予算要求上限額の範囲内で実施すること(継続)											
18	特殊詐欺対策装備資機材整備事業	18		特殊詐欺対策装備資機材整備事業	取組25		4(5)	特殊詐欺事件被疑者を検挙するための装備資機材を整備する。	捜査第二課	H31-H32	新	重点	3,288												0	3,288	○	②	将来ビジョン取組25及び地方創生4(5)に合致する。	通常事業の要求上限額の範囲内で実施すること										
19	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	19		「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	取組12		4(5)	新規開発工業団地等における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。	交通規制課	H23-H32		発展	40,045		30,000	10,045									39,300	745	◇	①	発展税の範囲内で実施すること(継続)											
20	「観光力強化」のための交通環境整備事業	20	4-3	「観光力強化」のための交通環境整備事業	取組5		1(1)⑨	交通管制センターの高度化、ITSの導入による主要観光地、大規模イベント会場へのアクセス道路における交通環境を整備する。	交通規制課	H28-H32		通常	26,069	10,805	11,400											77,463	▲51,394	◇	—	通常事業										
												重点	77,000	36,000	30,700																	10,300	76,000	1,000	◇	①	予算要求上限額の範囲内で実施すること(継続)			
21	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	21		「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	取組27		4(3)	交通信号機、道路標識等の交通安全施設における光源のLED化を推進する。	交通規制課	H27-H32		重点	529,277	182,628	259,900										86,749	517,940	11,337	◇	①	予算要求上限額の範囲内で実施すること(継続)										



様式1 [事業一覧表]  
(部局名: 警察本部)

部局通し番号	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	政策課題番号	個別事業名 (様式2, 様式5の個別事業名)	実施計画ビジョン取組	実施計画復興の方向性	実施計画創生基本目標	事業内容	担当課(室)	事業期間(年度)	新規・組替	H31事業費(千円)											H30当初(千円)	増減(千円)	選定案		コメント(整理すべき課題など)												
												経費区分	県事業費												県事業費	県事業費	震災復興政策課	財政課	震災復興政策課	財政課									
													国庫	県債	発展税	環境税	その他	一財(真水)	一財(特交)	復興基金	地域整備推進基金	子ども育英基金									その他								
22	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	22		「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	取組25	(7)④2	4(5)	交通事故, 交通取締, 交通安全教育, 交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策を実施する。	交通企画課, 交通規制課, 交通指導課	H27-H32		通常	154,061	64,226	55,600									114,119	39,942	◇	—		通常事業										
23	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	23		交通安全施設による防災・減災機能強化事業	取組31	(7)④2	4(5)	重要社会インフラとして, 自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。	交通規制課	H28-H32		通常	347,339	142,693	153,400										267,284	80,055	◇	—		通常事業									
												通常	77,250		77,200																			—		通常事業			
												通常	24,174		24,100																						—		通常事業
												重点	248,700	115,800	99,600																						①		予算要求上限額の範囲内で実施すること(継続)
24	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	24		常時録画式交差点カメラ装置整備事業	取組25			事故多発交差点に常時録画式カメラを設置する。	交通指導課	H28-H32		重点	12,166	6,083													◇	①		予算要求上限額の範囲内で実施すること(継続)									

# 政策課題関連事業の選定状況

資料3-3

## 課題ごとの選定状況と主要な取組

### (1) 富県宮城の実現に向けた地域経済の活性化

番号	テーマ	提案部局	新規 (うち○判定)	組替 (うち○判定)
1-1	産業集積による投資(インベストメント)の促進とイノベーションによる新技術開発の促進・経営革新	経済商工観光部	7(7)	14(14)
※	1-2 インバウンドの誘客加速化による地域経済の活性化	経済商工観光部	10(8)	14(14)
1-3	ICTなどの先端技術導入等による農林水産業のイノベーションの実践と普及	農林水産部	4(3)	7(7)
※	1-4 「食材王国みやぎ」の魅力発信・販路拡大と新たな需要創出	農林水産部	6(5)	7(7)
※	1-5 仙台港周辺地域における賑わい創出	企業局	0	1(1)
	合計		27(23)	43(43)

#### <判定「○」のうち主な取組(新規・組替)>

	政策課題 番号	事業名	担当課	H31概算事業費 ※要求ベース (千円)
新規	1-1	宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	産業立地推進課	2,862
	1-2	商店街NEXTリーダー創出事業	商工金融課	5,200
	1-4	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	園芸振興室	23,294
	1-3	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	3,400
	1-2	自然の家を利用した被災地見学型国際交流事業	生涯学習課	33,796
組替	1-1	放射光施設設置推進事業	新産業振興課	2,462,291
	1-2	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	国際企画課	22,000

### (2) 将来を担う人材の育成・確保

番号	テーマ	提案部局	新規 (うち○判定)	組替 (うち○判定)
※	2-1 医療・福祉人材の育成・確保	保健福祉部	5(5)	8(6)
※	2-2 誰もが活躍できる社会の推進	保健福祉部	6(4)	8(8)
※	2-3 ものづくり産業を中心とした人材育成・確保	経済商工観光部	5(3)	5(5)
※	2-4 地域経済の基幹となる農林水産業を担う次世代の人材育成と就業環境の整備	農林水産部	4(2)	4(2)
※	2-5 将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成	土木部	0	0
※	2-6 幼児教育の推進体制整備(幼児教育センターの設置等)	教育庁	0	0
	合計		20(14)	25(21)

#### <判定「○」のうち主な取組(新規・組替)>

	政策課題 番号	事業名	担当課	H31概算事業費 ※要求ベース (千円)
新規	2-1	圏域別介護人材確保推進事業	長寿社会政策課	1,704
	2-2	放課後児童クラブ運営支援事業費	子育て社会推進室	3,000
	2-3	課題解決型インターンシップ推進事業	産業人材対策室	12,000
	2-2	みやぎ「働き方改革」総合支援事業	雇用対策課	13,318
	2-4	みやぎの水福連携推進事業	水産業振興課	4,578
組替	2-2	外国人留学生定着支援事業	国際企画課	15,271
	2-1	勤務環境改善事業	医療人材対策室	156,691

網掛けのテーマを政策課題に位置づけ、政策課題検討チームで検討した



### (3) 暮らしやすく持続可能な生活環境づくり

番号	テーマ	提案部局	新規 (うち○判定)	組替 (うち○判定)
※ 3-1	自家用有償旅客運送制度を活用した地域住民の移動手段の確保や観光客の二次交通の充実について	震災復興・企画部	1 (1)	0
※ 3-2	地域コミュニティの再構築と自立化促進	震災復興・企画部	0	3 (3)
※ 3-3	地域コミュニティの再構築と自立化支援	環境生活部	0	1 (1)
※ 3-4	困難を抱える県民をとともに支える社会づくり	保健福祉部	8 (7)	13 (11)
3-5	環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な地域社会の構築	環境生活部	0	8 (8)
3-6	人・もの・自然環境など地域資源の活用等による農山漁村の活性化、にぎわいの創出	農林水産部	6 (1)	4 (4)
3-7	復興後を見据えた持続可能な県土づくりの推進	土木部	0	2 (2)
3-8	上工下水一体官民連携運営(みやぎ型管理運営方式)の実現	企業局	0	0
3-9	新たな道路環境に即応する交通安全基盤の強化	警察本部	0	0
		合計	15 (9)	31 (29)

#### <判定「○」のうち主な取組(新規・組替)>

	政策課題 番号	事業名	担当課	H31概算事業費 ※要求ベース (千円)
新規	3-1	自家用有償旅客運送導入助成事業	総合交通対策課	1,500
	3-4	再犯防止推進事業	社会福祉課	2,213
	3-4	初期救急医療体制強化事業	医療政策課	19,150
	3-4	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	健康推進課	5,000
組替	3-2	地域コミュニティ再生支援事業	地域復興支援課	269,150
	3-4	発達障害児者総合支援事業	障害福祉課	31,459
	3-7	クルーズ船受入促進事業	港湾課	53,128

### (4) その他

番号	テーマ	提案部局	新規 (うち○判定)	組替 (うち○判定)
4-1	ICTを活用した働き方改革	震災復興・企画部	0	0
4-2	サイバーセキュリティ対策の充実	警察本部	1 (0)	0
4-3	オリンピック開催を踏まえた宮城県総合運動公園への交通アクセス改善及び周辺の道路環境等の整備	警察本部	0	0
		合計	1 (0)	0

#### 政策課題以外の主な事業について

	事業名	担当課	H31概算事業費 ※要求ベース (千円)
新規	地熱利活用促進事業	再生可能エネルギー室	1,764
	スマートモビリティ実証事業	自動車産業振興室	20,885
	ICT教育環境整備促進事業	高校教育課	15,337
	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	警務課	979
組替	学力向上推進事業	義務教育課	160,530

検討チーム名：インバウンドの誘客加速化による地域経済の活性化

部局 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名	事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	H31事業費 (千円)		H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案	
						経費 区分	県事業費	県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課
経商-55	1-2	次世代型商店街形成支援事業	商店街団体等が行う商店街等活性化事業の支援	商工金融課	新	発展	27,100	0	27,100	○	①
経商-56	1-2	商店街NEXTリーダー創出事業	次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策の実施	商工金融課	新	発展	5,200	0	5,200	○	①
経商-108	1-2	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。	観光課	組替	復興	181,000	126,000	55,000	○	①
経商-121	1-2	インバウンド対応多言語観光サイン整備事業	外国人が安心して旅行できる環境を整理するため多言語案内看板を設置する。	観光課	組替	復興	40,995	37,500	3,495	○	①
経商-124	1-2	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	欧米豪市場を対象として、具体的なターゲット及びコンテンツについての磨き上げやモニターツアーを実施し、洗練された観光コンテンツの整備を図る。さらに、インターネットにおける経路等検索機能への対応を図り、長期滞在者の受入環境整備を図る。	国際企画課	組替	復興	22,000	20,800	1,200	○	①
経商-125	1-2	先進的インバウンド促進事業	欧米豪富裕層の誘客に向け、せとうちDMO及び海外の現地エージェンシー等と協力し、現地の旅行会社等へ直接的なセールスを実施する。	国際企画課	組替	復興	97,359	29,019	68,340	○	①
経商-126	1-2	観光情報発信事業	欧米豪市場を対象としたWEBサイトの情報の充実及びデジタルマーケティングを実施し、認知向上を図る。	国際企画課	組替	復興	50,000	10,000	40,000	○	②
経商-136	1-2	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	中国等からの観光客を呼び込み、観光客の県内での消費拡大を促進するため、プロモーションと併せたキャンペーンを実施する。	アジアプロモーション課	組替	復興	28,000	20,363	7,637	○	①
経商-148	1-2	インバウンドデジタルコンテンツ整備事業	観光プロモーションを効果的に行うため、情報発信の年間配信計画に沿って発信するコンテンツを整備し、SNS等で発信するとともに観光情報を蓄積するウェブサイトを作成し、デジタル媒体での情報発信体制を構築する。	アジアプロモーション課	新	復興	20,000	0	20,000	○	②
農水-16	1-4	「食材王国みやぎ」農林水産物インバウンド需要拡大事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会で期待される国内外からの来県者に対し、本県の農林水産物及び「食」と「農」をテーマにした「観光資源」の魅力を発信し、インバウンド需要の拡大を図る。	食産業振興課	新	重点	12,500		12,500	○	②
農水-93	3-6 1-2	むらまち（農村都市）交流拡大推進事業	農村と都市の交流拡大を図るため、県民へのPRキャンペーンやプロモーション等を開催することで、県全体の交流への機運醸成を図り、関係団体等による連絡会議の設立や農山漁村地域の農泊受入体制等を支援する。	農村振興課	組替	重点	20,000	2,828	17,172	○	①
企業-1	1-5	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	賑わい創出に向けた調査検討、歩道・公園の整備等を行う。	公営事業課	組替	その他	10,000	0	10,000	○	②





検討チーム名：将来を担う人材の育成・確保

部局 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名	事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	H31事業費 (千円)		H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案	
						経費 区分	県事業費	県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課
企画-15	2-3	移住・定住推進事業	市町村や民間等と連携を図り、大都市圏や他地域との交流や移住を推進することで、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図る。	地域復興支援課	組替	重点	52,114	46,000	6,114	○	①
環生-75	2-3	地域女性活躍推進事業	・「みやぎの女性活躍促進連携会議」の運営 ・フォーラム開催【新規】 ・女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくり	共同参画社会推進課	組替	重点	9,066	8,530	536	○	①
経商-21	1-1 2-3	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	県内中小ICT企業の域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会へのICT関連企業などの出展支援などを行う	新産業振興課	組替	重点・ 発展	15,782	5,670	10,112	○	①
経商-60	2-3	地域創業推進事業	UIJターン創業支援を行うとともに、創業支援事業者が行う先進的あるいは広域的な取組を委託事業として支援する。	中小企業支援室	組替	発展	9,980	10,000	▲20	○	①
経商-61	2-3	みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	「みやぎIM連携協議会」を設置し、インキュベーション・マネージャーのネットワーク化を図り、地域の創業支援機能の強化を図る。	中小企業支援室	新	発展	6,108	0	5,480	○	①
経商-76	2-3	課題解決型インターンシップ推進事業	地域の高専・専門学校等と連携し、長期インターンシップの手法を活用して、率先力となる人材育成と県内製造業への理解醸成を図る。	産業人材対策課	新	重点	12,000	0	12,000	○	①
経商-78	2-3	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	県内の児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの体制検討・整備及び実践・普及により、勤労観や職業観を醸成し適切なキャリア発達を支援する。	産業人材対策課	新	重点	12,398	0	12,398	○	①
経商-85	2-2	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	若年者、フリーターなどのため仕事探しを支援	雇用対策課	組替	重点	58,156	45,783	12,373	○	①
経商-88	2-2	みやぎ「働き方改革」総合支援事業	求職者が「働きたい」と思えるような魅力ある企業の拡大を目的として、みやぎ「働き方改革」宣言企業支援制度の実施、「働き方改革」ビジネス塾の開催、総合ポータルサイトの運営等を実施する。	雇用対策課	新	重点	13,318	0	13,318	○	①
経商-96	2-3	中小企業人材確保対策事業	求職者の保護者に県内ものづくり等企業の魅力を体感してもらい、県内中小企業の人材確保を支援	雇用対策課	新	発展	3,584	0	3,584	△	②
経商-97	2-3	ものづくり人材学生UIJターン支援事業	・ものづくり企業へのUIJターン就職を希望する学生を対象に、県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。	雇用対策課	組替	発展	20,280	15,117	5,163	○	①
経商-98	2-3	外国人留学生マッチング事業	人手不足の県内中小企業と外国人留学生（専門学校卒業見込み者）のマッチング支援	雇用対策課	組替	発展	15,896	11,410	4,486	○	①
経商-127	2-2	多文化共生推進事業	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。	国際企画課	組替	重点	15,271	3,886	11,385	○	①
経商-128	2-2	外国人留学生定着支援事業	外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人材の定着を促進する。	国際企画課	組替	重点	9,904	5,558	4,346	○	①



部局 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名	事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	H31事業費 (千円)		H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案	
						経費 区分	県事業費	県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課
農水-36	2-4	みやぎの女性農業者ステップアップ応援事業	女性農業者が働きやすい就業環境を支援する。	農業振興課	組替	重点	22,000	15,000	7,000	△	②
農水-42	2-4	企業タイアップによる農業現場改善事業	企業の経営ノウハウや新技術の活用を目的とした企業連携により、地域農業の活性化を支援する。	農業振興課	組替	重点	4,000	1,480	2,520	△	②
農水-112	2-4	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・UIJターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図る。	林業振興課	組替	重点	26,000	22,000	4,000	○	①
農水-120	1-3 2-4	素材新流通システム構築事業	住宅需要の減少が予測される中、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した新たな素材流通体制の検討・構築を図る。	林業振興課	組替	重点	4,530	1,803	2,727	○	①
農水-155	2-4	みやぎの水福連携推進事業	水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。	水産業振興課	新	重点	4,578	0	4,578	○	①
農水-158	2-4	漁業経営力向上支援事業	法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援するもの。	水産業振興課	組替	重点	13,000	5,213	7,787	○	①

検討チーム名：地域コミュニティの再構築と自立化支援促進

部局 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名	事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	H31事業費 (千円)		H30当初 (千円)	増減 (千円)	選定案	
						経費 区分	県事業費	県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課
企画-10	3-2	地域コミュニティ再生支援事業	自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。	地域復興支援課	組替	復興	269,150	198,800	70,350	○	①
環生-78	3-3	NPO活動推進事業	・プロボノの普及啓発セミナーの開催とプロボノ体験の実施コーディネータの育成	共同参画社会推進課	組替	重点	5,797	1,300	4,497	○	①
保福-10	3-4	地域福祉推進事業	県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実施する。 ・コミュニティソーシャルワーク推進事業 ・市町村・社協等地域福祉推進支援事業 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業	社会福祉課		重点	3,563	3,563	0	◇	①
保福-15	3-4	被災地域福祉推進事業	被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。	社会福祉課		復興	1,000,000	1,272,019	▲ 272,019	◇	①
保福-100	3-4	地域包括ケア推進支援事業	全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う市町村を支援する。	長寿社会政策課		重点	2,212	1,781	431	◇	①
農水-44	3-6	みやぎの農村コミュニティ再構築支援事業	農村のコミュニティの再構築によるにぎわいの創出する取組を支援する。	農業振興課	新	重点	22,000	0	22,000	△	②
農水-46	3-6	農山村集落機能強化支援事業	農山漁村地域の地域資源保全活動組織の継続を支援するため、集落間ネットワークの構築や活動組織の広域化による持続可能な組織体制整備及び地域内外の人材確保を支援する。	農村振興課	新	重点	15,000	0	15,000	△	②





政策課題検討チームで整理・検討した事業

検討チーム名：自家用有償旅客運送を活用した二次交通網整備

部局 通し 番号	政策 課題 番号	個別事業名	事業内容	担当課(室)	新規 ・ 組替	H31事業費 (千円)		H30当初	増減	選定案	
						経費 区分	県事業費	県事業費	県事業費	震災復興 政策課	財政課
企画-21	3-1	被災者生活支援事業（路線バス）	バス事業者及び住民バスを運行する市町村に対し、運行費補助による支援を行う。	総合交通対策課		重点 ・ 復興	153,092	144,411	8,681	◇	①
企画-23	3-1	自家用有償旅客運送導入助成事業	NPO等が自家用有償旅客運送を新規に実施するのに必要な経費を補助する。	総合交通対策課	新	重点	1,500	0	1,500	○	①
経商-114	1-2 3-1	二次交通利用拡大事業	仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通のプロモーション強化、モデルルート造成・販売及び二次交通関係事業間での検討会等を実施する。	観光課		復興	30,000	30,000	0	◇	①